

三重県勢要覧



平成 25 年 刊

表紙写真 なばなの里 (桑名市)

写真提供
社団法人 三重県観光連盟

平成 25 年 刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県

三重県のシンボル



◀ 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の花 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成25年6月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成25年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移.....	3
2 年齢階級、男女別人口.....	4
3 年齢3区分別人口、人口割合.....	4
4 外国人登録者数.....	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数.....	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数.....	6
7 男女別転入・転出者数.....	6
8 昼間人口.....	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数.....	7
土地・気象	8
10 県の位置.....	10
11 利用形態別面積.....	10
12 民有地面積（評価総地積）.....	10
13 気象官署別気象.....	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数.....	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数.....	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数.....	18
(2) 経営耕地規模別販売農家数.....	18
17 農家人口（販売農家）.....	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）.....	18
19 耕地面積.....	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量.....	19
21 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積.....	20
22 花き・花木作付面積及び産生額（出荷額）.....	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量.....	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数.....	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量.....	21

26	主要畜産物出荷量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業	26
36	漁業生産量	26
37	漁業生産額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	鉱工業生産指数(原指数)	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量及び1日当たり用途別用水量(従業者30人以上の事業所)	
	(1) 1日当たり水源別用水量	34
	(2) 1日当たり用途別用水量	35
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積、建築面積及び延建築面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38

49	公共工事着工状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居住室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
	電気・ガス・水道	41
54	発電量	42
55	電力需要	42
56	電灯需要	43
57	用途別都市ガス販売量	43
58	水道普及状況	44
59	上水道事業	44
	運輸・通信	45
60	道路の現況	46
61	車種別自動車保有台数	46
62	自動車運輸実績	47
63	鉄道旅客輸送状況	47
64	引受通常郵便物数	47
65	電気通信サービス等利用状況	47
	商業・貿易・金融	48
66	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
67	貿易（四日市港）	
	(1) 輸出	51
	(2) 輸入	52
68	金融機関数	53
69	手形交換高及び不渡手形	53
70	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
71	企業倒産状況	54

物価・家計	55
72 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（全世帯）—津市—.....	56
73 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—.....	56
74 消費者物価指数—4市平均—.....	56
75 消費者物価地域差指数.....	58
労働	59
76 産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—.....	60
77 産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—.....	60
78 一般職業紹介状況.....	62
79 産業別新規求人状況.....	62
80 新規学校卒業者職業紹介状況	
(1) 中学校.....	62
(2) 高等学校.....	62
81 雇用保険給付状況	
(1) 一般.....	63
(2) 日雇.....	63
82 労働組合組織状況.....	63
社会保障	64
83 社会福祉施設.....	65
84 生活保護法による保護状況.....	66
85 児童福祉法による保護状況.....	66
86 身体障害者福祉法による援護状況	
(1) 身体障害者手帳交付状況.....	66
(2) 更生援護取扱状況.....	67
87 政府管掌健康保険.....	68
88 国民健康保険.....	70
89 老人保健医療.....	70
90 国民年金.....	72
91 厚生年金.....	72
健康・医療・環境	74
92 医療施設数及び薬局数.....	75

93	医療関係者数	75
94	環境衛生営業施設数	75
95	年齢、死因別死亡者数	76
教育・文化		77
96	学校要覧	79
97	進路別卒業生数及び進学・就職率の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
98	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
99	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
100	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		83
101	地域別観光入込客数（新基準）	84
102	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		85
103	経済活動別県内総生産（名目）	86
104	県民所得および県民可処分所得の分配	87
105	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		89
106	県歳入（一般会計）	90
107	県歳出（一般会計）	91
108	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		93
109	交通事故発生状況（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
110	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
111	農作物被害状況	96
112	自然災害による被害状況	96
113	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

市町章	99
人口・世帯	100
自然環境	105
経済基盤	106
財政	111
学校教育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	119
安全	122

主要指標

人口・世帯	125
自然環境	125
経済基盤	126
行政基盤	126
教育	127
労働	128
文化・スポーツ	129
居住	129
健康・医療	130
福祉・社会保障	131
安全	132
家計	133

人口

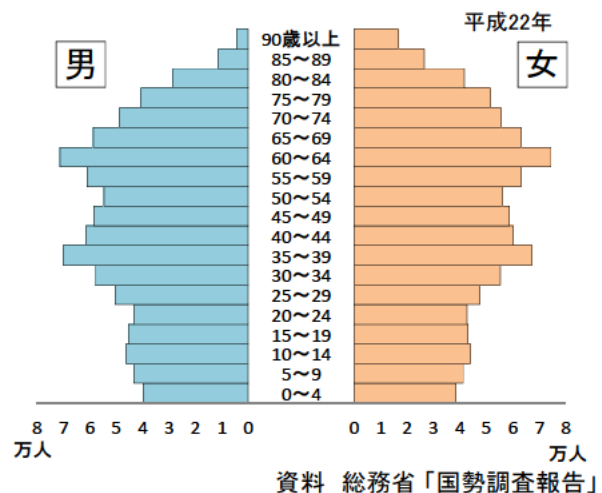
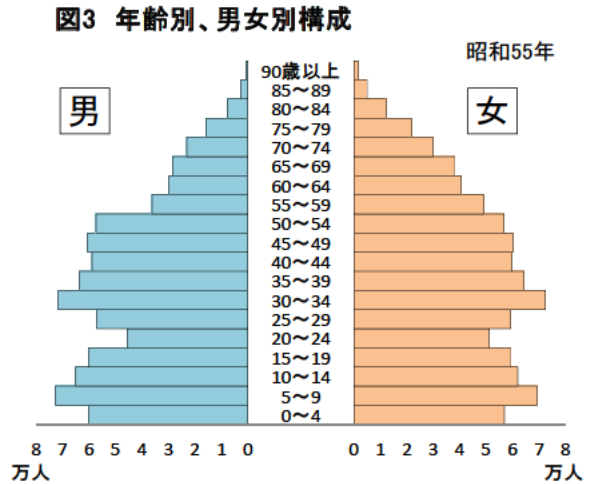
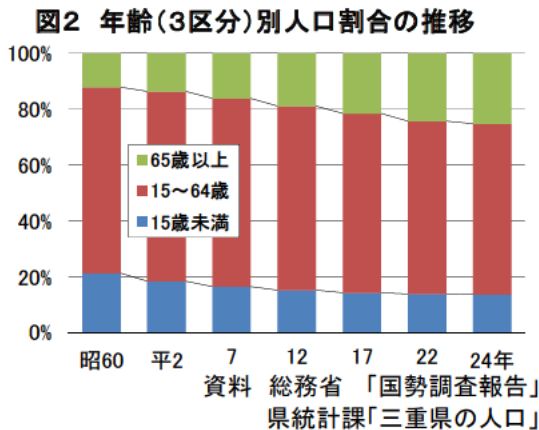
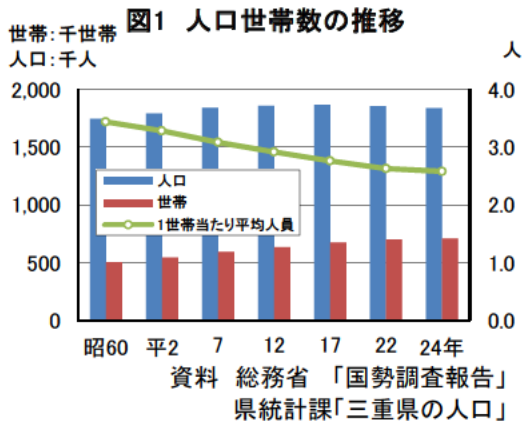
平成24年推計人口

平成24年10月1日現在の総人口は183万8,611人(男89万4,984人 女94万3,627人)で、前年に比べ9,496人(0.51%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は13.5%、生産年齢人口(15~64歳)割合は60.8%、老年人口(65歳以上)割合は25.1%となっています。平成22年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.2ポイント、生産年齢人口割合が0.8ポイント低下しました。一方老年人口割合は1.0ポイント上昇しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人(男90万3,398人、女95万1,326人)で前回調査の平成17年に比べ12,239人(0.7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯(4.3%)増加しました。



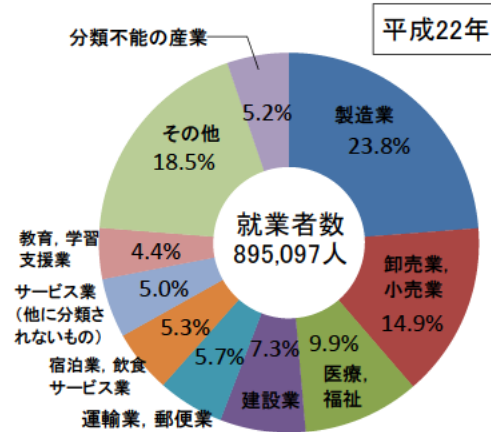
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

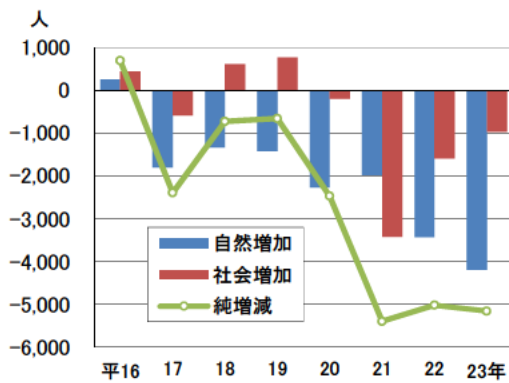
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成23年1年間の人口動態は、出生1万5,080人、死亡1万9,271人、他都道府県からの転入2万8,019人、他都道府県への転出2万8,987人となりました。

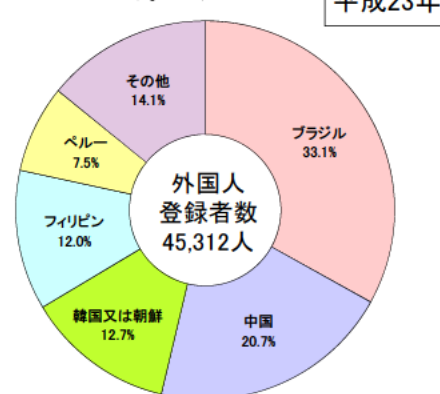
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は平成17年から23年まで7年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から23年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており平成21、22、23年は大きく減少しています。

外国人登録者数

平成23年12月31日現在の外国人登録者数は、4万5,312人で前年と比較して1,163人（2.5%）減少しました。国別の内訳をみると、ブラジルが1万4,986人（外国人構成比33.1%）、中国が9,362人（同20.7%）、韓国又は朝鮮が5,751人（同12.7%）、フィリピンが5,419人（同12.0%）、ペルーが3,389人（同7.5%）などとなっています。

図6 外国人登録者数



資料 法務省「登録外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 51年	457,185	1,637,972	793,193	844,779	93.9	283.7	3.58
52	463,122	1,650,423	799,788	850,635	94.0	285.8	3.56
53	468,417	1,661,653	805,092	856,561	94.0	287.7	3.55
54	473,298	1,672,878	810,679	862,199	94.0	289.6	3.53
55	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,848,107	899,880	948,227	94.9	319.9	2.61
24	711,905	1,838,611	894,984	943,627	94.8	318.2	2.58

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成21年は補間補正人口、平成23年は推計人口）。

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 23 年 10 月 1 日			平成 24 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,854,724	903,398	951,326	1,848,107	899,880	948,227	1,838,611	894,984	943,627
0～4歳	78,290	39,794	38,496	78,040	39,876	38,164	77,446	39,550	37,896
5～9	84,690	43,382	41,308	82,966	42,370	40,596	81,219	41,472	39,747
10～14	90,194	46,315	43,879	89,885	46,134	43,751	89,039	45,638	43,401
15～19	88,478	45,356	43,122	90,753	46,712	44,041	91,513	47,131	44,382
20～24	86,035	43,265	42,770	82,355	41,322	41,033	80,336	40,390	39,946
25～29	97,935	50,351	47,584	95,417	49,003	46,414	92,195	47,295	44,900
30～34	113,414	58,075	55,339	108,176	55,334	52,842	103,465	53,064	50,401
35～39	137,309	69,993	67,316	134,926	68,732	66,194	130,114	66,268	63,846
40～44	121,443	61,258	60,185	128,900	65,205	63,695	131,300	66,465	64,835
45～49	117,235	58,550	58,685	113,925	56,991	56,934	116,013	58,349	57,664
50～54	110,638	54,542	56,096	109,754	54,123	55,631	110,493	54,522	55,971
55～59	124,119	60,970	63,149	118,822	58,328	60,494	113,719	55,726	57,993
60～64	145,669	71,281	74,388	153,508	74,912	78,596	147,895	71,926	75,969
65～69	121,826	58,618	63,208	114,773	55,362	59,411	119,417	57,617	61,800
70～74	104,277	48,712	55,565	105,787	49,479	56,308	108,330	50,788	57,542
75～79	92,041	40,649	51,392	93,764	41,244	52,520	94,754	41,865	52,889
80～84	70,224	28,525	41,699	71,322	29,237	42,085	72,699	29,913	42,786
85～89	37,788	11,226	26,562	41,081	12,995	28,086	43,673	14,367	29,306
90～94	15,770	3,584	12,186	16,249	3,553	12,696	17,093	3,652	13,441
95歳以上	5,177	872	4,305	5,532	888	4,644	5,726	906	4,820
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
昭和 50 年	1,626,002	385,615	23.7	1,080,115	66.4	160,166	9.9
55	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
23	1,848,107	250,891	13.6	1,136,536	61.5	448,508	24.3
24	1,838,611	247,704	13.5	1,117,043	60.8	461,692	25.1

注) 総人口は、年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない場合がある。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

4. 外国人登録者数

各年12.31現在

	総数	韓国又は 朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成19年	51,835	6,384	21,717	8,918	3,708	4,716	6,392
20	53,073	6,268	21,668	9,816	3,730	5,070	6,521
21	49,087	6,147	18,667	9,510	3,591	5,105	6,067
22	46,475	5,948	16,335	9,454	3,438	5,479	5,821
23	45,312	5,751	14,986	9,362	3,389	5,419	6,405

資料 法務省「登録外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年			平成22年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,597,902	768,870	829,032	1,589,378	765,827	823,551
労働力人口	968,343	562,698	405,645	943,072	544,396	398,676
就業者	922,622	532,266	390,356	895,097	511,778	383,319
第一次産業	46,203	28,378	17,825	33,016	21,222	11,794
農業, 林業	36,931	21,734	15,197	26,274	16,316	9,958
漁業	9,272	6,644	2,628	6,742	4,906	1,836
第二次産業	305,437	222,161	83,276	278,346	207,418	70,928
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	557	69	460	401	59
建設業	78,581	66,385	12,196	65,030	54,490	10,540
製造業	226,230	155,219	71,011	212,856	152,527	60,329
第三次産業	555,788	273,043	282,745	536,802	255,888	280,914
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,339	712	4,871	4,163	708
情報通信業	9,418	6,207	3,211	9,521	6,512	3,009
運輸業, 郵便業	47,839	38,919	8,920	50,694	40,414	10,280
卸売業, 小売業	143,710	66,907	76,803	133,343	60,512	72,831
金融業, 保険業	18,123	8,182	9,941	19,280	8,175	11,105
不動産業, 物品賃貸業	9,233	5,621	3,612	9,186	5,537	3,649
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	11,091	6,191	19,780	13,026	6,754
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	16,857	32,290	47,850	15,950	31,900
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	13,803	22,041	33,526	12,668	20,858
教育, 学習支援業	38,886	16,431	22,455	38,944	15,954	22,990
医療, 福祉	76,249	16,044	60,205	88,904	19,257	69,647
複合サービス事業	11,852	7,409	4,443	6,765	3,656	3,109
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	38,032	24,646	45,119	28,892	16,227
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	23,201	7,275	29,019	21,172	7,847
分類不能の産業	14,362	8,331	6,031	46,933	27,250	19,683
完全失業者	45,721	30,432	15,289	47,975	32,618	15,357
非労働力人口	605,699	189,924	415,775	591,512	193,810	397,702

注) 1 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

2 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者数と一致しない。

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)		自然 増加数 (A)-(B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
		乳 死 亡	児 死 亡					出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成 16 年	16,287	16,030	38	257	395	9,600	3,595	8.9	8.7
17	15,345	17,154	33	△ 1,809	417	9,640	3,700	8.4	9.4
18	15,816	17,156	45	△ 1,340	426	9,889	3,508	8.6	9.4
19	15,716	17,141	59	△ 1,425	363	9,919	3,377	8.6	9.4
20	15,633	17,904	41	△ 2,271	349	9,937	3,402	8.6	9.8
21	15,614	17,590	37	△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6
22	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人口を分母として用いた。資料 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 16 年	32,123	18,928	13,195	31,689	17,977	13,712	434	951	△ 517
17	31,455	18,744	12,711	32,041	18,119	13,922	△ 586	625	△ 1,211
18	33,040	19,908	13,132	32,430	18,486	13,944	610	1,422	△ 812
19	33,478	20,210	13,268	32,716	18,758	13,958	762	1,452	△ 690
20	32,503	19,614	12,889	32,706	18,968	13,738	△ 203	646	△ 849
21	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 引 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成 7 年	1,841,202	24,252	3,183	62,934	17,028	△ 52,527	1,788,675	1.49	4.34
12	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42

注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成 17 年				平成 22 年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼 間 流 出 就業者	昼 間 流 入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼 間 流 出 就業者	昼 間 流 入 就業者
総 数	922,622	894,167	56,516	28,061	895,097	871,249	266,044	242,196
第 一 次 産 業	46,203	46,253	313	363	33,016	33,114	1,635	1,733
農 業 , 林 業	36,931	37,060	120	249	26,274	26,409	1,405	1,540
漁 業	9,272	9,193	193	114	6,742	6,705	230	193
第 二 次 産 業	305,437	303,787	15,361	13,711	278,346	276,692	96,242	94,588
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	647	9	30	460	462	139	141
建 設 業	78,581	76,891	5,617	3,927	65,030	63,106	18,656	16,732
製 造 業	226,230	226,249	9,735	9,754	212,856	213,124	77,447	77,715
第 三 次 産 業	555,788	529,367	40,077	13,656	583,735	561,443	168,167	145,875
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,408	842	199	4,871	4,387	2,518	2,034
情 報 通 信 業	9,418	6,597	3,203	382	9,521	7,017	5,209	2,705
運 輸 業 , 郵 便 業	47,839	44,764	5,152	2,077	50,694	48,043	22,216	19,565
卸 売 業 ・ 小 売 業	143,710	136,177	10,809	3,276	133,343	127,691	37,807	32,155
金 融 業 ・ 保 険 業	18,123	16,570	2,216	663	19,280	17,866	8,730	7,316
不動産業, 物品賃貸業	9,233	8,497	1,001	265	9,186	8,593	2,822	2,229
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	15,725	2,232	675	19,780	18,126	7,186	5,532
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	48,458	1,572	883	47,850	47,207	9,512	8,869
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	34,993	1,821	970	33,526	32,871	8,378	7,723
教 育 , 学 習 支 援 業	38,886	37,135	2,510	759	38,944	37,615	13,184	11,855
医 療 , 福 祉	76,249	75,269	2,229	1,249	88,904	87,905	23,556	22,557
複 合 サ ー ビ ス 業	11,852	11,705	315	168	6,765	6,666	1,786	1,687
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	60,235	4,125	1,682	45,119	43,482	12,885	11,248
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	28,834	2,050	408	29,019	27,576	8,686	7,243
分 類 不 能 の 産 業	14,362	14,277	402	317	46,933	46,398	3,692	3,157

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

注) 1 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者と一致しない。
 2 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる櫛田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

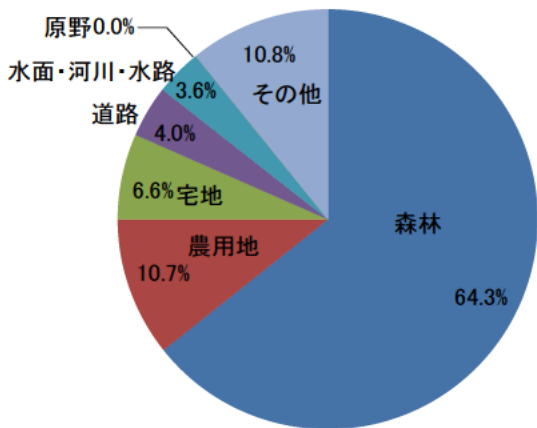
土 地

平成24年10月1日の総面積は5,777.31km²で、全国37万7,959.91km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成21年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農用地10.7%、宅地6.6%と続いています。

図7 土地利用状況

平成21年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

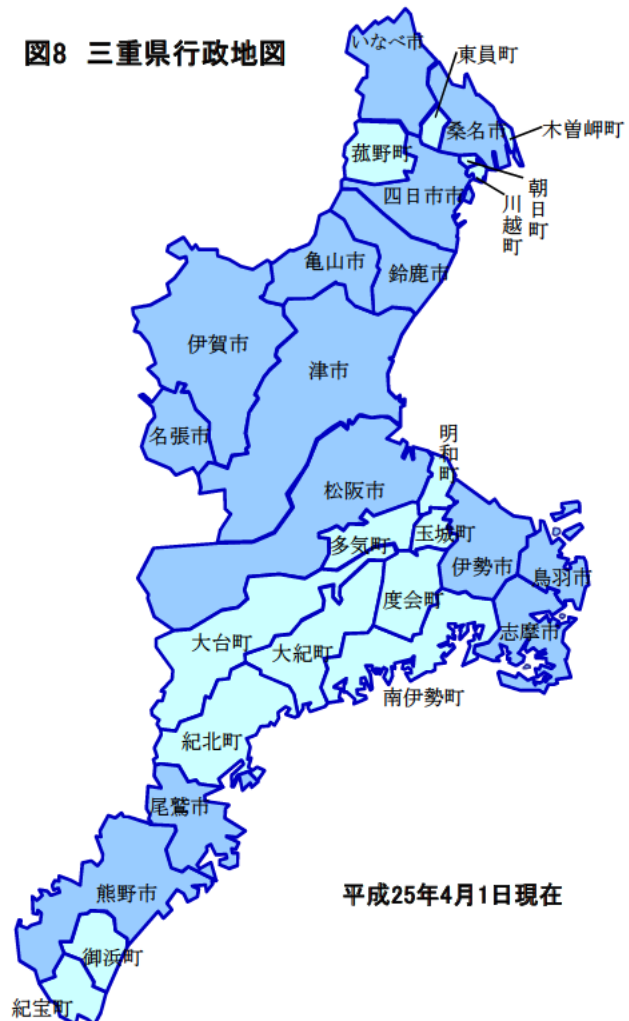
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成25年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成25年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

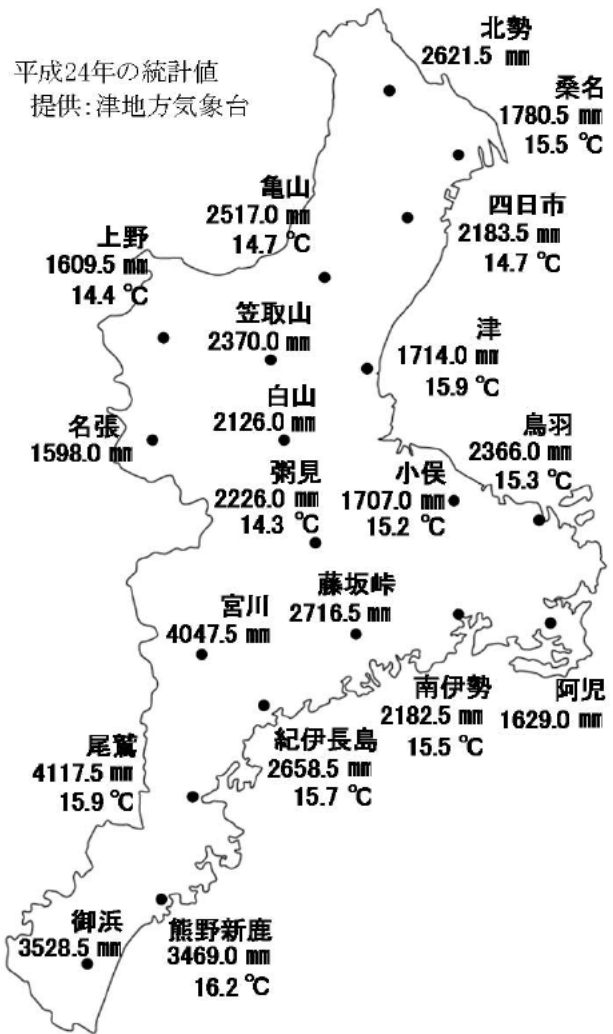
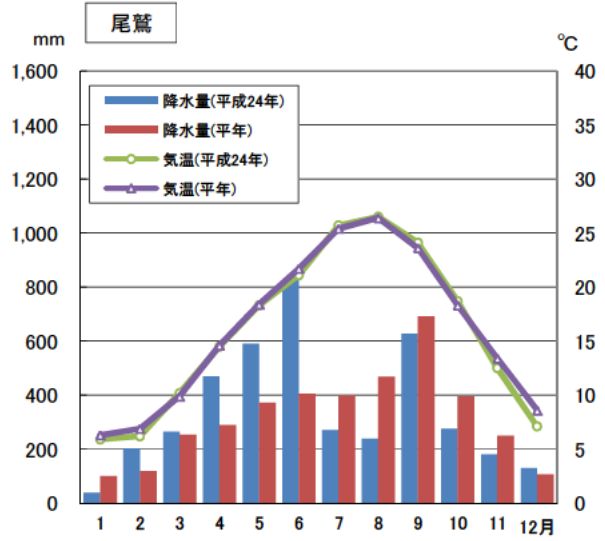
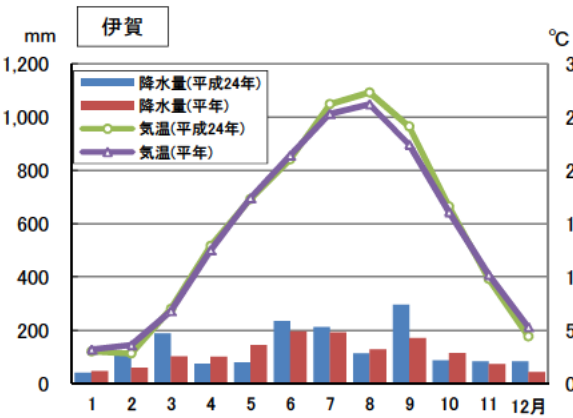
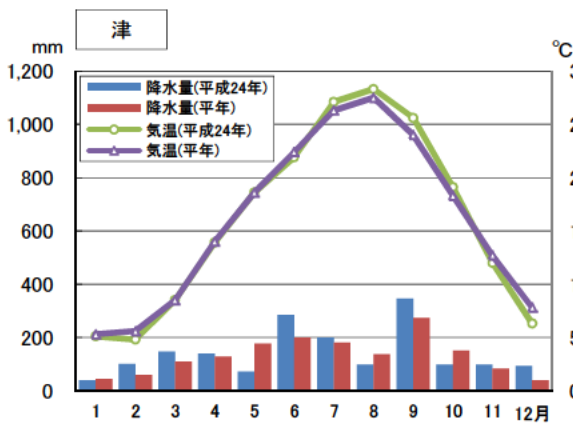


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,087.9km (河口部 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による 資料 国土交通省国土地理院
世界測地形に基づく値。 県土整備部流域管理課
2 海岸線は国土交通省河川局の平成24年度版(平成24年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成 16 年	17	18	19	20	21	構成比(%)
	総計	577,627	577,687	577,687	577,717	577,722	577,722
農用地	70,789	70,789	62,952	62,337	61,858	61,570	10.7
森林	372,874	375,868	372,333	371,910	371,896	371,550	64.3
原野	585	304	304	304	304	272	0.0
水面・河川・水路	20,907	20,905	20,524	20,704	20,648	20,633	3.6
道路	23,070	23,130	23,279	22,890	23,039	23,236	4.0
宅地	36,588	36,283	37,209	37,494	37,818	37,904	6.6
その他	52,814	50,408	61,086	62,078	62,159	62,557	10.8

資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成20年	276,517	51,366	22,067	33,676	0	395	151,673	50	3,952	13,338
21	276,328	51,103	21,837	33,751	0	385	151,408	50	3,938	13,856
22	275,589	50,749	21,641	33,934	0	382	150,948	50	3,971	13,914
23	275,062	50,549	21,446	34,064	0	382	150,585	50	3,987	13,998
24	274,394	50,354	21,318	34,088	0	380	150,074	50	3,994	14,135

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象（平成24年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

津 地 方 気 象 台

全年	15.9	19.7	12.7	36.7	7月26日	-2.7	2月19日	69	1714.0	2148.3	21	102
1月	5.1	8.7	2.0	12.8	22	-1.1	18	62	39.5	155.7	0	5
2	4.8	8.6	1.8	14.5	24	-2.7	19	62	100.5	139.5	1	7
3	8.5	12.8	4.9	20.4	6	0.1	14	65	147.0	165.0	2	10
4	13.9	18.3	10.1	26.8	24	1.8	8	71	138.5	186.5	3	11
5	18.6	22.6	15.3	28.1	5	11.0	13	68	71.5	202.8	3	6
6	21.9	25.0	19.3	29.6	29	16.5	4	77	284.5	118.8	0	13
7	27.1	30.5	24.2	36.7	26	21.0	2	77	199.5	210.2	0	8
8	28.3	31.8	25.4	35.8	7	22.5	9	76	97.5	251.3)	0	11
9	25.6	29.1	22.6	31.8	5	18.3	23	75	346.0	180.1	4	13
10	19.1	23.4	15.5	29.0	4	11.0	25	65	98.0	214.5	6	5
11	12.0	15.8	8.6	22.0	6	2.9	28	65	98.5	153.6	2	5
12	6.3	9.9	3.0	13.5	4	-0.2	14	63	93.0	170.3	0	8

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

全年	14.7	19.5	10.4	35.4	7月26日	-6.3	2月19日	75	2183.5	1983.9	…	108
1月	3.8	8.6	-0.3	12.8	22	-3.1	18	69	44.0	146.8	…	5
2	3.8	8.5	-0.4	14.4	24	-6.3	19	68	109.0	126.2	…	8
3	7.7	12.7	2.8	19.9	6	-3.4	14	69	172.5	164.3	…	10
4	13.2	18.6	8.1	26.1	28	-0.7	8	74	183.5	180.3	…	11
5	17.6	23.0	12.5	27.6	24	6.5	13	73	113.0	194.9	…	9
6	20.9	24.9	17.4	29.8	18	14.8	4	82	313.0	110.5	…	11
7	25.7	29.8	22.4	35.4	26	17.9	8	85	275.5	180.3	…	11
8	27.1	31.5	24.1	34.7	7	20.4	8	82	129.5	216.6	…	9
9	24.2	28.7	20.5	31.9	5	15.7	28*	83	539.0	170.3	…	14
10	17.5	23.0	12.5	29.2	4	7.6	30	73	94.5	200.5)	…	5
11	10.5	15.4	5.6	20.8	6	-0.5	25	73	97.5	141.7	…	7
12	4.8	9.7	0.1	13.6	18	-4.1	27	71	112.5	151.5	…	8

- 注)1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。
 2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。
 3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。
 4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。
 5)は準正常値（統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている場合）。
 6)は資料不足値（統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合）。
 7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成24年)ーつづきー

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	14.4	19.6	10.0	36.1	7月28日	-8.2	2月19日	74	1609.5	1777.9	...	109
1月	3.0	7.5	-0.5	10.7	22	-4.6	18	72	40.0	111.5	...	5
2	2.8	7.2	-0.9	12.5	23	-8.2	19	72	119.0	105.0	...	9
3	7.0	12.2	2.3	20.2	30	-3.0	14	71	187.5	148.3	...	12
4	12.9	19.5	7.2	30.2	28	-1.6	8	70	75.0	166.7	...	11
5	17.3	23.2	12.3	29.1	28	4.4	13	71	79.0	155.7	...	9
6	21.0	25.8	17.1	30.7	29	13.5	4	77	234.0	93.8	...	11
7	26.2	31.3	22.1	36.1	28	18.9	8	78	212.0	173.5	...	9
8	27.3	32.9	23.2	35.9	17	19.5	9	75	113.5	211.0)	...	10
9	24.1	29.5	20.2	33.9	5	14.2	28	78	295.5	173.7	...	12
10	16.6	22.5	11.6	27.2	3	5.8	30	76	87.0	181.8	...	6
11	9.8	15.0	5.4	19.8	5	-0.3	28	75	83.5	125.6	...	7
12	4.4	9.0	0.4	15.4	17	-4.0	14	72	83.5	131.3	...	8

尾鷲特別地域気象観測所

全年	15.9	20.6	11.9	35.2	8月7日	-4.1	2月3日	72	4117.5	1877.9	...	133
1月	5.9)	10.8)	2.0	14.7)	22	-1.6	12	57)	38.5)	171.2)	...	5
2	6.2	11.0	1.6	18.1	23	-4.1	3	61	203.5	153.6	...	9
3	10.2	15.1	5.5	23.7	6	-0.5	14	63	265.5	172.9	...	10
4	14.5	19.5	10.0	26.7	24	1.3	8	72	470.0	184.7	...	13
5	18.3	23.0	13.7	27.0	10	8.3	12	71	591.0	173.1	...	11
6	21.1	24.7	18.1	30.1	10	14.9	4	83	826.5	66.8	...	16
7	25.7	29.7	22.5	33.6	29	18.5	8	83	270.5	169.8	...	11
8	26.5	30.5	23.4	35.2	7	21.1	8	84	239.0	156.0	...	18
9	24.1	28.3	21.1	31.8	10	16.8	28	83	627.5	125.6	...	15
10	18.7	24.1	14.3	30.7	4	8.8	30	73	275.0	160.3)	...	11
11	12.5	18.0	7.8	21.8	6	2.8	28	67	181.0	167.0	...	5
12	7.1	12.1	2.3	16.8	16	-2.3	27	65	129.5	176.9	...	9

資料 津地方気象台

事業所

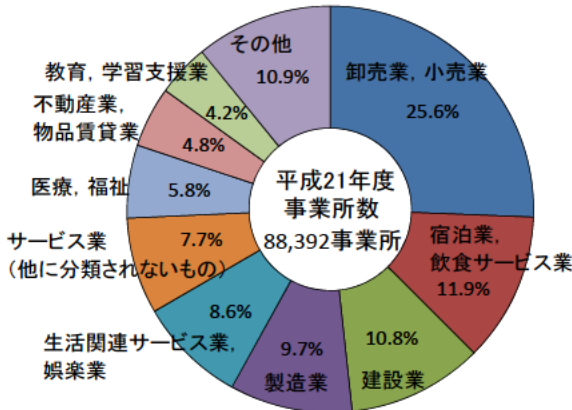
事業所数、従業者数については、これまで「事業所・企業統計調査」によるデータを使ってきましたが、平成21年度から新たに「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これらの2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「事業所・企業統計調査」を参照してください。

事業所数及び従業者数

平成21年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万8,392事業所でした。

また、従業者数は89万5,637人で男女別にみると、男子が50万2,979人（構成比56.2%）、女子が39万2,082人（同43.8%）となっています。

図12 産業大分類事業所数

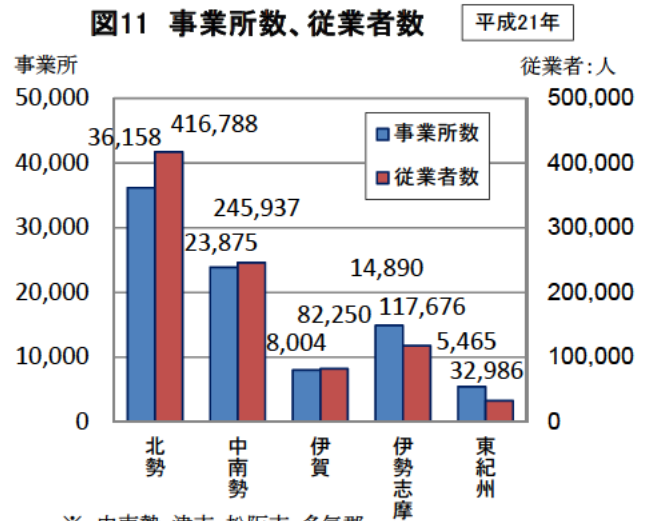


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成21年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万2,338人（構成比23.7%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が16万7,600人（同18.7%）、医療、福祉が8万9,506人（同10.0%）、宿泊業、飲食サービス業が7万6,762人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



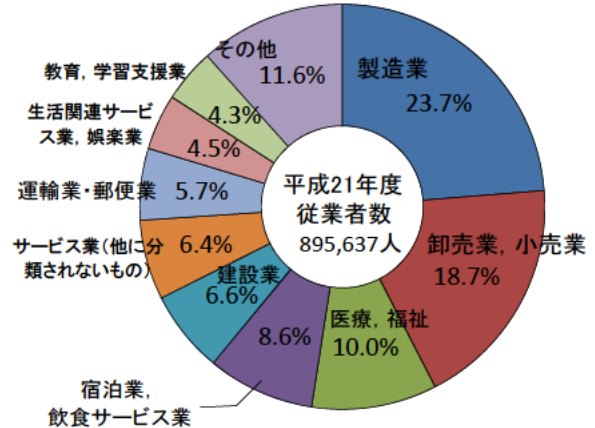
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成21年の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万2,653事業所（構成比25.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万480事業所（同11.9%）、建設業が9,552事業所（同10.8%）、製造業が8,614事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

14. 産業(大分類)、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成 21.7.1 全 産 業	88,392	895,637	52,451	111,141	16,995	111,321
農 業 ・ 林 業	507	6,476	155	351	164	1,119
漁 業	96	1,207	30	70	26	185
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	717	28	65	18	115
建 設 業	9,552	59,030	5,694	12,489	2,353	15,434
製 造 業	8,614	212,338	3,786	8,968	1,762	11,680
電気・ガス・熱供給・水道業	166	4,349	41	114	36	259
情 報 通 信 業	547	6,568	284	604	121	767
運 輸 業 , 郵 便 業	2,154	51,377	534	1,185	408	2,809
卸 売 業 , 小 売 業	22,653	167,600	13,917	31,619	4,610	29,845
金 融 業 , 保 険 業	1,455	19,807	593	1,372	267	1,806
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,279	13,685	3,585	6,340	488	3,092
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,858	18,535	1,968	4,237	562	3,615
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,480	76,762	6,399	13,683	2,044	13,307
生活関連サービス業, 娯楽業	7,603	39,926	6,122	11,079	761	4,893
教 育 , 学 習 支 援 業	3,678	38,196	2,214	3,886	443	2,927
医 療 , 福 祉	5,115	89,506	1,633	3,787	1,516	10,301
複 合 サ ー ビ ス 事 業	850	7,796	336	986	334	2,129
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,790	56,907	4,708	9,490	940	6,078
公務(他に分類されるものを除く)	916	24,855	424	816	142	960

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

3 総数の事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。

15. 産業(大分類)、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	民 営				国, 地方 公共団体
		総 数	個 人	法 人	法人でない団体	
全 産 業	88,392	85,217	39,940	44,854	423	3,175
農 業 ・ 林 業	507	496	-	490	6	11
漁 業	96	96	-	92	4	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	79	79	12	67	-	-
建 設 業	9,552	9,552	4,332	5,217	3	-
製 造 業	8,614	8,612	3,020	5,580	12	2
電気・ガス・熱供給・水道業	166	85	-	85	-	81
情 報 通 信 業	547	545	21	521	3	2
運 輸 業 , 郵 便 業	2,154	2,145	206	1,926	13	9
卸 売 業 , 小 売 業	22,653	22,650	10,364	12,265	21	3
金 融 業 , 保 険 業	1,455	1,448	194	1,253	1	7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,279	4,270	2,155	2,110	5	9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,858	2,774	1,522	1,248	4	84
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,480	10,432	7,301	3,124	7	48
生活関連サービス業, 娯楽業	7,603	7,518	5,688	1,821	9	85
教 育 , 学 習 支 援 業	3,678	2,571	1,790	777	4	1,107
医 療 , 福 祉	5,115	4,525	2,247	2,237	41	590
複 合 サ ー ビ ス 事 業	850	850	59	789	2	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,790	6,569	1,029	5,252	288	221
公務(他に分類されるものを除く)	916	-	-	-	-	916

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

事業所数及び従業者数

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,949	134,053	6,107	181,431	1,630	111,845	784	122,961	174	122,885
111	1,475	56	1,721	11	759	4	637	1	414
21	296	17	447	1	53	1	156	-	-
22	287	7	194	1	56	-	-	-	-
1,039	13,729	393	11,180	48	3,125	19	2,745	1	328
1,292	17,575	1,036	31,628	367	25,641	277	44,168	79	72,678
32	443	24	730	15	1,054	11	1,380	1	369
74	1,004	34	1,057	23	1,643	7	1,116	1	377
482	6,657	470	14,186	169	11,558	72	10,944	8	4,038
2,579	34,348	1,083	31,114	220	14,939	121	19,275	16	6,460
299	4,186	244	7,083	30	2,028	10	1,519	4	1,813
133	1,722	51	1,423	6	422	2	282	1	404
175	2,307	93	2,854	39	2,789	17	2,733	-	-
1,153	15,714	733	20,807	105	7,059	27	4,027	5	2,165
340	4,547	263	8,407	79	5,482	21	2,717	4	2,801
430	6,038	467	14,387	98	6,488	19	2,787	2	1,683
977	13,135	626	18,819	216	14,843	75	12,177	31	16,444
126	1,599	36	1,048	10	729	7	1,305	-	-
534	7,215	362	10,837	127	8,681	66	10,732	7	3,874
130	1,776	112	3,509	65	4,496	28	4,261	13	9,037

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

事業所数及び従業者数

平成21.7.1現在

総数	従業者数					国,地方 公共団体
	民 営					
	総数	個人	法人	法人でない団体		
895,637	828,420	118,270	708,568	1,582	67,217	
6,476	6,429	-	6,397	32	47	
1,207	1,207	-	1,161	46	-	
717	717	54	663	-	-	
59,030	59,030	11,255	47,761	14	-	
212,338	212,332	10,049	202,191	92	6	
4,349	2,810	-	2,810	-	1,539	
6,568	6,558	74	6,469	15	10	
51,377	51,197	473	50,658	66	180	
167,600	167,579	33,222	134,180	177	21	
19,807	19,743	417	19,325	1	64	
13,685	13,613	3,305	10,289	19	72	
18,535	16,636	4,753	11,868	15	1,899	
76,762	76,326	23,784	52,500	42	436	
39,926	39,488	11,535	27,850	103	438	
38,196	16,053	3,940	12,106	7	22,143	
89,506	75,882	12,429	63,208	245	13,624	
7,796	7,796	141	7,651	4	-	
56,907	55,024	2,839	51,481	704	1,883	
24,855	-	-	-	-	24,855	

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸

（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

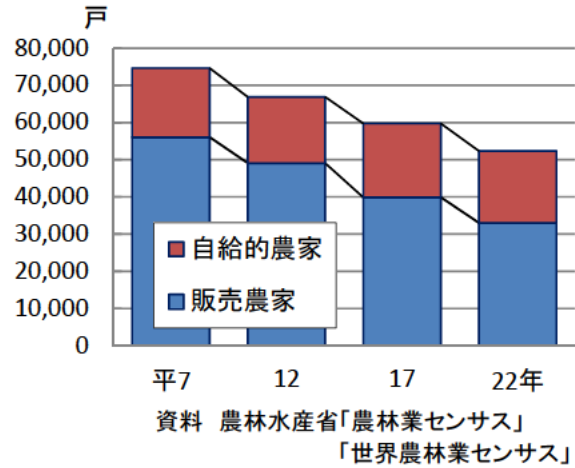
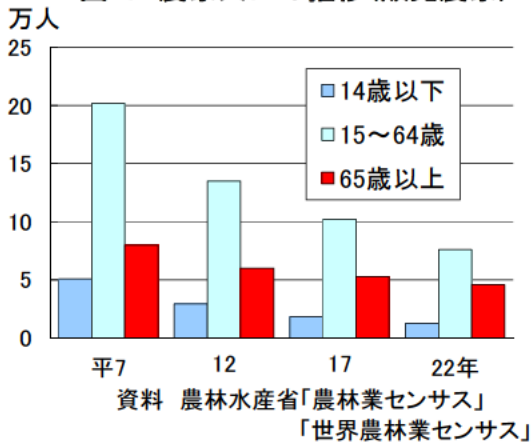


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

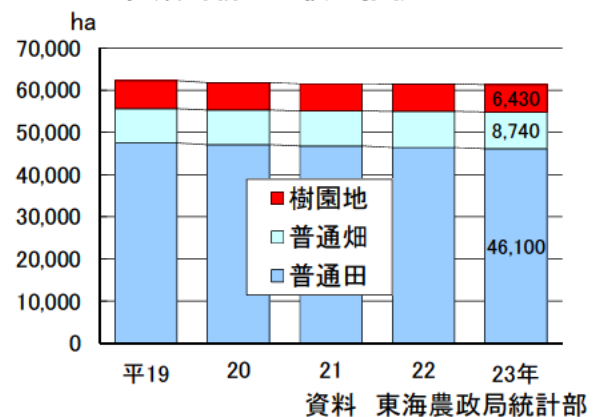
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15～64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15～64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成23年の耕地面積は6万1,300haで、前年に比べ200ha（0.3%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万6,100ha、普通畑が8,740ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が300ha（0.6%）、樹園地が20ha（0.3%）減少し、普通畑は160ha（1.9%）増加しました。

図16 種類別耕地面積の推移



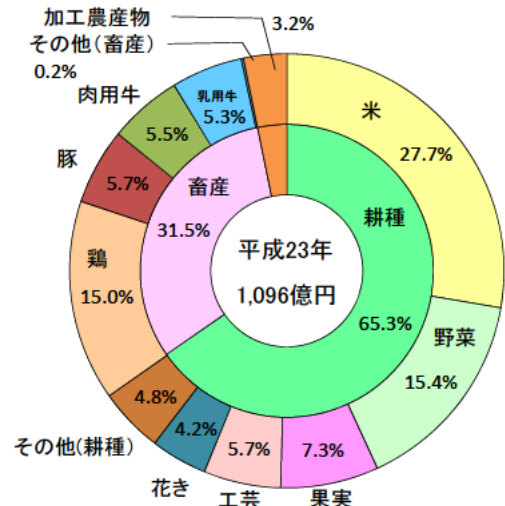
農業産出額

平成23年の農業産出額は1,096億円で、前年に比べ72億円（7.0%）増加しました。

種別割合をみると、耕種65.3%、畜産31.5%、加工農産物3.2%となっています。

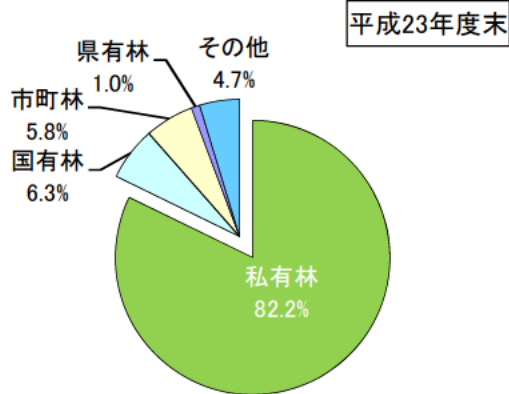
また、品目別では米が最も多く304億円（構成比27.7%）で、以下、野菜169億円（同15.4%）、鶏164億円（同15.0%）、果実80億円（同7.3%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 東海農政局統計部

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成24年3月末現在の森林面積は37万2,494haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.2%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

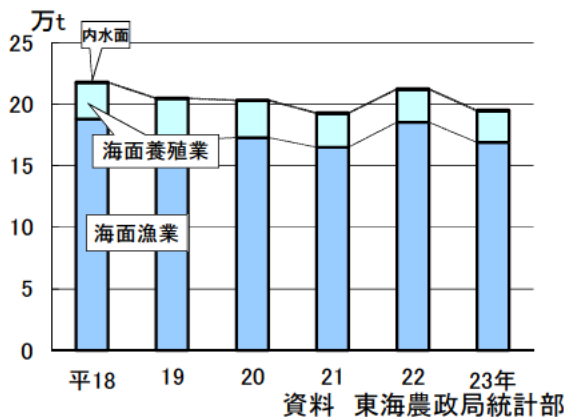
また、民有林のうち人工林面積は21万8,108haで、天然林面積は12万3,321haとなっています。

漁業

平成23年の漁業総生産量のうち、海面漁業は16万8,870tで、前年に比べ1万6,431t（8.9%）減少しました。海面養殖業は2万5,347tで、前年に比べ1,158t（4.4%）減少しました。内水面漁業は588tで前年に比べ252t（75.0%）増加、内水面養殖業は370tで20t（5.1%）減少しました。

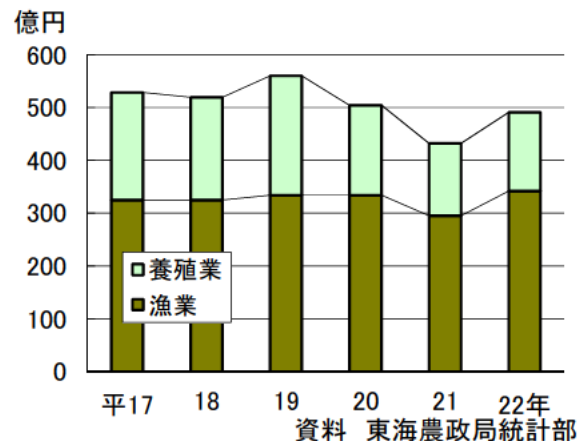
また、海面漁業の22年の生産額は342億4,900万円で、前年に比べ47億4,500万円（16.1%）増加しました。海面養殖業の生産額は149億600万円で、前年に比べ11億6,200万円（8.5%）増加しました。

図19 漁業生産量の推移



資料 東海農政局統計部

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満の農業者が専ら務める家	65歳未満の農業者が専ら務める家				
平成 7. 2. 1	74,600	56,069	6,538	4,898	12,802	2,859	36,729	18,531
12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地規模別販売農家数

単位:戸

	販売農家数 総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 7. 2. 1	160,308	25,796	98,146	36,366	171,621	24,837	103,249	43,535
12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
平成 7. 2. 1	30,239	5	289	939	7,872	21,134	331,929
12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間のふだんの主な状態が「主として農業に従事していた者」をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕 地 面 積

単位:ha

	耕 地 計	田		畑		
		普 通 田	特 殊 田	普 通 畑	樹 園 地	牧 草 地
平成 19 年	62,300	47,500	8	8,110	6,640	26
20	61,800	47,100	8	8,150	6,560	26
21	61,500	46,800	8	8,270	6,450	26
22	61,500	46,400	…	8,580	6,450	26
23	61,300	46,100	…	8,740	6,430	26

注) 1 「耕地面積調査」の結果による。

資料 東海農政局統計部

2 四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 20 年		21		22	
	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量	面 積	収 穫 量
稲 類						
水 稲	31,100	159,200	30,900	148,600	31,000	155,000
陸 稲	0	0	0	0	X	X
麦 類						
小 麦	5,500	15,700	5,580	13,300	5,640	10,600
六 条 大 麦	173	619	216	674	247	519
裸 麦	-	-	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	382	6,040	382	…	377	…
大豆 (乾燥子実)	3,230	4,730	3,360	3,320	3,840	5,450
小 豆	49	…	49	23	46	…
野 菜 類						
き ゅ う り	113	2,980	112	2,800	112	2,880
ト マ ト	160	9,550	162	9,350	161	10,000
か ぼ ち ゃ	143	2,220	…	…	143	2,400
い ち ご	78	2,300	78	2,290	78	2,340
ほ う れ ん 草	113	1,590	113	1,480	113	1,460
ね ぎ	215	4,110	218	4,250	222	4,340
ブ ロ ッ コ リ ー	81	673	83	695	84	702
か ぶ	97	2,770	96	2,010	96	2,100
た ま ね ぎ	132	3,580	132	3,490	132	3,500
ば れ い し ょ	224	3,300	216	2,760	209	2,520
果 樹 類						
み か ん	1,320	20,100	1,280	23,400	1,260	19,700
日 本 な し	…	…	174	3,340	…	…
ぶ ど う	…	…	117	876	…	…
か き	…	…	449	4,850	…	…
う め	…	…	271	1,700	…	…

注) 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局統計部

2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為かい廃	工場用地	道路・鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 19 年	516	-	49	467	21	27	243	10	15	151
20	453	-	75	378	46	11	194	4	5	118
21	306	-	122	184	15	8	128	0	0	33
22	335	-	270	65	10	5	19	0	2	29
23	319	-	240	79	18	1	44	0	4	12

	畑									
	計	自然災害	田畑転換	人為かい廃	工場用地	道路・鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 19 年	165	-	-	165	8	6	59	3	3	86
20	118	-	-	118	8	0	55	2	2	51
21	111	-	-	111	6	0	38	0	0	67
22	15	-	-	15	1	0	10	0	0	4
23	108	-	-	108	0	1	38	0	1	68

注)1 「面積調査」の結果による。

資料 東海農政局統計部

2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき	つつじ	その他
平成 18 年	648	...	73	51	22	7	5	6
19	876	200	638	38	77	55	22	7	5	5
20	634	37	75	47	22	7	5	5
21	611	37	65	39	21	6	5	5
22	796	162	591	43	75	50	21	6	4	4

注)1 その他は、球根類、芝、地被植物類。

資料 農林水産省統計情報部「花き生産出荷統計」、

2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と

「生産農業所得統計」、

小計は一致しない。

同省果樹花き課「花木等生産状況調査」

3 花きの作付け面積については、平成18、20、21年度は調査方法変更のため収集不可。

2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	荒茶生産量							
		総数	玉露	かぶせ茶	普通せん茶	玉緑茶	番茶	その他	
平成19年	3,270	7,620	X	1,400	4,080	-	805	X	
20	3,260	7,490	132	1,660	3,730	-	913	X	
	栽培面積	総数	おおい茶		普通せん茶	玉緑茶	番茶	その他	
21	3,250	6,510			1,560	3,250	-	1,170	535
22	3,210	7,100			1,390	3,340	-	1,690	683
23	3,180	7,350			1,550	3,420	-	1,310	1,070

注)1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。

資料 東海農政局統計部

2 四捨五入の関係で計と内訳が一致しないことがある。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 19 年	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	千羽	戸	千羽
	108	8,760	265	28,000	69	121,600	105	5,454	29	751
20	101	7,740	241	27,900	67	121,600	98	6,568	23	705
21	79	7,170	240	27,500	66	119,700	95	6,309	22	780
22	79	6,940	241	27,200
23	67	6,500	220	27,100	62	112,400	89	6,573
24	64	6,530	220	26,500	61	108,800	87	6,378

注)1 「畜産統計調査」、「食鳥流通統計調査」(毎年2月1日現在)による。資料 東海農政局統計部
 2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。
 3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。
 4 平成22年の豚、採卵鶏は農林業センサス実施年のため調査を行っていない。
 5 平成22年からブロイラーは調査を中止した。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳				
	生産量	移入量	移出量	生産量			移入量	移出量
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成 18 年	t	t	t	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル
	58,799	365	28,445	26,069	23,151	2,918	7,331	4,865
19	54,589	143	24,826	24,330	21,155	3,175	8,570	4,112
20	50,151	130	23,472	21,249	18,344	2,905	9,011	4,180
21	54,194	115	24,545	20,874	17,939	2,935	9,138	5,583
22	53,738	113	23,704	20,484	17,686	2,798	7,659	6,889
23	53,613	97	22,600	25,624	22,669	2,955	9,565	7,610

注)1 「牛乳・乳製品統計調査」による。資料 東海農政局統計部
 2 牛乳は他物を混入することなく、生乳をそのまま殺菌処理したもの。
 3 加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷量

	豚	和成牛	乳用めす牛	乳用肥育おす牛	鶏卵	ブロイラー	廃鶏
平成 18 年	頭	頭	頭	頭	t	千羽	千羽
	214,226	12,457	2,988	1,617	66,777	4,194	2,123
19	217,694	11,847	3,176	1,177	72,773	4,225	2,368
20	213,383	11,834	2,805	1,128	73,495	3,874	2,409
21	221,121	11,743	2,500	1,015	70,036	4,243	2,937
22	70,707	3,146	2,501
23	78,257	2,924	2,492

注) 「食肉流通統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、「食鳥流通統計調査」による。資料 東海農政局統計部

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農 作物	種 苗 木 類 そ の 他
平成19年	1,099	749	304	7	7	8	165	87	58	62	53
20	1,117	764	333	8	7	8	173	75	50	58	52
21	1,058	714	305	8	5	8	162	87	41	50	47
22	1,024	673	242	6	8	8	180	83	51	56	39
23	1,096	716	304	3	5	7	169	80	46	63	38

	農 業 産 出 額 (続 き)							生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物	
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	そ の 他 畜 産 物 (養 蚕 含 む)		
19	324	66	52	64	140	2	25	409
20	330	59	51	67	152	2	23	359
21	324	67	58	50	147	2	20	362
22	328	65	59	56	146	2	23	370
23	345	60	58	62	164	2	35	363

注) 1 「生産農業所得統計」の結果による。資料 東海農政局統計部

2 平成19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改められたため、県内の市町間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。

また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。

このため、過年次データとの比較の際には、注意してください。

28. 森 林 面 積

単位：面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 19 年度末	373,205	23,570	349,635	3,704	21,351	6,028	11,500	307,052	218,160	123,799
20	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
21	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
22	372,529	23,534	348,995	3,702	21,458	6,023	11,542	306,270	218,046	123,394
23	372,494	23,512	348,982	3,702	21,460	6,002	11,542	306,276	218,108	123,321

単位：面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積									
	総 数	立 木 地							竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹				
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林		
平成 19 年度末	349,635	341,959	228,353	217,288	11,065	113,606	872	112,734	2,029	5,647
20	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580
21	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580
22	348,995	341,440	228,149	217,166	10,983	113,291	880	112,411	2,007	5,548
23	348,982	341,430	228,169	217,229	10,940	113,261	880	112,381	2,007	5,545

注) 平成21年度末については、地域森林計画の樹立が無かったため、平成20年度末データと同じ。

資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成 18 年	334	327	8	150	169	7
19	293	285	5	135	144	8
20	298	294	3	141	150	4
21	282	274	2	131	138	8
22	260	255	2	110	129	5

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 東海農政局統計部

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 19 年度末	190	152	42	110	0	0	38	0	38
20	124	97	26	70	0	1	27	2	25
21	170	142	30	110	1	1	28	2	26
22	127	105	20	85	0	0	22	0	22
23	85	68	16	51	1	0	17	0	17

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 19 年度末	1,793	1,272	1,743	1,222	50	50
20	1,260	1,741	1,210	1,691	50	50
21	1,234	1,669	1,184	1,619	50	50
22	829	1,594	779	1,544	50	50
23	536	1,464	486	1,414	50	50

資料 農林水産部治山林道課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 ・こん包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 18 年	351	322	50	113	159	1	25	3	0
19	308	265	37	109	119	2	27	4	10
20	286	245	37	93	115	2	24	3	12
21	238	209	27	68	114	2	16	2	9
22	219	190	32	65	93	2	17	2	8

資料 東海農政局統計部

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

	総数	個人	団体					
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産組合経営	共同経営	その他
20. 11. 1 (セ)	5,155	4,998	157	64	3	2	87	1
漁船非使用	359	359	-	-	-	-	-	-
無動力船のみ	4	4	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	792	789	3	1	-	-	2	-
動力船								
1 トン未満	154	152	2	-	-	-	2	-
1 ～ 3 トン	838	836	2	1	-	-	1	-
3 ～ 5 トン	574	573	1	-	-	-	1	-
5 ～ 10 トン	443	432	11	-	2	-	9	-
10 ～ 20 トン	176	163	13	4	-	-	9	-
20 ～ 30 トン	21	9	12	1	-	-	11	-
30 ～ 50 トン	27	15	12	2	-	-	10	-
50 ～ 100 トン	23	7	16	2	-	1	13	-
100 ～ 200 トン	11	5	6	5	-	-	1	-
200 ～ 500 トン	4	2	2	2	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン	2	1	1	-	-	-	1	-
1,000 トン以上	3	1	2	2	-	-	-	-
大型定置網	30	11	19	12	1	1	5	-
小型定置網	146	141	5	3	-	-	2	-
海面養殖業	1,548	1,498	50	29	-	-	20	1

注) (セ)は「漁業センサス」による。資料 東海農政局統計部

階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
昭和 63. 11. 1 (セ)	19,809	15,645	9,737	5,908	(4,164)	(3,924)	(240)	(13,661)	(6,148)
平成 5. 11. 1 (セ)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1 (セ)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1 (セ)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1 (セ)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。資料 戦略企画部統計課 「三重県の漁業」

2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年値とは比較することができない。

35. 海面養殖業

	真珠養殖		かき類養殖		のり類養殖		ぶり類養殖		わかめ類養殖	
	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量
		Kg		t		千枚		t		t
平成 19 年	…	5,596	…	889	…	334,135	…	X	…	742
20	…	5,079	…	882	…	265,994	…	535	…	757
21	…	4,693	…	692	…	280,947	…	496	…	591
22	…	5,149	…	722	…	264,852	…	381	…	316
23	…	4,341	…	694	…	248,961	…	381	…	654

注)1 かき養殖の収穫量はむき身換算。

資料 東海農政局統計部

2 のり養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	総生産量		海面					内水面			
			計	漁業				養殖業	計	漁業	養殖業
				小計	遠洋	沖合	沿岸				
平成 18 年	217,923	217,134	187,815	41,747	110,720	35,349	29,318	789	447	343	
19	205,016	204,252	170,885	…	…	…	33,368	764	407	357	
20	203,458	202,775	172,822	…	…	…	29,953	683	322	361	
21	…	…	165,014	…	…	…	27,201	…	363	384	
22	…	…	185,301	…	…	…	26,505	…	336	390	
23	…	…	168,870	…	…	…	25,347	…	588	370	

注)1 生産量とは、採捕時の原形重量をいう。

資料 東海農政局統計部

2 平成21年以降の総生産量と計は未発表。

37. 漁業生産額（海面）

単位：百万円

	海面						
	計	漁業				養殖業	
		小計	遠洋	沖合	沿岸		
平成 17 年	52,833	32,527	11,047	9,247	12,233	20,306	
18	51,872	32,466	10,152	11,274	11,041	19,406	
19	55,989	33,402	…	…	…	22,586	
20	50,422	33,428	…	…	…	16,994	
21	43,248	29,504	…	…	…	13,744	
22	49,155	34,249	…	…	…	14,906	

資料 東海農政局統計部

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

		平成 19 年	20	21	22	23
総	数	170,885	172,822	165,014	185,301	168,870
魚	計	155,352	161,994	154,740	176,925	158,660
くろまぐろ	類	694	248	377	271	259
びろんば	類	10,393	5,365	7,154	6,258	8,080
めき	類	3,641	2,856	2,745	3,738	3,515
その他のまぐろ	類	4,304	6,014	5,203	7,029	4,817
まめか	類	-	0	-	-	-
めくろ	類	164	114	81	141	219
その他のまぐろ	類	303	398	262	618	809
かじき	類	213	212	117	257	198
その他のまぐろ	類	31	43	30	87	57
つか	類	36,668	35,652	31,939	36,208	29,205
そうだめ	類	554	2,121	1,073	914	363
さこ	類	892	770	877	1,525	1,583
こい	類	1,273	63	30	55	43
ま	類	3,386	2,968	6,044	5,757	10,253
う	類	6,710	12,951	6,564	4,982	10,601
か	類	27,364	36,468	36,690	34,481	27,751
か	類	503	2,465	469	1,001	630
しま	類	4,578	7,102	2,987	3,408	5,435
む	類	2,107	4,044	2,894	2,421	2,847
さ	類	32,660	26,882	38,255	46,624	35,177
さ	類	4,077	5,172	2,437	2,111	2,292
ぶ	類	3,226	1,955	2,480	3,259	3,473
ひ	類	84	83	76	84	90
か	類	195	122	124	115	66
に	類	X	X	X	X	X
あ	類	222	175	130	X	68
あ	類	195	151	71	31	X
ま	類	296	275	282	231	463
ち	類	23	23	18	14	22
く	類	105	169	170	103	85
い	類	473	325	524	296	472
い	類	135	119	137	150	324
し	類
と	類
ぼ	類
す	類	362	332	393	290	246
い	類	4,666	2,209	602	11,199	5,584
あ	類	X	X	X	6	8
ふ	類	149	199	132	145	93
そ	類	4,613	3,869	3,308	2,984	3,467
え	計	382	330	326	313	418
い	類	210	222	219	208	213
く	類	11	8	7	7	7
そ	類	161	100	101	98	198
か	計	40	35	42	74	87
が	類	36	26	22	40	66
そ	類	3	9	20	34	21
貝	計	9,627	6,181	6,279	3,991	5,680
あ	類	68	82	91	75	48
さ	類	634	591	628	544	503
は	類
あ	類	3,051	2,489	2,092	1,267	2,131
そ	類	5,874	3,020	3,468	2,104	2,998
い	計	1,527	1,412	975	1,483	833
す	類	833	957	606	618	385
そ	類	693	455	369	865	447
た	計	823	404	322	453	606
う	類	11	8	6	2	9
な	類
海	計	11	15	9	15	5
その他の水産動物	類	395	457	400	445	406
海	計	2,718	1,987	1,916	1,602	2,165

注) 「海面漁業生産統計調査」による。

資料 東海農政局 統計部

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成23年の鋳工業生産指数の年平均は98.3（平成17年=100）で、対前年比4.2%の減少となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、一般機械工業29.2%、電力・ガス事業22.2%、非鉄金属工業18.9%、金属製品工業14.8%、石油・石炭製品工業11.4%、その他製品工業8.0%、家具工業5.9%、鉄鋼業5.8%、食料品工業4.4%、パルプ・紙・紙加工品工業2.9%、電気機械工業1.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、窯業・土石製品工業△0.2%、プラスチック製品工業△3.1%、ゴム製品工業△4.4%、繊維工業△4.6%、木材・木製品工業△4.8%、化学工業△5.6%、電子部品・デバイス工業△10.6%、鋳業△16.3%、輸送機械工業△17.8%、情報通信機械工業△44.9%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

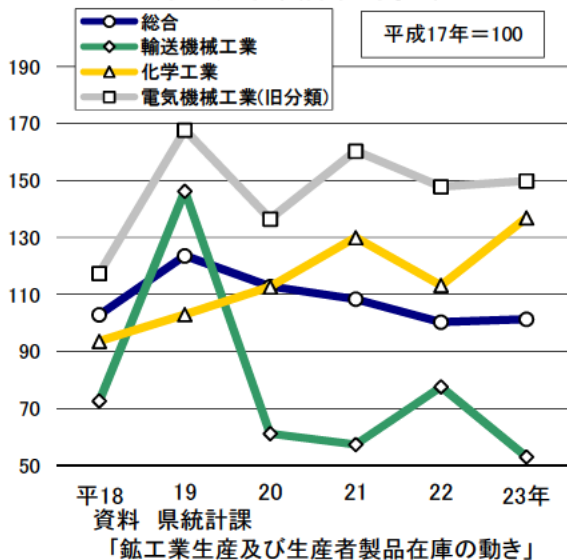
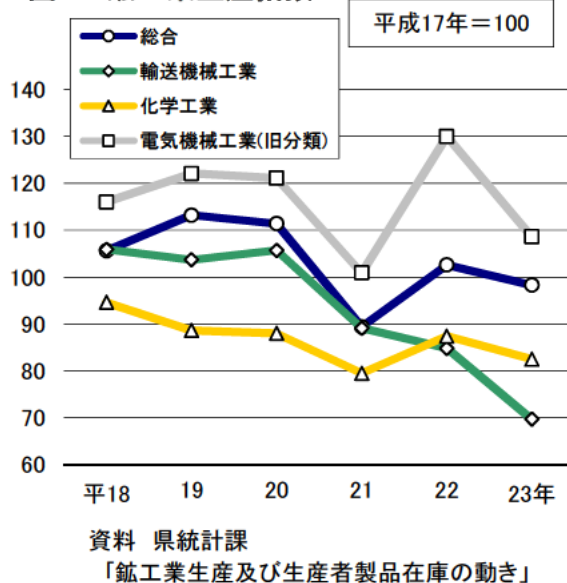


図21 鋳工業生産指数



また、平成23年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は101.3（平成17年=100）で、対前年比1.0%の増加となりました。

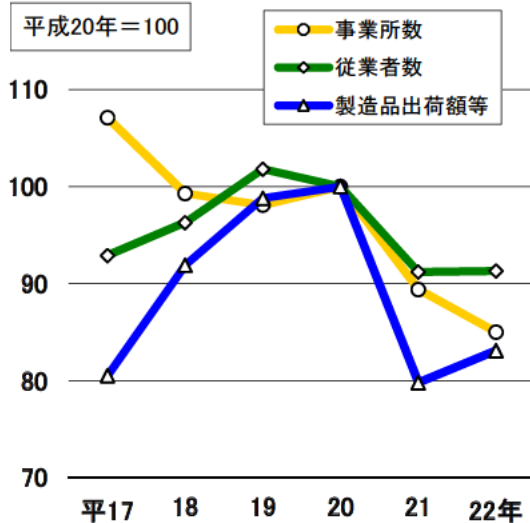
これを業種別に対前年比で見ますと、家具工業38.2%、化学工業20.9%、繊維工業16.6%、食料品工業16.3%、ゴム製品工業14.2%、金属製品工業5.7%、パルプ・紙・紙加工品工業4.9%、鋳業3.2%、石油・石炭製品工業3.0%、窯業・土石製品工業2.9%、一般機械工業2.3%、プラスチック製品工業1.8%、電気機械工業（旧分類）1.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、木材・木製品工業△2.4%、非鉄金属工業△2.9%、鉄鋼業△12.8%、その他製品工業△14.0%、輸送機械工業△31.6%、とそれぞれ低下しました。

平成22年工業統計調査結果

(1) 概況

平成22年12月31日現在の事業所数は3,983事業所、従業者数は19万185人、製造品出荷額等は9兆7,647億円となっています。前年と比べると、事業所数は205事業所（4.9%）減少、従業者数171人（0.1%）増加、製造品出荷額等は3,901億円（4.2%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



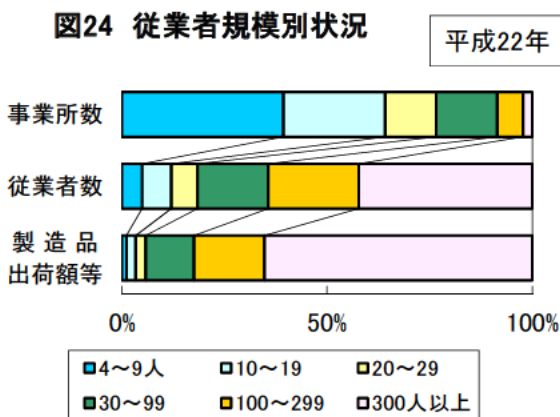
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成22年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4~9人の小規模事業所が構成比で全体の39.4% (1,568事業所) を占めていますが、従業者数では全体の5.0% (9,529人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,045億4,146万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.2% (89事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (8万493人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆3,785億672万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

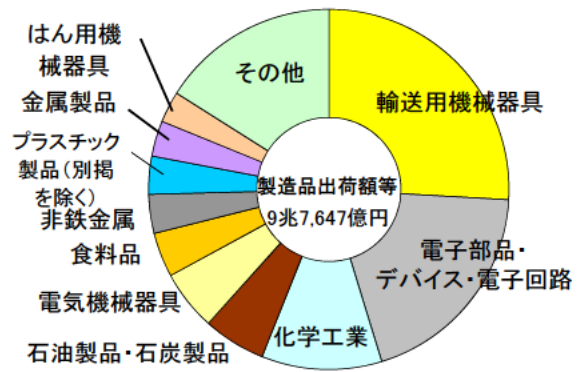
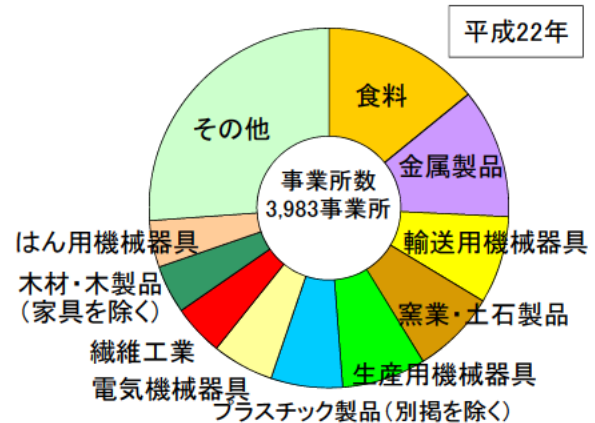
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が14.1% (562事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が11.6% (464事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (314事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.1% (3万8,261人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.5% (1万9,931人)、食料品製造業9.0% (1万7,078人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.9% (2兆5,288億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.3% (1兆8,865億円)、化学工業10.8% (1兆505億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

39. 鋁工業

	鋁工業	製造工業									輸送機械工業	窯業・土石製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業 (旧分類)	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業		
ウエイト	10000.0	9989.8	128.6	312.6	420.7	1009.6	2656.9	820.0	408.2	1428.7	1998.5	607.8
平成19年平均	113.2	113.2	82.8	108.3	79.9	144.3	122.1	103.1	125.6	132.0	103.7	119.9
20 "	111.4	111.4	76.8	107.3	80.0	141.3	121.1	89.7	148.9	131.2	105.7	117.4
21 "	89.4	89.4	53.3	94.2	64.6	93.4	100.9	60.9	159.6	107.1	89.1	88.4
22 "	102.6	102.6	63.4	101.8	68.7	126.2	130.0	76.1	197.9	141.5	84.8	101.3
23 "	98.3	98.3	67.1	121.0	78.9	163.0	108.6	77.2	109.0	126.5	69.7	101.1

40. 鋁工業生産者

	鋁工業	製造工業									輸送機械工業	窯業・土石製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業 (旧分類)	電気機械工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業		
ウエイト	10000.0	9983.2	862.4	468.0	399.1	1076.2	1819.6	934.9	235.4	649.3	1244.3	545.6
平成19年平均	123.6	123.6	88.8	116.1	133.0	114.2	167.7	-	-	-	146.3	109.5
20 "	112.8	112.8	78.1	141.4	100.5	154.7	136.5	-	-	-	61.2	101.1
21 "	108.4	108.4	73.1	114.1	46.8	105.0	160.3	-	-	-	57.4	92.0
22 "	100.3	100.3	76.8	116.0	35.2	77.3	147.8	-	-	-	77.6	79.9
23 "	101.3	101.3	67.0	112.6	37.2	79.1	149.8	-	-	-	53.1	82.2

生産指数 (原指数)

平17年=100

												電力・ガス事業	産業総合
											鉱業		
化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙加工品	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品	家具工業	木材・木製品	その他製品			
1066.3	126.5	389.6	155.9	83.9	514.8	518.1	276.7	55.9	56.6	128.9	10.2	640.3	10640.3
88.6	101.0	159.1	100.7	100.7	118.7	93.4	106.0	106.8	98.1	58.3	106.5	111.5	113.1
88.0	98.0	150.5	99.2	93.5	107.7	87.4	102.8	95.7	85.5	51.5	105.6	95.8	110.5
79.5	91.8	90.1	85.8	75.3	99.2	64.4	75.6	51.7	72.4	42.5	95.5	92.1	89.6
87.4	90.4	92.1	89.7	75.6	100.9	76.4	91.2	62.3	75.5	51.0	102.1	88.6	101.8
82.5	100.7	89.2	92.3	72.1	105.3	75.2	87.2	66.0	71.9	55.1	85.5	108.3	98.9

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平17年=100

												電力・ガス事業	産業総合
											鉱業		
化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙加工品	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品	家具工業	木材・木製品	その他製品			
1311.9	659.1	148.1	235.4	218.3	296.2	699.0	201.2	115.4	149.5	232.9	16.8	—	10000.0
103.0	102.0	91.7	105.0	108.3	81.7	130.7	103.3	82.5	93.4	202.3	123.8	—	123.6
112.7	107.3	79.7	84.0	95.5	103.9	148.6	98.1	148.6	91.0	229.2	145.7	—	112.8
130.0	115.7	60.0	105.0	85.1	106.6	128.8	85.6	107.3	87.0	203.5	140.1	—	108.4
113.2	101.7	60.3	95.7	74.1	88.4	121.2	102.2	102.4	78.3	174.4	106.0	—	100.3
136.9	104.8	61.4	100.4	86.4	102.8	123.3	116.7	141.5	76.4	150.0	109.4	—	101.3

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成17年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4368.6	1653.1	850.3	807.0	2715.5	1929.2	786.3	5631.4
平成19年平均	113.2	112.2	124.3	146.8	100.7	104.9	103.0	109.5	113.9
20 "	111.4	111.5	116.3	134.8	96.8	108.5	110.5	103.6	111.4
21 "	89.4	94.6	81.3	88.5	73.6	102.8	104.7	98.3	85.4
22 "	102.6	101.6	96.5	112.1	80.0	104.8	105.7	102.6	103.4
23 "	98.3	98.7	113.9	137.6	89.0	89.5	81.2	109.8	98.0

(2) 生産者製品在庫指数

平成17年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4408.4	2282.1	1495.7	786.4	2126.3	1718.0	408.3	5591.6
平成19年平均	123.6	127.7	115.0	120.1	105.3	141.2	150.5	102.3	120.4
20 "	112.8	116.2	136.8	151.9	108.0	94.1	89.9	112.1	110.1
21 "	108.4	93.0	102.2	113.7	80.1	83.2	76.1	113.1	120.6
22 "	100.3	85.8	86.0	93.5	71.6	85.6	81.6	102.4	111.7
23 "	101.3	81.4	88.7	93.0	80.7	73.6	65.6	107.0	116.9

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成17年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器	タオル	漁網等組網	銑鉄鋳物	陶磁器	タオル	漁網等組網
平成19年平均	75.0	101.7	84.3	58.8	90.1	85.5	98.1	45.9
20 "	70.6	102.3	81.7	44.1	77.0	81.4	86.9	40.5
21 "	46.5	83.2	63.8	42.2	75.0	16.5	80.8	43.2
22 "	61.9	64.4	92.1	40.1	74.1	47.0	73.2	45.1
23 "	64.6	52.3	100.0	32.0	60.2	55.7	81.8	37.6

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成22年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	事業所 3,983	% 100.0	人 190,185	% 100.0	万円 976,473,365	% 100.0
4～9人	1,568	39.4	9,529	5.0	10,454,146	1.1
10～19人	989	24.8	13,555	7.1	22,366,654	2.3
20～29人	495	12.4	12,137	6.4	23,253,873	2.4
30～49人	289	7.3	11,325	6.0	33,740,924	3.5
50～99人	303	7.6	21,346	11.2	81,126,131	8.3
100～199人	180	4.5	24,918	13.1	99,411,212	10.2
200～299人	70	1.8	16,882	8.9	68,269,753	7.0
300～499人	50	1.3	18,949	10.0	146,185,828	15.0
500～999人	15	0.4	10,369	5.5	48,950,619	5.0
1,000人以上	24	0.6	51,175	26.9	442,714,225	45.3

	原材料使用額等		生産額 (29人以下の製造品出荷額等を含む)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	万円 631,564,250	% 100.0	万円 962,952,634	% 100.0	万円 290,770,613	% 100.0
4～9人	5,328,282	0.8	10,124,228	1.1	4,872,314	1.7
10～19人	12,516,457	2.0	21,589,459	2.2	9,375,999	3.2
20～29人	13,449,378	2.1	21,723,472	2.3	9,326,083	3.2
30～49人	22,615,866	3.6	32,638,161	3.4	9,826,349	3.4
50～99人	52,238,567	8.3	79,666,322	8.3	25,268,980	8.7
100～199人	64,958,089	10.3	95,088,888	9.9	29,138,876	10.0
200～299人	45,784,248	7.2	65,117,598	6.8	19,010,904	6.5
300～499人	96,483,146	15.3	143,758,576	14.9	35,694,876	12.3
500～999人	33,138,747	5.2	48,552,407	5.0	12,630,727	4.3
1,000人以上	285,051,470	45.1	444,693,523	46.2	135,625,505	46.6

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	3,983	100.0	190,185	100.0	90,821,851	100.0
09 食料品製造業	562	14.1	17,078	9.0	4,828,780	5.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	93	2.3	1,927	1.0	657,920	0.7
11 繊維工業	183	4.6	3,128	1.6	887,293	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	172	4.3	2,106	1.1	692,800	0.8
13 家具・装備品製造業	89	2.2	1,655	0.9	540,224	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76	1.9	1,890	1.0	717,778	0.8
15 印刷・同関連業	118	3.0	2,025	1.1	744,360	0.8
16 化学工業	114	2.9	13,507	7.1	8,409,458	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	16	0.4	1,325	0.7	938,062	1.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	256	6.4	10,886	5.7	4,227,788	4.7
19 ゴム製品製造業	62	1.6	6,699	3.5	3,034,328	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	26	0.0	X	X
21 窯業・土石製品製造業	302	7.6	8,520	4.5	3,960,814	4.4
22 鉄鋼業	111	2.8	2,901	1.5	1,259,138	1.4
23 非鉄金属製造業	59	1.5	3,148	1.7	1,779,699	2.0
24 金属製品製造業	464	11.6	12,988	6.8	5,030,691	5.5
25 はん用機械器具製造業	168	4.2	9,529	5.0	4,862,331	5.4
26 生産用機械器具製造業	301	7.6	8,908	4.7	4,520,099	5.0
27 業務用機械器具製造業	62	1.6	3,879	2.0	2,434,016	2.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	2.6	19,931	10.5	11,274,638	12.4
29 電気機械器具製造業	221	5.5	13,860	7.3	6,235,071	6.9
30 情報通信機械器具製造業	18	0.5	3,685	1.9	1,723,365	1.9
31 輸送用機械器具製造業	314	7.9	38,261	20.1	21,267,051	23.4
32 その他の製造業	119	3.0	2,323	1.2	X	X

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量及び1日

(1) 1日当たり水源別用水量

	事業所数	淡水					
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水
			工業用水道	上水道			
合計	931	5,084,394	482,115	43,551	113,736	116,501	4,328,491
09 食料品製造業	122	34,972	4,479	7,901	21,662	753	177
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	10,426	3,218	261	6,947	-	-
11 繊維工業	22	49,735	26	196	14,919	794	33,800
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	341	X	322	X	X	-
13 家具・装備品製造業	10	722	-	378	344	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	151,738	-	203	165	X	X
15 印刷・同関連業	16	321	1	X	X	-	-
16 化学工業	61	3,454,381	286,971	5,515	14,261	4,000	3,143,634
17 石油製品・石炭製品製造業	6	127,621	81,454	427	432	-	45,308
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	71	23,889	4,666	4,155	8,347	22	6,699
19 ゴム製品製造業	28	137,083	704	1,633	15,878	72	118,796
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	53	335,041	29,036	2,183	3,138	12,460	288,224
22 鉄鋼業	21	4,122	X	X	3,504	30	X
23 非鉄金属製造業	21	409,321	15,066	1,011	5,640	-	387,604
24 金属製品製造業	87	9,265	2,962	3,358	2,365	10	570
25 はん用機械器具製造業	43	3,421	-	2,794	500	23	104
26 生産用機械器具製造業	54	4,794	340	1,049	373	-	3,032
27 業務用機械器具製造業	17	3,871	2,675	197	999	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	119,904	44,118	2,448	982	361	71,995
29 電気機械器具製造業	66	27,820	77	1,724	2,166	-	23,853
30 情報通信機械器具製造業	13	738	341	352	45	-	-
31 輸送用機械器具製造業	121	174,451	5,931	6,386	10,859	5	151,270
32 その他の製造業	10	417	-	X	X	-	-

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成22年）

単位：万円

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額（30人以上）		付加価値額（30人以上）	
実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
631,564,250	100.0	976,473,365	100.0	909,515,475	100.0	267,196,217	100.0
23,107,050	3.7	39,034,209	4.0	31,087,716	3.4	11,492,105	4.3
4,477,139	0.7	7,174,656	0.7	5,944,157	0.7	1,403,189	0.5
3,788,177	0.6	5,328,969	0.5	3,651,147	0.4	738,657	0.3
2,658,825	0.4	4,226,450	0.4	1,746,685	0.2	390,558	0.1
1,737,307	0.3	2,928,855	0.3	2,203,931	0.2	687,548	0.3
5,380,410	0.9	8,147,874	0.8	6,111,001	0.7	1,733,891	0.6
2,381,862	0.4	4,116,858	0.4	2,920,049	0.3	975,883	0.4
70,212,041	11.1	105,054,802	10.8	98,816,695	10.9	28,455,092	10.6
39,618,512	6.3	54,827,219	5.6	54,477,750	6.0	4,571,017	1.7
20,105,615	3.2	33,652,625	3.4	28,682,324	3.2	9,859,480	3.7
12,897,827	2.0	20,363,918	2.1	19,737,482	2.2	5,946,366	2.2
X	X	X	X	-	-	-	-
12,085,733	1.9	26,074,646	2.7	19,748,423	2.2	9,573,517	3.6
6,051,655	1.0	9,415,381	1.0	5,197,167	0.6	2,096,433	0.8
26,636,982	4.2	34,281,277	3.5	32,575,564	3.6	5,863,423	2.2
19,455,186	3.1	31,324,860	3.2	24,274,942	2.7	7,689,497	2.9
16,876,152	2.7	27,584,877	2.8	25,352,493	2.8	8,022,235	3.0
11,121,567	1.8	20,109,817	2.1	16,620,840	1.8	5,925,251	2.2
14,749,449	2.3	24,204,814	2.5	23,475,870	2.6	8,573,526	3.2
98,748,008	15.6	188,647,618	19.3	188,427,805	20.7	74,955,455	28.1
44,264,410	7.0	52,798,349	5.4	47,221,657	5.2	7,025,885	2.6
3,744,560	0.6	16,879,342	1.7	16,733,833	1.8	12,142,151	4.5
186,796,275	29.6	252,883,809	25.9	249,667,011	27.5	57,427,793	21.5
X	X	X	X	4,840,933	0.5	1,647,265	0.6

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

当たり用途別用水量（従業者30人以上の事業所）（平成22年）

(2) 1日当たり用途別用水量

単位：m³

事業所数	淡水						海水
	合計	ボイラー用水	原料用水	製品処理・洗浄用水	冷却・温調用水	その他	
931	5,084,394	62,032	6,878	343,916	4,586,244	85,324	926,295
122	34,972	2,773	2,893	13,441	13,479	2,386	-
8	10,426	1,050	1,870	4,037	2,493	976	-
22	49,735	339	-	4,793	43,620	983	-
10	341	143	-	76	72	50	-
10	722	42	-	384	114	182	-
13	151,738	8,044	-	72,210	69,342	2,142	-
16	321	53	-	38	46	184	-
61	3,454,381	23,631	1,158	113,489	3,270,959	45,144	453,985
6	127,621	17,500	-	295	109,466	360	472,310
71	23,889	1,428	-	5,635	12,961	3,865	-
28	137,083	2,510	-	876	132,422	1,275	-
-	-	-	-	-	-	-	-
53	335,041	1,258	957	27,542	302,727	2,557	-
21	4,122	16	-	115	3,635	356	-
21	409,321	686	-	1,932	405,643	1,060	-
87	9,265	473	-	3,828	3,149	1,815	-
43	3,421	11	-	1,004	632	1,774	-
54	4,794	19	-	3,244	1,042	489	-
17	3,871	218	-	174	949	2,530	-
58	119,904	639	-	78,655	31,216	9,394	-
66	27,820	55	-	649	25,586	1,530	-
13	738	-	-	167	210	361	-
121	174,451	1,073	-	11,317	156,437	5,624	-
10	417	71	-	15	44	287	-

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成20年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 17 年	5,019	2.4	107.1	193,492	1.8	92.9	9,458,095	7.8	80.5
18	4,651	△ 7.3	99.3	200,609	3.7	96.3	10,788,479	14.1	91.9
19	4,598	△ 1.1	98.1	212,181	5.8	101.8	11,601,777	7.5	98.8
20	4,685	1.9	100.0	208,341	△ 1.8	100.0	11,745,058	1.2	100.0
21	4,188	△ 10.6	89.4	190,014	△ 8.8	91.2	9,374,584	△ 20.2	79.8
22	3,983	△ 4.9	85.0	190,185	0.1	91.3	9,764,734	4.2	83.1

注) 平成17年～21年は経済産業省公表の確定数、
平成22年は県集計の概数である。

資料 経済産業省「工業統計表」
戦略企画部統計課「三重の工業」

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積、建築面積及び延建築面積（従業者30人以上の事業所）（平成22年）

単位：㎡

	事業所数	敷地面積	建築面積	延建築面積
合 計	931	43,250,550	11,530,129	15,858,062
09 食 料 品 製 造 業	122	1,818,301	549,958	771,526
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	386,114	112,713	150,583
11 織 維 工 業	22	646,309	286,177	330,491
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	10	215,090	65,906	71,302
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10	451,888	133,617	164,138
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	13	520,503	145,536	193,224
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	16	124,538	50,208	72,698
16 化 学 工 業	61	7,595,469	1,149,802	1,746,117
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	3,005,987	113,392	155,328
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	71	1,597,271	570,141	776,768
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	28	1,096,671	448,143	514,746
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	53	3,751,467	1,041,929	1,253,429
22 鉄 鋼 業	21	474,557	218,483	235,356
23 非 鉄 金 属 製 造 業	21	1,990,868	482,848	561,426
24 金 属 製 品 製 造 業	87	3,361,402	1,025,793	1,147,638
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	43	1,541,420	528,569	620,395
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	54	1,613,985	453,350	560,673
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	17	677,662	265,542	371,621
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	58	3,330,713	911,721	2,230,790
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	66	1,450,813	573,824	805,694
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	13	363,502	94,890	182,788
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	121	6,955,544	2,215,238	2,826,859
32 そ の 他 の 製 造 業	10	280,476	92,349	114,472

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

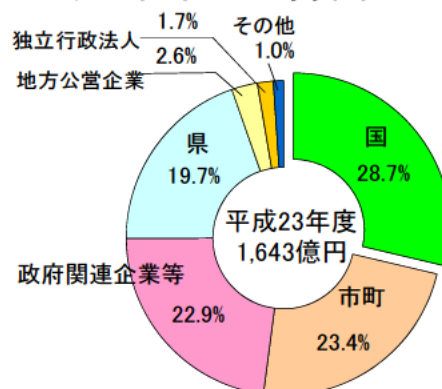
建設・住宅

建設

平成23年度の公共工事の件数は1,780件で、前年度に比べ380件（17.6%）減少しました。契約額は、1,643億円で前年度に比べ406.73億円（32.9%）増加しました。

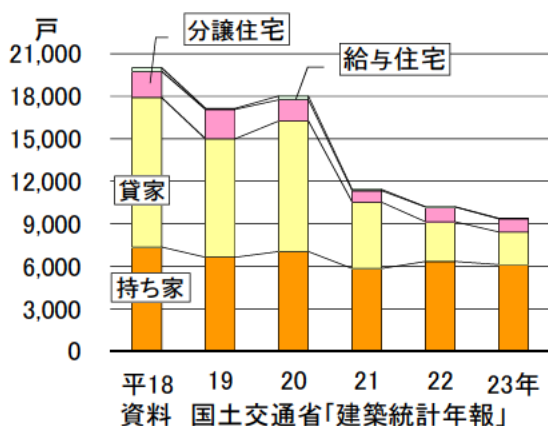
発注者別の契約額割合でみると、国が28.7%（471億円）、市町23.4%（384億円）、政府関連企業等22.9%（376億円）、県19.7%（324億円）、地方公営企業2.6%（44億円）、独立行政法人1.7%（27億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

住宅着工

平成23年中に着工された新設住宅は9,392戸で、前年に比べ816戸（8.0%）減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,100戸（構成比64.9%）、貸家2,310戸（同24.6%）、分譲住宅920戸（同9.8%）、給与住宅62戸（同0.7%）となっています。

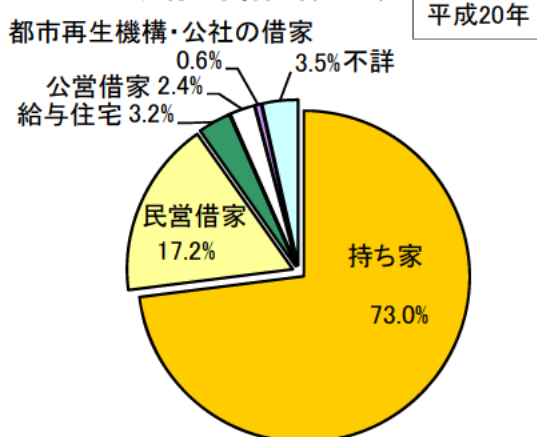
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅6,978戸（構成比74.3%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,659戸（同17.7%）などとなっています。

住宅

平成20年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸（構成比73.0%）、民営借家11万7,300戸（同17.2%）、給与住宅2万2,000戸（同3.2%）、公営借家1万6,600戸（同2.4%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額百万円

	完成 工事高	元請完成工事高							下請完成工事高		
		計	民間			公共					
			土木	建築	機械	土木	建築	機械	土木	建築	機械
平成21年度	676,468	368,116	20,255	183,496	38,902	97,472	25,282	2,711	131,909	146,165	30,279
22	530,996	268,854	19,589	105,019	24,519	96,082	21,904	1,741	129,456	109,290	23,396
総合工事業	374,839	210,557	13,948	89,370	480	90,289	16,168	303	119,748	43,893	640
一般土木建築工事業	46,547	34,032	3,487	11,432	65	12,941	6,107	-	8,202	4,268	45
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	198,972	87,570	8,934	963	361	75,973	1,040	299	109,865	1,005	533
建築工事業	118,155	78,419	1,527	66,443	54	1,376	9,018	4	1,682	37,992	62
木造建築工事業	11,164	10,536	-	10,533	-	-	3	-	-	629	-
職別工事業	50,073	12,806	2,591	4,036	758	4,962	385	75	7,972	28,529	765
設備工事業	106,084	45,491	3,050	11,614	23,282	831	5,352	1,363	1,735	36,867	21,990

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元している 資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」
ため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

49. 公共工事着工状況

(1) 工事種類別

単位:金額百万円

	工事件数	請負 契約額	契約額						
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業	その他
平成22年度	2,160	123,627	25,677	3,325	7,303	37,366	39,357	7,624	2,975
23	1,780	164,300	47,127	2,724	37,601	32,377	38,412	4,350	1,708
治山・治水	306	15,433	6,131	537	48	7,944	772	-	-
農林水産	88	2,861	117	-	33	2,172	502	-	37
道路	671	82,740	39,146	-	27,342	11,641	4,487	29	97
港湾・空港	42	3,476	423	-	-	1,598	260	-	1,195
下水道	131	13,101	-	-	1,426	4,443	5,861	1,372	-
公園・運動競技場施設	16	215	-	-	-	66	149	-	-
教育・病院	206	20,114	22	1,443	8,696	2,924	7,018	12	-
住宅・宿舍	6	71	-	41	-	-	30	-	-
庁舎	35	3,193	391	-	-	474	2,328	-	-
再開発ビル等建設	2	119	-	-	-	-	119	-	-
土地造成	3	981	-	662	-	-	297	22	-
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	1	15	-	-	15	-	-	-	-
郵政事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上・工業用水道	166	6,204	-	-	-	631	2,858	2,716	-
廃棄物処理施設等	29	13,280	-	-	-	-	13,000	-	280
他に分類されない工事	78	2,496	897	42	41	484	733	200	99

(2) 発注者別

単位:金額百万円

	工事件数	請負契約額							
		計	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万~ 5,000万円 未満	5,000万~ 1億円 未満	1億円~ 5億円 未満	5億円~ 10億円 未満	10億円 以上
平成22年度	2,160	123,627	-	30,577	20,521	23,441	8,091	4,105	36,894
23	1,780	164,300	-	27,596	12,144	19,960	10,106	3,837	90,657
国	311	47,127	-	4,711	4,439	8,023	2,927	2,550	24,476
独立行政法人	21	2,724	-	6	41	-	387	9	2,282
政府関連企業等	75	37,601	-	360	642	1,180	1,757	9	33,653
県	591	32,377	-	13,969	3,210	3,921	1,986	237	9,054
市町	625	38,412	-	7,092	3,590	5,860	1,200	733	19,937
地方公営企業	116	4,350	-	1,412	120	842	767	-	1,209
その他	42	1,708	-	45	103	134	1,081	299	46

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。 資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総 (建築主別)	2,033,853	32,977,888	2,024,826	35,405,423	1,741,170	28,553,527
国	7,744	207,198	8,358	280,901	22,270	391,030
県	21,380	527,340	22,549	945,790	11,429	204,890
市	54,030	1,144,008	77,037	1,854,439	45,239	1,050,199
町	775,048	10,320,736	768,764	12,374,423	565,560	7,525,089
社	134,978	2,918,592	110,834	2,075,723	133,303	2,666,790
会	1,040,673	17,860,014	1,037,284	17,874,147	963,369	16,715,529
社						
で						
ない						
団						
体						
人						
(構造別)						
木	840,662	13,786,160	904,636	14,852,154	857,836	14,194,263
造						
鉄骨鉄筋コンクリート	5,819	149,300	43,765	1,234,950	9,416	173,495
造						
鉄筋コンクリート	225,916	5,170,304	322,027	6,829,155	135,312	2,645,647
造						
鉄骨	937,154	13,765,840	746,247	12,408,738	733,961	11,488,065
造						
コンクリートブロック	687	8,353	1,796	10,275	346	5,844
造						
その他	23,615	97,931	6,355	70,151	4,299	46,213
(用途別)						
居住専用住宅	1,093,011	18,830,147	1,112,123	19,073,432	1,035,880	17,953,191
居住専用準住宅	13,148	205,434	10,270	165,334	22,275	297,509
居住産業併用建築物	20,588	373,854	25,322	453,047	15,866	283,105
農林水産業用建築物	14,961	119,324	21,406	154,510	20,597	188,712
1) 鉱業, 採石業, 砂利採取業, 建設業用建築物	11,894	119,484	8,533	87,570	4,773	49,080
製造業用建築物	361,210	4,320,124	371,913	6,833,839	157,117	1,698,419
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	3,537	67,710	13,489	234,790	7,659	103,036
情報通信業用建築物	21,014	518,603	799	14,130	1,048	18,580
運輸業用建築物	47,343	463,154	17,935	172,020	39,767	557,054
2) 卸売業, 小売業用建築物	99,797	1,018,656	78,377	875,297	69,083	857,374
3) 金融業, 保険業用建築物	4,570	137,560	834	16,760	3,212	88,170
4) 不動産業用建築物	4,708	60,410	5,011	71,570	7,256	85,685
宿泊業, 飲食サービス業用建築物	32,327	839,245	13,103	237,089	12,837	228,758
医療, 福祉用建築物	93,774	2,138,249	109,344	2,190,040	169,849	3,307,993
教育, 学習支援業用建築物	72,739	1,467,527	72,225	1,958,075	53,989	1,008,291
その他のサービス業用建築物	64,141	787,499	108,499	1,878,177	66,871	923,518
公務用建築物	44,959	1,009,658	27,404	691,413	10,870	304,173
他に分類されない建築物	30,132	501,250	28,239	298,330	42,221	600,879

資料 国土交通省「建築統計年報」

財団法人建設物価調査会

「建設統計月報」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金 による住宅	公営住宅	住宅金融(公庫) 支援機構融資住宅	都市再生機構 建設住宅	その他
平成 19 年	17,128	15,214	84	793	-	1,037
20	18,016	15,471	25	1,246	-	1,274
21	11,420	9,144	4	1,342	-	930
22	10,208	7,684	38	1,788	-	698
23	9,392	6,978	-	1,659	-	755

資料 国土交通省「建築統計年報」

財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成19年	17,128	1,440,515	6,618	886,126	8,364	332,940	49	2,958	2,097	218,491
20	18,016	1,470,288	7,024	924,772	9,236	364,655	272	15,867	1,484	164,994
21	11,420	1,068,556	5,830	758,508	4,692	215,087	94	6,925	804	88,036
22	10,208	1,094,092	6,341	818,111	2,807	158,385	32	3,305	1,028	114,291
23	9,392	1,017,450	6,100	780,030	2,310	129,601	62	4,540	920	103,279

資料 国土交通省「建築統計年報」
財団法人建設物価調査会「建設統計月報」

53. 住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員

平成20.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室の数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	791,000	-	-	-	-	-	-	-
居住世帯あり総数	680,900	683,600	1,839,800	5.69	39.66	115.31	14.52	0.48
持ち家	497,000	498,800	1,485,100	6.59	46.38	136.84	15.52	0.45
借家	160,000	160,900	308,900	2.89	18.80	48.43	9.73	0.67
公営の借家	16,600	16,600	34,600	3.32	18.46	47.71	8.87	0.63
都市再生機構・公社の借家	4,100	4,100	9,200	3.11	17.51	45.49	7.78	0.72
民営借家	117,300	117,900	228,700	2.95	19.44	49.97	9.97	0.66
木造	23,200	23,400	52,300	4.04	25.26	70.07	11.21	0.56
防火木造	12,700	12,900	27,100	3.26	21.70	58.98	10.16	0.65
非木造	81,100	81,300	148,900	2.58	17.42	42.76	9.49	0.71
その他	300	300	500	2.90	18.82	64.77	11.44	0.57
給与住宅	22,000	22,300	36,400	2.26	15.85	41.26	9.59	0.73
専用住宅	661,500	664,100	1,785,800	5.67	39.49	113.92	14.47	0.48
持ち家	479,500	481,300	1,435,500	6.60	46.36	135.74	15.49	0.45
借家	158,200	159,100	304,800	2.88	18.65	47.81	9.68	0.67
公営の借家	16,600	16,600	34,600	3.32	18.46	47.71	8.87	0.63
都市再生機構・公社の借家	4,100	4,100	9,200	3.11	17.51	45.49	7.78	0.72
民営借家	115,800	116,400	225,600	2.93	19.32	49.46	9.92	0.66
木造	22,400	22,600	50,600	4.03	25.13	69.44	11.14	0.56
防火木造	12,500	12,800	26,800	3.25	21.53	58.26	10.08	0.66
非木造	80,600	80,800	147,800	2.57	17.36	42.50	9.47	0.71
その他	300	300	400	2.77	17.98	55.44	10.83	0.60
給与住宅	21,700	21,900	35,500	2.21	15.46	39.54	9.45	0.74
店舗その他の併用住宅	19,400	19,500	54,000	6.36	45.39	161.32	16.32	0.44
居住世帯なし	110,100	-	-	-	-	-	-	-

注)1 住宅の所有関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

電気・ガス・水道

電気

平成23年度の発電電力量の総数は359億487万kWhで前年度に比べ28.5%増加しました。発電別では、火力が98.4%、水力1.6%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

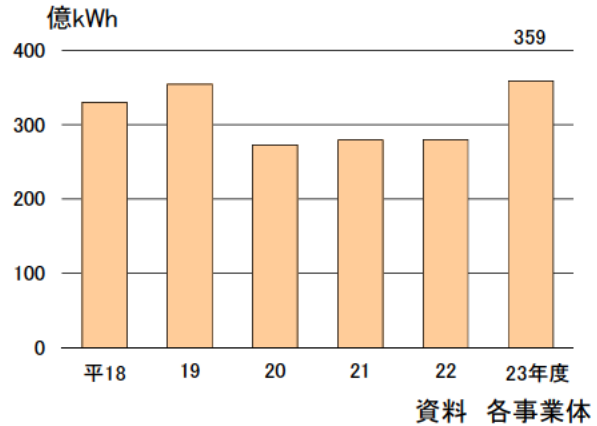
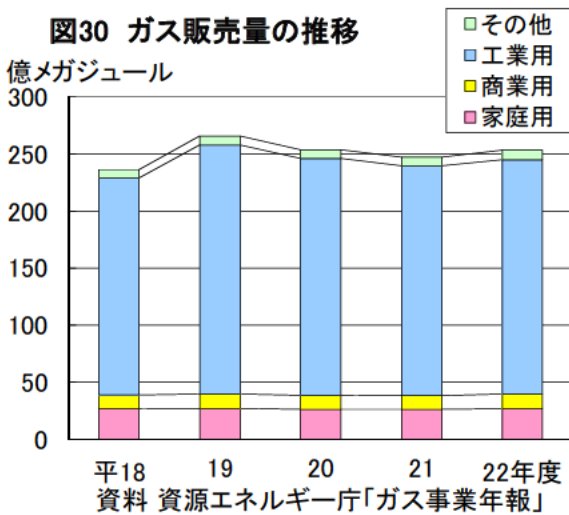


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成22年度の都市ガス販売量は253億5,099万メガジュールで、平成21年度に比べ2.5%増加しました。

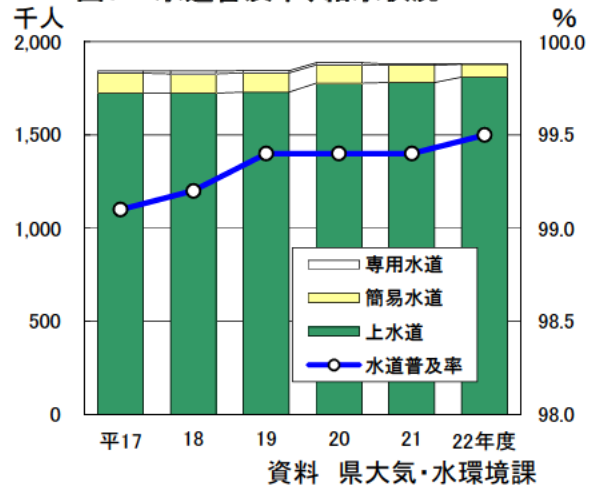
用途別にみると、工業用81.1% (205億5,046万メガジュール)、家庭用10.5% (26億5,980万メガジュール)、商業用5.1% (12億9,794万メガジュール) などとなっています。

水道

平成22年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。普及の内訳をみると、上水道95.8%、簡易水道3.7%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成22年度は2億5,926万立方メートルで、前年度に比べ1.8%増加しました。なお、1日最大給水量は82万立方メートル、1人1日最大給水量は454リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



54. 発 電 量

単位：千kWh

	中 部 電 力			関西電力 (水力)	電源開発 (水力)	県営発電 (水力)
	計	水 力	火 力			
平成21年度	27,284,788	25,486	27,259,302	783	352,456	291,011
22	27,351,002	22,408	27,328,594	815	305,391	293,388
23	35,361,560	24,076	35,337,484	729	289,370	253,213

資料 各事業者

55. 電 力 需 要

	合計			中部電力			関西電力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)
平成21年度	161,583	1,061,440	13,211,621	158,580	1,040,316	13,194,927	3,003	21,124	16,694
22	157,016	1,034,957	13,730,564	154,090	1,014,101	13,713,029	2,926	20,856	17,535
23	152,631	1,010,904	13,691,703	149,841	990,991	13,675,523	2,790	19,913	16,180
特定規模 以外の需要	152,631	1,010,904	814,088	149,841	990,991	797,908	2,790	19,913	16,180
低圧電力	99,949	755,747	591,087	97,809	739,086	577,472	2,140	16,661	13,615
その他	52,682	255,157	223,001	52,032	251,905	220,436	650	3,252	2,565
特定規模需要	12,877,615	12,877,615

注1 契約口数、契約kW数は年度末現在。

資料 関西電力(株)、中部電力(株)

2 使用電力量は年度累計。

3 特定規模需要は中部電力のみの数値。

4 契約口数、kW数の年度計には特定規模需要分を含まない。

56. 電 灯 需 要

	中 部 電 力			関 西 電 力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量(千kWh)	契約口数	契約kVA数	使用電力量(千kWh)
平成 21 年度	1,133,479	4,172,236	4,093,975	32,350	22,141	97,944
22	1,139,074	4,247,643	4,391,381	32,350	23,969	103,873
23	1,147,754	4,319,316	4,224,474	31,950	24,817	97,932
定 額 電 灯	22,238	4,675	9,185	7,476	…	2,675
従量電灯(A B)	753,946	2,816,369	2,614,248	23,825	*17199	84,752
従量電灯(C)	59,106	677,519	665,308	587	7,276	9,177
そ の 他	312,464	820,753	935,733	62	342	1,328

注)1 契約kVA数の*は時間帯別電灯・はぴeタイム契約分。

資料 各事業体

2 契約口数、契約kWは年度末現在。

3 使用電力量は年度累計。

4 関西電力の契約kVA数の年度計は、定額電灯を含まず。

57. 用 途 別 都 市 ガ ス 販 売 量

単位：千メガジュール

	県 内 販 売 量				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成18年度	23,634,055	2,683,260	1,196,357	19,028,215	726,223
19	26,581,185	2,710,537	1,252,195	21,839,099	779,354
20	25,386,816	2,609,323	1,232,752	20,787,684	757,057
21	24,725,492	2,615,994	1,211,203	20,144,001	754,294
22	25,350,989	2,659,803	1,297,936	20,550,456	842,794

単位：個

	需 要 家 メ ー タ ー 数 (調定数)				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成18年度	163,943	157,177	4,595	274	1,897
19	163,575	156,882	4,526	271	1,896
20	162,526	155,843	4,510	275	1,898
21	161,197	154,602	4,427	283	1,885
22	160,625	154,027	4,430	285	1,883

注1 一般ガス事業者の取扱い分である。

資料 経済産業省資源エネルギー庁
「ガス事業年報」

2 需要家メーター数(調定数)は、年度末(3月末)現在の数値であり、メーター取付数のうち、現にガスが通過しているメーター数をいう。

58. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 16 年度	1,858	253	1,841	48	1,723	144	106	61	12	99.1
17	1,857	232	1,841	35	1,725	144	106	53	11	99.1
18	1,857	229	1,842	34	1,725	139	103	56	14	99.2
19	1,856	233	1,845	34	1,729	139	103	60	13	99.4
20	1,900	220	1,888	33	1,777	127	98	60	13	99.4
21	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

59. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)営業用	(うち)工業用	実績1日最大給水量	実績1人1日最大給水量
平成 16 年度	1,723,142	267,898	179,531	38,891	12,394	905,394	525
17	1,724,637	267,720	183,404	35,487	11,132	862,782	500
18	1,725,254	265,744	180,670	36,238	11,885	849,881	491
19	1,728,773	265,376	180,867	36,176	10,879	841,738	485
20	1,776,681	259,129	143,120	27,079	6,254	838,097	470
21	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成24年4月1日現在の道路実延長は、2万4,977kmで前年と比べると、59km(0.2%)増加しています。

内訳をみると、国道1,200km(構成比4.8%)、県道2,689km(同10.8%)、市町道2万1,088km(同84.4%)となっています。

道路の改良率をみると、国道は90.7%、県道69.0%、市町道48.6%となっています。

また、道路の舗装率をみると、国道は97.5%、県道95.9%、市町道77.2%となっています。

図32 道路実延長状況

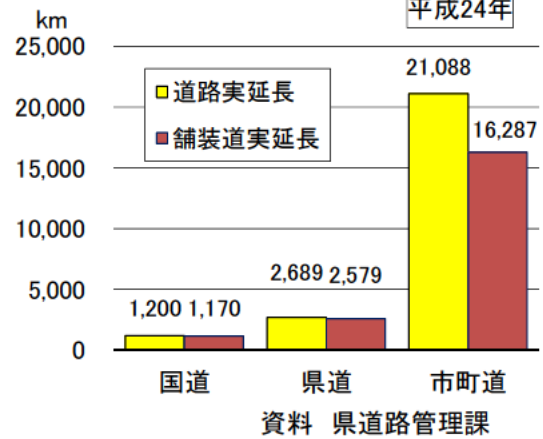
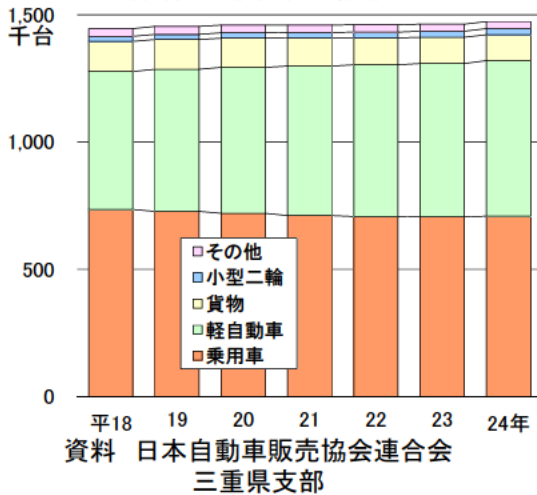


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成24年3月31日現在の自動車保有台数は147万3,445台で、前年に比べ1万560台(0.72%)増加しました。

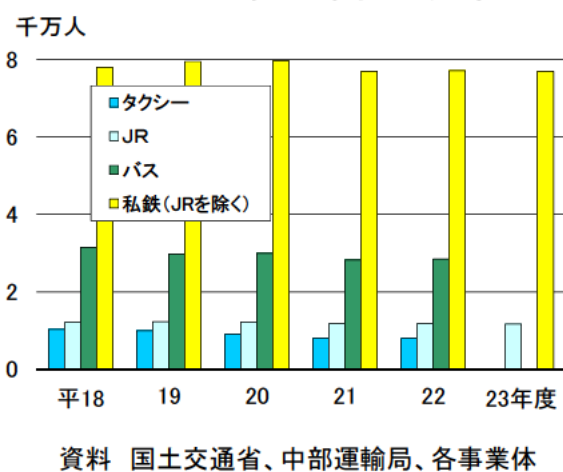
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が70万8,489台(構成比48.1%)で最も多く、次いで軽自動車61万1,628台(同41.5%)、貨物自動車10万1,772台(同6.9%)、特種(殊)用途車2万4,346台(同1.7%)などとなっています。

公共輸送機関

平成22年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,846万3千人、タクシーが800万人9千人で、前年度と比べると、乗合バスは21万9千人増加、タクシーは4万1千人減少しています。

平成23年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,170万5,485人、JRを除く私鉄が7,685万9,663人で、前年度と比べると、JRは16万971人減少、JRを除く私鉄は18万174人増加しています。(私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。)

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



60. 道路の現況

平成24.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	橋 梁		ト ン ネ ル	
			個 数	延 長	箇所数	延 長
総 数	26,172,806	24,976,825	18,841	261,712	178	67,951
国 道	1,450,731	1,200,017	1,533	58,528	94	45,485
指定区間	434,047	391,555	546	32,008	16	13,305
県 管 理	1,016,684	808,462	987	26,520	78	32,180
県 道	3,007,258	2,689,059	3,024	61,010	40	16,741
主要地方道	1,169,296	1,114,981	1,388	28,701	17	7,700
一般県道	1,830,710	1,566,959	1,634	32,302	23	9,041
市管理(17条2項)	7,252	7,119	2	7	-	-
市 町 道	21,714,817	21,087,750	14,284	142,174	44	5,726
	改良済実延長		未改良実延長	舗装道実延長		砂利道
	実 数	率 (%)		実 数	率 (%)	
総 数	13,201,968	52.9	11,774,857	20,036,241	80.2	4,940,585
国 道	1,088,124	90.7	111,893	1,170,231	97.5	29,786
指定区間	391,555	100.0	-	391,555	100.0	-
県 管 理	696,569	86.2	111,893	778,676	96.3	29,786
県 道	1,854,849	69.0	834,209	2,578,727	95.9	110,332
主要地方道	828,570	74.3	286,410	1,086,660	97.5	28,320
一般県道	1,020,520	65.1	546,439	1,484,947	94.8	82,012
市管理(17条2項)	5,759	80.9	1,360	7,119	100.0	-
市 町 道	10,258,995	48.6	10,828,755	16,287,283	77.2	4,800,467

注) 1 有料道路は含まない。資料 県土整備部道路管理課「路線認定調書」
 2 防塵舗装は砂利道に含まれる。
 3 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが、積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。

61. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				乗合自動車
		普通車	小 型 車		被けん引車	
			四 輪	三 輪		
平成 19 年 3 月末	1,453,694	44,135	70,299	12	2,399	3,604
20	1,458,949	43,673	68,544	9	2,616	3,626
21	1,459,184	41,782	65,140	9	2,766	3,553
22	1,460,373	40,223	63,057	9	2,722	3,492
23	1,462,885	39,467	61,168	9	2,705	3,457
24	1,473,445	39,082	59,945	9	2,736	3,445

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車	大型特殊車		
平成 19 年 3 月末	283,487	443,919	22,563	4,248	20,540	558,488
20	284,320	435,084	22,211	4,205	21,280	573,381
21	283,333	427,897	21,027	4,170	22,100	587,407
22	284,152	423,273	20,745	4,120	22,828	595,752
23	287,292	418,728	20,476	4,087	23,324	602,172
24	292,109	416,380	20,277	4,069	23,765	611,628

注) (財)自動車検査登録協会発行の「自動車保有車両数」による数値。資料 (社)日本自動車販売協会連合会 三重県支部「三重県自動車数要覧」

62. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切) 百万円
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成18年度	59,760	37,043	31,460	37,200	12,367	66,770	10,288	17,068	10,417
19	58,245	35,874	29,729	38,154	13,677	63,630	9,946	17,693	11,165
20	59,403	35,017	29,948	35,687	13,596	57,779	8,987	17,570	10,087
21	52,400	32,850	28,244	33,262	13,895	51,615	8,050	16,519	8,881
22	62,888	34,775	28,463	34,751	13,190	50,837	8,009	16,181	8,813

注) 1 営業用貨物自動車の輸送トン数は、調査・集計方法の変更により、平成21年度以前と平成22年度以降は連続しない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸2012」
国土交通省「交通関連統計資料集」

注) 2 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

63. 鉄道旅客輸送状況(平成23年度)

単位:人

	J R			総数	JRを除く私鉄		
	総数	普通	定期		総数	普通	定期
総数	11,705,485	3,910,236	7,792,249	76,859,663	25,286,127	51,573,536	
関西本線	6,291,645	2,074,105	4,214,540	近畿日本鉄道	66,385,237	21,787,117	44,598,120
紀勢本線	4,218,249	1,391,737	2,826,512	三岐鉄道	5,471,624	1,413,348	4,058,276
名松線	148,304	35,476	112,828	伊勢鉄道	1,591,404	1,254,144	337,260
参宮線	1,047,287	408,918	638,369	伊賀鉄道	1,722,748	425,908	1,296,840
				養老鉄道	1,688,650	405,610	1,283,040

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)
近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)

64. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常					特殊通常			年賀書	選挙便
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等	書留		
平成21年度	209,693	160,688	105,712	52,831	2,054	91	3,928	875	3,053	44,092	985
22	201,785	153,501	101,953	49,569	1,915	64	3,880	811	3,069	43,681	723
23	195,624	149,990	101,172	47,063	1,694	61	4,229	874	3,355	40,740	664

注) 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

資料 郵便事業株式会社東海支社

65. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公電	衆機	C A T V インターネット 加入数	D S L 加入数	F T T H 加入数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成19年度	615,858	83,542	1,405,329	4,276	178,110	121,239	96,281	
20	579,138	75,891	1,489,462	3,867	181,184	107,474	125,723	
21	533,025	68,926	1,536,920	3,434	184,913	96,533	150,382	
22	486,791	69,888	1,613,404	3,086	187,842	82,501	176,121	
23	439,549	58,015	1,701,903	2,791	185,943	70,137	200,836	

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業

平成19年6月1日現在（商業統計調査）の卸売業の事業所数は4,136事業所、従業者数は3万2,446人、年間商品販売額は2兆79億円となっています。前回調査の平成16年に比べ、事業所数は243事業所（5.5%）の減少、従業者数は1,233人（3.7%）の減少、年間商品販売額は49億円（0.2%）の増加となりました。

一方、小売業の事業所数は、1万7,466事業所、従業者数が11万2,723人、年間商品販売額は1兆9,325億円となっており、前回調査時と比べると事業所数は1,420事業所（7.5%）の減少、従業者数は326人（0.3%）の減少、年間商品販売額は917億円（5.0%）の増加となっています。

業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみても、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6,043億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の30.1%を占めており、以下、飲食料品卸売業5,558億円（構成比27.7%）、機械器具卸売業5,022億円（同25.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,371億円で小売業年間商品販売額の27.8%を占めており、次いで自動車・自転車小売業2,992億円（構成比15.5%）などとなっています。

図35 卸売業の推移

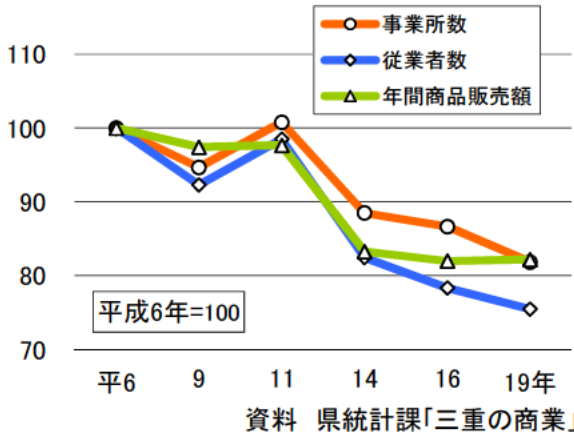


図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成

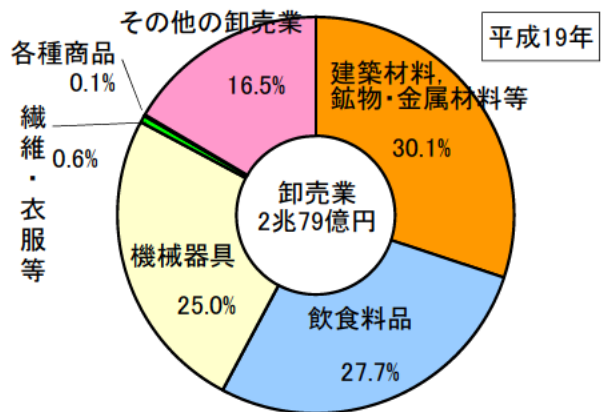
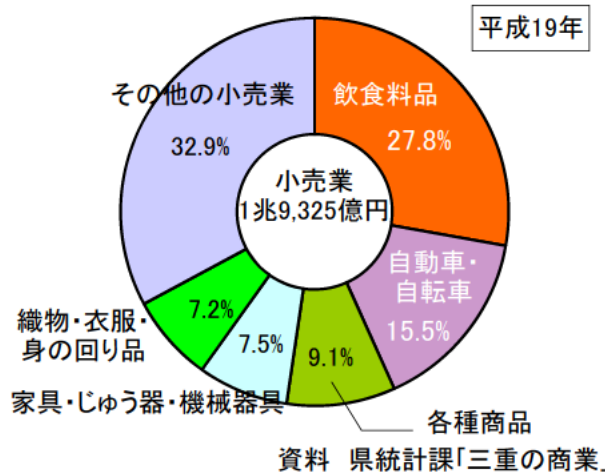
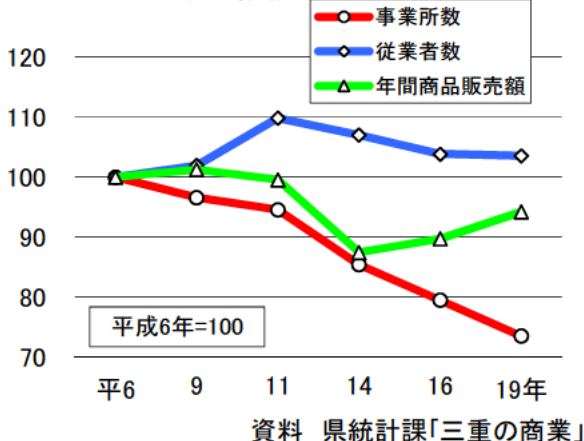


図36 小売業の推移



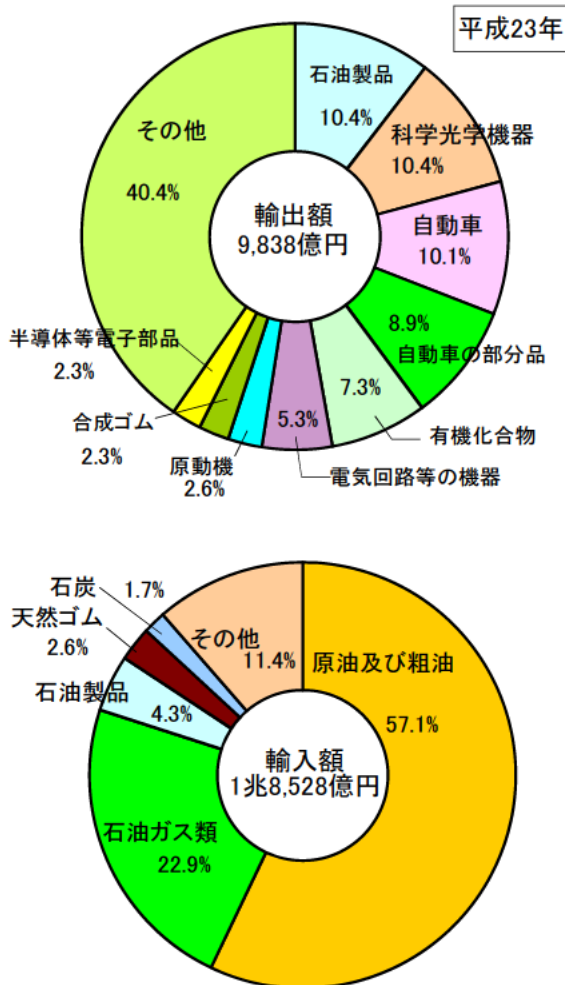
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成23年の貿易状況をみると、輸出額は9,838億円で前年に比べ1,476億円（13.0%）減少、輸入額は1兆8,528億円で前年に比べ5,197億円（39.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,028億円（構成比10.4%）で最も多く、科学光学機器が1,021億円（同10.4%）、次いで自動車993億円（同10.1%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆575億円（構成比57.1%）で最も多く、次いで石油ガス類が4,244億円（同22.9%）、石油製品が795億円（同4.3%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



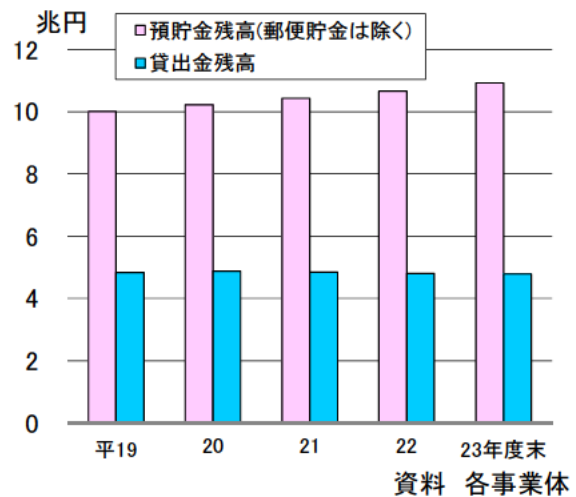
資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成24年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、10兆9,174億円となり、前年に比べ2,689億円（2.5%）増加しました。貸出残高は、4兆7,798億円となり前年に比べ267億円（0.6%）減少しました。

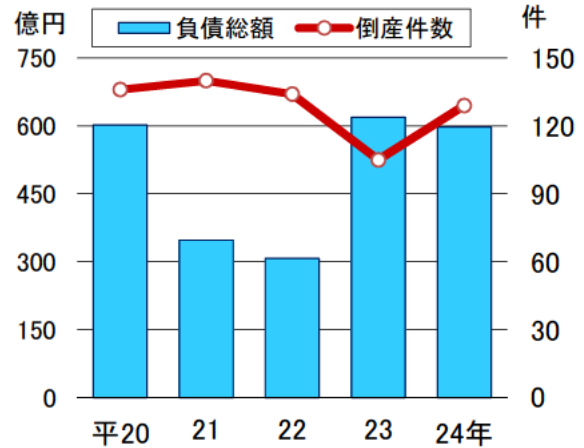
平成24年の企業倒産件数は、129件となり前年に比べ24件（22.9%）増加しました。負債総額は598億円となり21億円（3.4%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移



資料 各事業体

図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店

66. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成16年	23,265	146,728	3,843,820
19	21,602	145,169	3,940,384
卸売業	4,136	32,446	2,007,855
各種商品卸売業	12	81	2,245
繊維・衣服等卸売業	102	460	11,405
飲食料品卸売業	1,259	10,284	555,830
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	986	7,437	604,275
機械器具卸売業	846	7,982	502,180
その他の卸売業	931	6,202	331,919
小売業	17,466	112,723	1,932,530
各種商品小売業	64	8,652	175,007
織物・衣服・身の回り品小売業	2,380	9,308	139,991
飲食料品小売業	5,565	41,347	537,066
自動車・自転車小売業	1,527	9,298	299,240
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,628	6,744	145,783
その他の小売業	6,302	37,374	635,443

	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額
	人	百万円	百万円
平成16年	6.3	165.2	26.2
19	6.7	182.4	27.1
卸売業	7.8	485.5	61.9
各種商品卸売業	6.8	187.1	27.7
繊維・衣服等卸売業	4.5	111.8	24.8
飲食料品卸売業	8.2	441.5	54.0
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7.5	612.9	81.3
機械器具卸売業	9.4	593.6	62.9
その他の卸売業	6.7	356.5	53.5
小売業	6.5	110.6	17.1
各種商品小売業	135.2	2,734.5	20.2
織物・衣服・身の回り品小売業	3.9	58.8	15.0
飲食料品小売業	7.4	96.5	13.0
自動車・自転車小売業	6.1	196.0	32.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	4.1	89.5	21.6
その他の小売業	5.9	100.8	17.0

資料 戦略企画部統計課「三重の商業」

67. 貿易（四日市港）

(1) 輸出

	数量 単位	平成 23 年			数量 単位	平成 23 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 983,789,552				千円
食 料 品 及 び 動 物			1,877,292	ガラス及び同製品			15,355,949
飲 料 及 び た ば こ			9,524	(板ガラス)	SM	6,619,360	10,711,920
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			27,853,486	金 属 製 品			13,973,155
生 ゴ ム	MT	88,810	22,841,646	機械類及び輸送用機器			412,420,783
合 成 ゴ ム	MT	88,340	22,613,859	一 般 機 械			96,016,673
鉱 物 性 燃 料			104,277,419	原 動 機	KG	20,185,194	25,571,059
石 油 及 び 同 製 品			102,815,996	(内 燃 機 関)	KG	20,185,189	25,570,838
石 油 製 品			102,805,268	<車両用>	KG	19,279,660	23,826,578
(揮 発 油)	KL	632,481	38,366,535	ベアリング及び同部 分	MT	12,314	17,821,282
(軽 油)	KL	868,308	53,049,608	電 気 機 器			125,719,604
動 植 物 性 油 脂	MT	369	150,204	電 気 回 路 等 の 機 器			52,162,771
化 学 製 品			213,169,018	(電気回路の開閉 用、保護用機器)	KG	7,479,092	22,552,891
元 素 及 び 化 合 物			79,362,735	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	9,378,518	12,204,060
有 機 化 合 物			72,217,578	半 導 体 等 電 子 部 品			22,319,616
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	57,313	21,818,355	(個別半導体)	NO	164,054,900	20,114,916
精 油 ・ 香 料 及 び 化 粧 品 類	MT	32,343	11,778,924	電 気 計 測 機 器			15,805,999
プ ラ ス チ ッ ク	MT	342,942	60,714,142	輸 送 用 機 器			190,684,506
塩 化 ビ ニ ール 樹 脂	MT	163,264	14,278,201	自 動 車	NO	78,884	99,283,097
(原 料 用 塩 化 ビ ニ ール 樹 脂)	MT	161,619	13,231,986	(乗 用 車)	NO	78,884	99,283,097
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	23,243	33,040,920	自 動 車 の 部 分 品	KG	63,313,949	87,772,407
原 料 別 製 品			63,745,445	雑 製 品			110,307,236
ゴ ム 製 品	MT	54,422	29,166,233	精 密 機 器 類			102,088,905
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	46,588,072	20,405,382	科 学 光 学 機 器			102,058,722
(自 動 車 用 タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ)	KG	45,272,557	19,760,910	特 殊 取 扱 品			49,979,145
非 金 属 鉱 物 製 品			16,355,266	再 輸 出 品			49,975,336

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、

KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

67. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

	数量 単位	平成 23 年			数量 単位	平成 23 年	
		数 量	金 額 千円			数 量	金 額 千円
総 額			1,852,799,936				
食 料 品 及 び 動 物			21,859,246	(石油コークス)	MT	443,865	6,417,101
穀物及び同調製品	MT	214,834	6,726,968	天然ガス及び製造ガス	MT	6,638,406	424,424,547
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	35,934	8,976,361	石油ガス類	MT	6,638,406	424,424,547
コ ー ヒ ー	KG	35,906,031	8,966,548	(液化石油ガス)	MT	914,379	65,165,896
(コーヒー生豆)	KG	35,906,031	8,966,548	(液化天然ガス)	MT	5,724,027	359,258,651
飲 料 及 び た ば こ			930,558	動 植 物 性 油 脂	MT	14,378	2,671,619
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			87,839,735	化 学 製 品			39,047,643
採油用の種・ナット及び核	MT	133,699	7,989,809	元素及び化合物			19,910,895
その他の採油用種子	MT	133,507	7,975,920	有機化合物			12,159,416
(菜 種)	MT	118,948	6,309,717	無機化合物	MT	83,320	7,617,632
生 ゴ ム	MT	161,369	61,451,429	プラスチック	MT	57,031	11,047,562
天 然 ゴ ム	MT	124,688	48,391,874	原 料 別 製 品			42,734,797
天然ゴムラテックス	MT	15,453	6,818,702	ゴ ム 製 品	MT	14,041	6,619,439
合 成 ゴ ム	MT	20,671	6,177,017	鉄	MT	106,164	9,352,720
粗 鋳 物	MT	465,088	6,135,788	鉄鋼のフラック トロール製品	MT	99,325	8,151,925
粗 鋳 物 (除りん鉱石)	MT	465,088	6,135,788	金 属 製 品			9,252,589
金属鋳及びくず	MT	84,139	5,455,435	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			48,349,423
鋳 物 性 燃 料			1,593,983,054	電 気 機 器			37,068,387
石炭・コークス 及びれん炭	MT	2,974,272	32,539,204	絶縁電線及び 絶縁ケーブル	KG	6,282,641	11,194,934
石 炭	MT	2,963,163	32,070,140	半導体等電子部品			12,028,626
(一 般 炭)	MT	2,564,251	28,241,445	輸 送 用 機 器			6,527,005
石油及び同製品			1,137,019,303	自 動 車 の 部 分 品	KG	5,452,755	5,426,507
原油及び粗油	KL	19,278,928	1,057,484,118	雑 製 品			12,925,604
石 油 製 品			79,535,185	家 具	KG	23,816,480	5,929,148
(揮 発 油)	KL	1,375,371	72,077,945	特 殊 取 扱 品			2,458,257

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、
KG(キログラム)、KL(キロリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

68. 金融機関数

平成24.3.31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,230	11	734	485
銀行	278	3	234	41
信用金庫	90	5	77	8
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	187	1	15	171
漁業協同組合	62	1	2	59
郵便局	452	-	370	82
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	141	-	17	124

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」にあげた。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店をあげた。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店を「出張所」に県連の本・支店以外の店舗をあげた。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」にあげ、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」にあげた。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部をあげた。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部担い手育成課
農林水産部水産経営課

69. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成 22 年	585,733	799,450	496	631	373,424	495,700	138	236
23	554,190	892,680	333	465	353,119	490,865	190	313
24	520,437	882,843	563	594	329,642	491,352	361	426

資料 津、四日市手形交換所

70. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成20年度末	21	22	23
預貯金残高計	12,965,864	13,127,080	13,296,240	13,542,441
国内銀行	6,582,250	6,680,304	6,855,193	7,044,514
信用金庫	1,268,778	1,280,876	1,294,209	1,307,458
労働金庫	312,493	322,442	338,543	347,487
信農連・農協組	1,971,695	2,059,416	2,074,827	2,130,830
信漁連・漁協組	86,468	89,128	85,703	87,077
郵便貯金	2,744,180	2,694,914	2,647,765	2,625,075
貸出残高計	4,879,451	4,840,353	4,806,512	4,779,837
国内銀行	3,396,400	3,333,388	3,317,118	3,286,467
信用金庫	619,400	617,714	605,300	594,971
労働金庫	226,158	237,980	249,166	275,478
信農連・農協組	603,563	613,923	602,316	589,051
信漁連・漁協組	33,930	37,348	32,612	33,870

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会より収集した速報(暫定)(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会、東海地区信用金庫協会、東海労働金庫、三重県信農連、三重県信漁連、株式会社ゆうちょ銀行

71. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成22年		23		24	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	134	30,732	105	61,898	129	59,764
農・林・漁・鉱業	7	8,113	1	150	2	462
建設業	35	9,595	36	40,228	39	4,525
製造業	30	7,451	16	3,937	30	12,951
卸売業	9	710	9	2,258	17	6,307
小売業	21	2,284	17	1,336	9	1,634
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1	10	3	1,382	2	1,099
運輸業	8	884	3	502	5	895
情報通信業	2	80	1	300	1	10
サービス業・その他	21	1,605	19	11,805	24	31,881

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

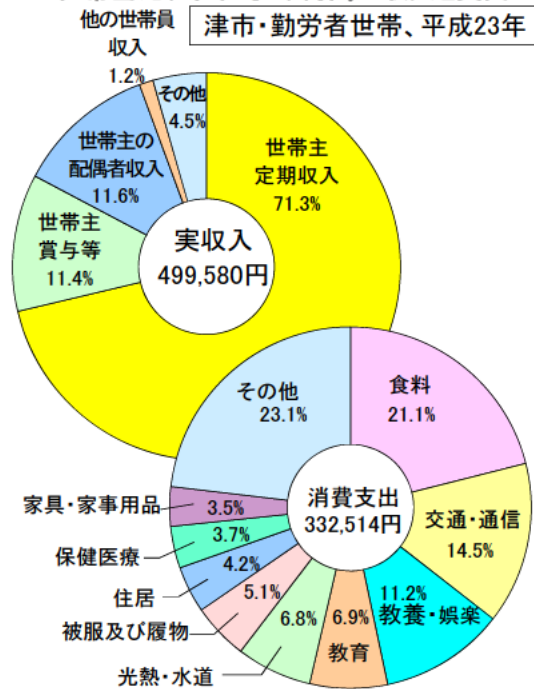
1ヶ月間の収入と支出

平成23年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が82.7%（41万3,313円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく21.1%（7万66円）を占めており、次いで交通・通信費14.5%（4万8,143円）、教養娯楽費11.2%（3万7,090円）などとなっています。

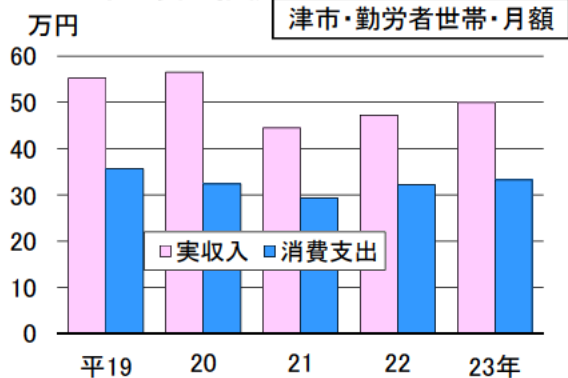
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成23年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、49万9,580円で、前年に比べ2万6,972円（5.7%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は33万2,514円で、前年に比べ1万916円（3.4%）増加しました。

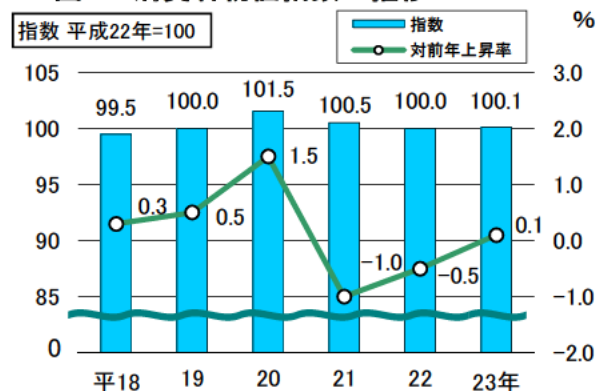
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成23年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.1となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成19年は0.5%、平成20年は1.5%と上昇が続き、その後、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、平成23年は0.1%と上昇に転じました。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成19年平均	91	3.02	320,574	67,302	5,858	7,796	7,386	3,388	7,830	2,855	32,189	15,190	
20	90	3.20	310,209	66,313	6,097	6,415	6,746	3,493	6,891	2,593	34,078	11,955	
21	87	3.03	293,516	65,255	6,305	6,461	6,424	3,179	7,078	2,308	33,500	15,212	
22	80	2.96	287,748	66,932	6,159	7,228	6,561	3,427	7,939	2,769	32,847	11,926	
23	81	2.94	299,461	66,165	6,168	6,926	6,542	3,146	7,481	2,626	33,273	15,599	

注) 農林漁家世帯を含む。

73. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入						実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入	特別収入			
平成19年平均	51	3.35	1.78	49.9	1,053,631	552,007	541,933	518,795	4,300	18,838	10,074	423,484	78,140
20	55	3.51	1.74	46.5	1,062,466	565,299	554,360	532,145	959	21,256	10,939	428,125	69,042
21	55	3.29	1.70	47.2	891,445	444,694	435,328	400,817	6,059	28,453	9,365	374,174	72,576
22	45	3.37	1.79	48.9	926,997	472,608	462,552	440,039	3,793	18,719	10,057	393,543	60,846
23	41	3.45	1.78	49.0	968,855	499,580	494,917	477,278	360	17,280	4,663	401,787	67,487

注) 農林漁家世帯を含む。

74. 消費者物価

	総合	持賃家をの除 帰く属総 家合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成23年平均	100.1	100.1	100.2	96.6	101.5	104.2	100.9	98.7	98.6	99.0	99.4	103.4	100.5	99.0
平成23年1月	99.7	99.7	100.2	96.2	100.9	99.7	100.1	98.2	113.2	98.5	100.0	102.4	101.2	99.8
2	99.9	99.9	100.3	94.1	99.4	100.0	101.4	101.1	111.6	100.3	100.5	102.9	100.2	99.3
3	100.1	100.2	100.0	94.1	99.2	101.5	100.2	99.3	106.9	98.1	100.5	103.7	99.8	99.3
4	100.2	100.3	100.1	96.0	100.3	102.3	101.7	99.0	94.0	99.6	102.2	103.5	100.8	99.3
5	100.2	100.3	99.9	94.5	101.9	103.6	102.3	93.7	97.5	99.7	99.8	105.1	101.1	99.3
6	100.0	100.0	99.8	94.7	100.6	105.0	101.9	97.2	94.0	99.3	98.0	103.9	101.4	99.3
7	100.1	100.1	100.0	95.9	101.3	105.3	100.4	97.2	98.2	99.4	98.5	103.5	100.5	98.9
8	100.4	100.5	100.4	96.4	104.5	107.2	100.4	96.6	101.1	98.6	98.1	102.8	100.4	98.8
9	100.4	100.6	100.7	98.8	103.5	106.2	101.1	103.3	87.8	99.6	98.8	102.8	100.7	99.0
10	100.2	100.3	101.3	99.6	102.3	106.3	100.2	109.7	88.3	97.1	99.3	103.5	99.9	98.8
11	99.7	99.7	100.1	99.6	101.9	106.0	100.8	95.4	92.7	98.6	99.5	103.0	100.7	98.4
12	99.8	99.8	100.1	99.7	102.6	107.2	100.0	93.9	97.7	99.0	97.4	103.7	99.5	97.9

注) 津市、桑名市、伊賀市、尾鷲市、松阪市の5市平均

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位：円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額（収入）
21,856	10,728	5,952	1,296	3,879	12,327	13,801	12,146	39,288	9,295	36,771	92,598	9,977
21,077	9,981	5,885	1,133	4,078	11,648	13,550	15,603	46,618	12,657	38,208	72,580	9,121
20,126	9,491	5,763	794	4,079	10,592	13,305	11,749	38,316	11,881	35,907	71,172	9,683
21,036	10,103	5,432	935	4,566	9,721	11,918	12,250	37,551	10,442	33,981	71,991	9,355
21,556	10,081	5,916	1,078	4,480	10,982	12,931	13,334	37,554	13,885	33,453	74,003	9,549

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位：円

支払（支出総額）	実支出	消費支出	消費支出の内訳						非消費支出	実支出以外の支払（繰越金を除く）	繰越金
			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他			
1,053,631	455,677	356,086	68,743	18,436	22,346	13,202	15,780	217,578	99,591	523,863	74,090
1,062,466	424,973	323,453	67,477	10,006	20,717	12,006	14,851	198,396	101,520	577,573	59,921
891,445	365,557	292,571	65,678	14,386	20,276	10,182	14,011	168,039	72,986	460,041	65,847
926,997	401,142	321,598	69,301	12,380	21,335	9,567	13,995	195,020	79,544	472,907	52,948
968,855	431,863	332,514	70,066	13,823	22,473	11,795	16,794	197,563	99,349	477,952	59,039

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数－5市平均－

平成22年=100

外食	住居	持家を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を除く	持家及び除く	エネルギー	食料（酒類を除く）
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.8	99.7	99.7	103.3	97.3	100.0	99.0	101.2	96.1	97.5	103.7	100.1	100.2	105.9	99.2
99.6	99.7	99.8	100.8	99.7	97.3	99.2	100.1	97.2	97.1	103.9	99.6	99.5	101.6	99.2
99.6	99.7	99.8	100.7	100.0	98.3	99.0	100.0	97.2	98.6	103.5	99.8	99.8	101.8	99.5
99.8	99.7	99.8	101.2	98.4	99.8	98.9	101.7	97.2	98.4	104.1	100.1	100.2	104.6	99.6
99.8	99.7	99.8	101.8	99.9	101.7	98.5	102.3	95.8	97.2	103.8	100.3	100.4	105.9	99.5
99.8	99.7	99.8	102.4	98.7	101.6	99.8	102.3	95.8	97.6	103.9	100.4	100.5	106.5	99.5
99.8	99.7	99.8	102.8	97.7	101.4	99.8	101.0	95.8	97.6	103.7	100.1	100.2	105.7	99.3
99.8	99.7	99.6	103.6	96.8	98.2	98.9	101.6	95.8	98.2	103.6	100.1	100.2	106.8	99.2
99.8	99.6	99.5	104.2	97.7	97.0	98.7	102.0	95.8	99.7	103.8	100.4	100.5	107.9	99.4
99.8	99.7	99.5	104.8	95.7	101.1	99.0	101.1	95.8	98.9	103.9	100.4	100.5	107.4	99.4
99.8	99.7	99.5	105.5	94.9	100.8	98.7	100.9	95.8	96.8	103.5	100.1	100.2	107.3	98.9
99.8	99.7	99.6	105.8	93.8	100.7	98.7	100.9	95.8	94.6	103.7	99.8	99.8	107.3	98.5
99.8	99.7	99.6	106.1	94.1	102.0	98.4	101.0	95.8	94.9	103.4	99.9	99.9	107.5	98.7

資料 戦略企画部統計課「消費者物価の動き」

75. 消費者物価地域差指数(平成23年平均)

地 域	51 市 平 均 = 100			地 域	51 市 平 均 = 100		
	総 合	食 料	家賃を除く 総 合		総 合	食 料	家賃を除く 総 合
51市平均	100.0	100.0	100.0	神 戸 市	101.7	102.8	102.1
				奈 良 市	97.1	97.2	97.8
都道府県庁所在市				和 歌 山 市	101.8	102.8	102.2
札 幌 市	99.3	95.2	100.2	鳥 取 市	99.1	98.6	100.1
青 森 市	99.8	98.1	100.0	松 江 市	101.8	102.0	102.6
盛 岡 市	98.7	97.2	99.8	岡 山 市	99.8	99.0	100.5
仙 台 市	98.0	97.4	98.6	広 島 市	101.3	102.0	102.0
秋 田 市	97.5	95.9	98.1	山 口 市	100.7	100.2	101.6
山 形 市	100.8	99.5	101.5	徳 島 市	101.4	104.3	102.6
福 島 市	101.5	101.8	102.1	高 松 市	99.2	98.6	100.1
水 戸 市	98.4	95.5	98.9	松 山 市	98.6	97.2	99.8
宇 都 宮 市	100.6	97.8	101.2	高 知 市	99.3	100.9	100.4
前 橋 市	97.4	97.6	98.0	福 岡 市	97.4	95.2	98.1
さいたま市	102.5	102.9	102.2	佐 賀 市	98.0	94.7	98.8
千 葉 市	98.4	100.7	98.7	長 崎 市	103.3	103.2	104.1
東 京 都 区 部	106.5	106.5	104.5	熊 本 市	100.1	101.4	101.0
横 浜 市	106.8	105.9	106.0	大 分 市	98.9	101.0	100.2
新 潟 市	98.7	96.9	99.1	宮 崎 市	96.9	97.8	98.0
富 山 市	98.4	96.9	99.4	鹿 児 島 市	100.7	103.6	101.2
金 沢 市	103.7	106.2	104.6	那 覇 市	99.5	103.1	100.6
福 井 市	99.0	100.4	100.1				
甲 府 市	99.8	99.3	100.5	川 崎 市	105.5	104.1	104.0
長 野 市	98.4	93.9	99.2	浜 松 市	97.5	97.5	98.0
岐 阜 市	97.9	98.3	99.2	堺 市	100.8	102.1	101.3
静 岡 市	99.1	98.3	99.5	北 九 州 市	97.1	97.0	98.1
名 古 屋 市	99.2	97.9	99.5				
津 市	99.6	100.2	100.4				
大 津 市	100.4	99.3	101.1				
京 都 市	101.6	100.2	102.1				
大 阪 市	101.3	100.7	101.4				

注) 1 51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。
 2 市の地域は、平成21年8月3日現在の区域による。

資料 総務省統計局「消費者物価指数結果」

労働

賃金

平成23年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万5,189円でした。このうち定期給与は27万4,911円、特別給与は6万278円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万2,985円で最も高く、次いで金融業、保険業の49万4,837円、建設業の43万9,586円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万577円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成23年)

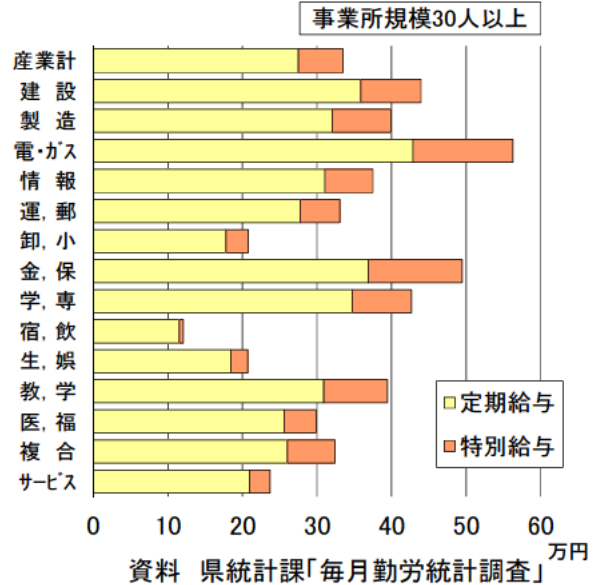
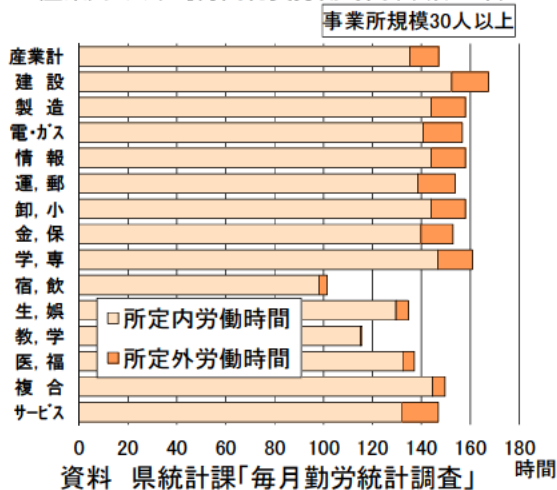


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成23年)



労働時間数

平成23年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は147.1時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.2時間、所定外労働時間は11.9時間となっています。

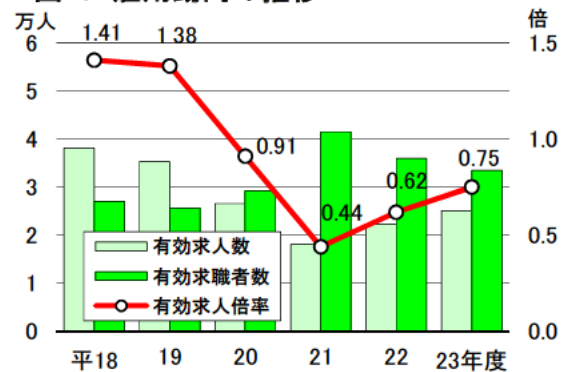
総実労働時間数を産業別にみると、建設業が167.3時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の160.8時間、製造業、情報通信業、卸売業・小売業それぞれ157.9時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が101.5時間で最も短くなっています。

雇用

平成23年度の年度平均月間有効求人数は2万5,145人で、前年度に比べ2,832人（12.7%）増加し、年度平均月間有効求職者数は3万3,550人で、2,433人（6.8%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.75倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

76. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額
年平均	総															
平成 19 年	373,616	295,621	366,992	294,356	430,972	334,260	599,338	460,040	411,401	322,681	381,738	296,533	209,760	176,861	480,674	370,456
20	373,970	294,808	393,099	295,002	425,367	331,839	599,953	464,610	413,242	328,216	379,618	295,889	211,531	176,389	485,055	365,049
21	322,471	265,370	422,715	342,916	370,279	303,971	576,258	446,950	367,827	290,660	356,809	290,945	189,419	164,603	478,663	357,800
22	332,702	272,352	429,339	354,289	394,927	318,264	562,661	431,471	384,288	310,703	346,139	280,305	209,798	178,811	487,867	369,650
23	335,189	274,911	439,586	358,557	399,048	320,670	562,985	428,883	374,907	310,582	330,347	277,348	208,049	177,928	494,837	368,663
	男															
平成 19 年	465,251	363,081	387,247	309,512	500,443	384,776	638,479	489,625	523,844	406,101	436,806	334,778	348,337	281,490	676,535	515,508
20	464,931	360,902	417,907	312,425	491,201	379,537	643,791	498,096	527,070	415,281	432,463	332,569	353,150	282,210	688,307	510,896
21	400,375	325,556	453,617	365,429	419,233	341,646	621,917	481,695	439,290	343,368	399,718	323,599	313,512	262,925	649,073	482,964
22	418,073	337,130	454,464	373,470	447,687	357,803	606,818	463,802	454,106	363,122	398,835	320,319	349,307	285,340	673,761	497,657
23	419,491	339,591	467,582	379,302	450,802	359,647	607,432	461,509	442,378	362,914	378,409	315,581	348,645	286,452	664,692	493,554
	女															
平成 19 年	221,182	183,402	205,604	173,595	207,815	171,991	368,452	285,523	230,518	188,487	232,055	192,577	125,792	113,464	274,233	217,568
20	220,596	183,363	213,504	168,869	205,181	172,312	356,547	278,680	235,020	191,896	239,344	198,524	125,921	112,419	282,966	220,037
21	200,355	171,027	264,197	227,430	204,504	176,390	326,321	256,756	211,423	175,303	161,397	142,237	115,610	106,123	315,730	238,128
22	203,079	173,996	295,228	251,906	214,213	182,834	325,870	258,098	275,071	228,704	146,960	129,063	117,945	108,672	319,267	253,552
23	204,879	174,932	305,361	259,098	220,091	185,896	327,530	256,051	267,672	227,408	143,587	128,782	117,747	108,225	325,336	244,032

注)1 平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づいて、表章産業が平成22年結果から変更されている。新・旧間の接続ができない産業は、平成21年以前の値を「-」であらわしている。

注)2 鉱業、採石業、砂利採取業は、調査事業所数が少ないため秘匿となっているので掲載していないが、調査産業計には含まれる。

注)3 不動産業、物品賃貸業は、平成22年及び平成23年平均は調査事業所が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

77. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間
年平均																
平成 19 年	154.1	139.0	172.9	161.9	165.8	145.2	162.1	140.5	158.4	142.3	174.9	151.1	128.0	122.6	149.9	138.0
20	152.7	138.5	173.0	160.4	163.1	144.5	162.7	140.0	153.5	138.4	172.6	150.0	129.5	124.6	147.2	136.5
21	143.4	134.0	164.1	153.5	155.7	143.5	155.7	137.1	149.4	136.0	159.4	144.2	114.7	110.3	150.0	137.8
22	146.9	135.1	164.3	152.0	165.5	147.4	155.2	139.2	160.3	149.6	152.5	137.9	117.5	112.7	149.9	137.3
23	147.1	135.2	167.3	152.4	163.8	146.1	156.7	140.7	159.0	148.6	153.8	138.4	119.8	114.5	153.0	139.8
各月																
1 月	136.8	125.4	147.9	134.9	149.6	132.8	146.0	131.7	139.9	130.3	139.5	123.3	117.5	112.6	140.6	127.2
2	143.5	131.4	168.4	155.1	163.7	144.9	147.5	133.0	160.8	149.8	147.1	133.7	115.3	110.2	141.0	127.6
3	145.5	134.2	169.3	154.8	161.0	144.6	157.5	141.2	160.5	149.8	155.8	140.7	117.4	111.9	157.1	146.5
4	148.5	138.3	173.7	159.4	166.0	152.0	162.5	144.1	171.6	158.5	154.8	139.8	115.7	110.7	153.4	140.6
5	136.7	126.8	152.6	141.3	145.6	131.5	151.7	137.6	142.8	132.7	146.4	133.2	119.1	114.0	143.8	130.6
6	152.3	140.9	188.3	172.3	170.3	153.5	151.2	137.0	174.2	164.3	153.8	140.7	120.8	115.9	167.6	153.7
7	149.7	137.8	165.0	149.6	171.2	153.0	156.3	142.3	167.1	157.4	159.3	143.6	122.1	117.0	155.0	141.5
8	147.9	136.1	174.7	160.0	159.5	141.8	162.1	147.5	156.7	147.1	152.1	140.1	123.6	118.3	162.4	149.3
9	150.9	138.0	164.9	150.2	169.2	149.3	161.9	145.8	162.4	153.6	156.3	140.8	121.5	115.8	150.5	137.3
10	149.7	137.3	167.3	149.3	166.2	147.6	164.9	142.0	158.0	143.6	158.7	142.2	120.8	115.7	154.3	140.5
11	152.4	139.2	170.6	153.9	173.5	153.0	160.8	144.3	158.4	149.1	156.7	140.6	119.6	114.2	153.1	138.6
12	150.6	136.8	164.3	147.7	170.1	149.1	158.1	141.6	156.4	147.3	166.3	143.6	123.3	117.1	156.8	143.7

注 上の第76表に同じ。

1人平均月間現金給与総額—規模30人以上の事業所—

単位:円

不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		
現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	現金給与 総額	きま つて 支給 する 与 数	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	423,254	329,852	369,627	301,740	332,148	268,094	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	400,856	302,615	373,425	306,446	265,691	245,164	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	407,267	312,759	291,572	246,976	350,607	263,355	-	-
X	X	436,052	342,214	127,048	116,993	208,790	187,887	406,450	318,936	289,180	246,885	322,563	250,811	222,245	195,711	
X	X	426,793	347,468	120,577	115,124	207,142	184,875	394,542	308,714	298,492	255,444	324,004	260,305	237,024	209,075	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	486,926	385,683	544,996	454,305	395,008	317,427	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	477,953	356,436	548,308	457,275	308,631	286,833	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	451,602	346,195	390,583	333,697	412,674	310,633	-	-
X	X	504,450	393,048	184,351	164,892	300,368	262,573	470,139	366,987	400,334	347,963	347,239	270,615	283,307	245,214	
X	X	494,326	399,812	169,599	159,588	301,878	260,470	449,349	352,747	414,608	361,141	364,651	292,391	299,641	260,832	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	357,590	272,273	317,115	256,056	187,956	154,931	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	327,464	251,381	320,018	260,385	163,929	146,413	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	354,585	273,028	261,244	220,412	217,160	161,705	-	-
X	X	253,005	206,171	89,289	85,431	140,995	132,597	337,537	266,943	257,463	218,043	248,355	191,252	145,275	133,313	
X	X	244,703	206,333	87,603	85,216	140,087	131,368	329,380	256,362	262,942	223,084	216,506	175,449	150,002	137,146	

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1人平均月間実労働時間数—規模30人以上の事業所—

単位:時間

不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間
-	-	-	-	-	-	-	-	133.3	122.3	135.8	131.8	148.0	133.2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	125.8	116.4	136.5	132.0	144.9	128.2	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	117.8	114.1	133.8	129.0	155.4	150.6	-	-
X	X	161.2	148.9	102.8	99.4	134.0	129.2	126.5	125.1	132.4	127.9	146.5	141.4	140.4	126.7
X	X	160.8	146.8	101.5	98.2	134.6	129.7	115.8	115.0	137.1	132.4	149.7	144.5	146.9	132.2
124.1	121.3	144.1	131.8	99.4	95.8	134.2	129.6	107.7	107.0	130.0	125.1	135.7	132.1	139.8	125.9
128.8	126.4	154.1	140.8	91.6	88.9	121.9	118.7	105.7	104.8	130.8	126.0	142.5	138.1	146.0	130.6
128.2	125.9	169.7	151.9	102.3	99.4	120.5	117.0	117.1	116.0	134.3	129.5	153.9	150.0	150.6	134.9
129.9	128.2	164.8	151.7	102.9	100.4	136.6	132.3	117.3	116.1	140.6	136.0	149.0	143.9	145.5	131.3
129.3	127.6	146.8	135.7	105.3	102.5	133.5	128.9	116.3	115.3	132.1	127.5	148.2	141.5	134.1	120.9
139.9	137.5	158.1	147.8	97.8	95.0	141.7	133.7	120.3	119.6	143.1	138.1	160.8	154.6	151.3	137.2
132.5	129.6	155.7	145.6	104.1	101.0	132.9	128.8	109.6	108.8	132.3	127.8	150.5	144.3	145.6	131.5
X	X	169.8	159.6	112.9	108.6	140.3	134.5	118.4	117.5	142.9	138.2	157.8	153.4	151.3	134.9
X	X	168.6	151.7	101.5	98.2	136.6	131.1	122.8	122.2	140.1	135.8	149.1	141.1	151.8	136.7
135.7	133.1	169.0	150.4	100.4	96.9	134.0	129.1	121.4	120.7	142.9	138.2	147.7	142.7	149.4	135.3
130.5	127.6	169.7	150.1	98.7	95.2	143.7	138.2	122.0	121.3	139.8	135.1	149.1	144.3	149.3	134.0
X	X	159.7	145.1	101.3	97.3	140.2	135.4	110.6	109.9	137.0	132.2	151.7	147.6	148.4	133.5

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

78. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求人数		新 規	有 効
平成 19 年度	76,759	307,547	25,179	149,971	424,140	23,946	1.95	1.38
20	97,069	350,440	25,477	114,105	319,465	24,092	1.18	0.91
21	110,241	498,274	30,107	90,001	216,945	28,397	0.82	0.44
22	102,709	431,800	31,777	106,061	267,755	30,106	1.03	0.62
23	97,007	402,604	30,025	115,209	301,736	28,502	1.19	0.75

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 産業別新規求人状況

	平成21年度	22	23
総 数	90,001	106,061	115,209
農 業 , 林 業 , 漁 業	729	894	1,121
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	44	49	85
建 設 業	6,204	6,603	7,485
製 造 業	12,107	15,634	16,835
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	94	78	98
情 報 通 信 業	642	759	1,097
運 輸 業 , 郵 便 業	5,025	6,861	7,679
卸 売 業 , 小 売 業	11,286	14,024	15,834
金 融 業 , 保 険 業	928	935	897
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	816	1,226	1,194
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,400	2,564	1,978
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,312	9,361	8,917
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,433	5,005	6,000
教 育 , 学 習 支 援 業	1,908	2,416	1,491
医 療 , 福 祉	16,630	18,243	20,476
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,076	976	984
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	12,987	16,226	19,027
公 務 ・ そ の 他	4,380	4,207	4,011

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成21年3月	38	24	16	8	2	-	4	3
22	24	14	13	1	3	-	10	3
23	19	17	13	4	4	-	8	1
24	19	14	10	4	6	-	7	10

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成21年3月	7,405	4,138	2,438	1,700	559	249	41	2
22	3,991	3,470	2,086	1,384	440	191	70	5
23	3,801	3,648	2,195	1,453	433	163	42	10
24	4,187	3,557	2,136	1,421	325	98	41	3

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

81. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成19年度	25,679	439,580	25,199	24,783	20,761	92,064	11,039,625	16,192
20	25,580	437,038	33,610	33,148	27,146	102,116	12,159,830	15,575
21	25,628	441,430	34,100	33,835	32,304	167,580	20,582,545	27,722
22	25,676	454,634	25,906	25,774	22,557	110,519	13,170,960	18,549
23	25,786	460,704	26,752	25,861	22,487	101,953	11,824,904	17,296

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。

2 支給金額は、基本手当分。

(2) 日雇

	手帳 交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付 受給者 実人員	特例給付 支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成19年度	84	566	110	248	42,038	5,933	11,722	-	-
20	96	578	132	314	46,140	8,048	13,920	-	-
21	81	479	119	293	38,873	7,775	13,949	-	-
22	86	394	115	276	33,180	7,279	13,013	-	-
23	65	382	134	277	30,833	7,552	12,657	-	-

資料 三重労働局職業安定部

82. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成21年		22		23	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	731	137,566	721	139,049	701	133,350
農業, 林業	1	19	1	17	1	19
漁業	2	1,044	2	1,044	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	28	2,712	30	2,944	30	2,642
製造業	240	61,945	232	62,353	227	59,615
電気・ガス・熱供給・水道業	23	2,375	23	2,317	22	2,268
情報通信業	8	1,455	8	1,489	8	1,474
運輸業, 郵便業	92	12,558	89	12,838	88	13,371
卸売業, 小売業	52	7,983	51	8,530	47	7,499
金融業, 保険業	45	7,063	46	7,452	45	7,182
不動産業, 物品賃貸業	3	271	3	241	2	160
学術研究, 専門・サービス業	7	583	7	525	7	515
宿泊業, 飲食サービス業	12	905	12	916	12	739
生活関連サービス, 娯楽業	12	823	12	748	12	742
教育, 学習支援業	51	12,138	50	11,318	50	11,098
医療, 福祉	48	5,020	48	5,346	46	5,238
複合サービス事業	13	2,227	13	2,221	13	2,215
サービス業	12	213	11	192	11	178
公務	74	17,746	75	18,172	73	17,998
分類不能の業務	8	486	8	386	7	397

注)1 船員法適用組合を除く。

資料 雇用経済部雇用対策課

2 組合数、組合員数とも、参考値である。

3 平成20年4月調査から適用された改正後の日本標準産業分類項目で表示した。

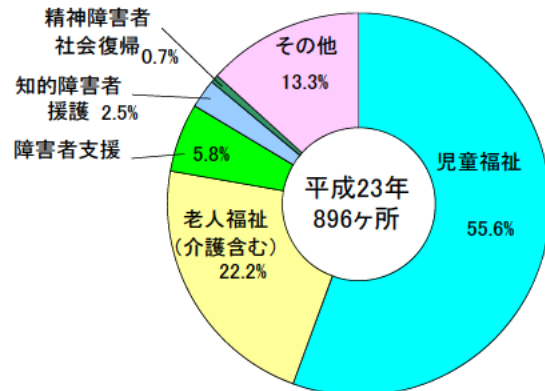
社会保障

社会福祉施設

平成23年10月1日現在の社会福祉施設は896ヶ所で、運営主体別にみると、公営355ヶ所（構成比39.6%）、私営541ヶ所（同60.4%）となっています。

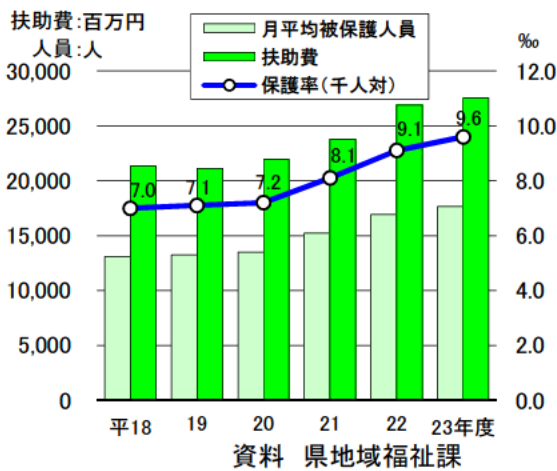
また、種類別でみると児童福祉施設498ヶ所（構成比55.6%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）199ヶ所（同22.2%）、障害者支援施設等52ヶ所（同5.8%）、知的障害者援護施設22ヶ所（同2.5%）、精神障害者社会復帰施設6ヶ所（同0.7%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県健康福祉総務課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



生活保護

平成23年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,654人で、前年度に比べ731人（4.1%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.6%となっています。

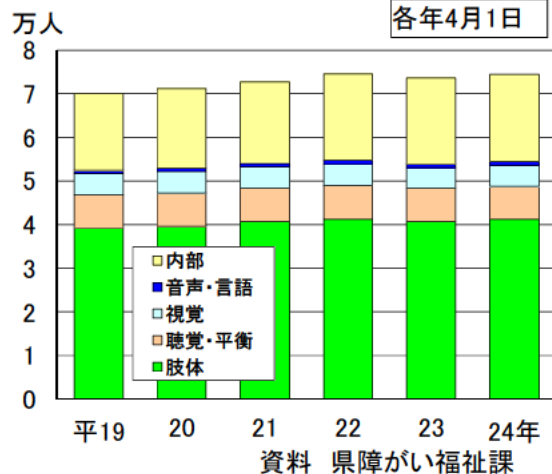
また、扶助費支出総額は275億3,394万円で、前年度に比べ6億5,463万円（2.4%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億3,863万円で最も多く、52.8%を占めています。

身体障がい者

平成24年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万4,476人で、前年に比べ917人増加しています。

障がい別にみると、肢体不自由が4万1,227人で全体の55.4%を占め、次いで、内部障がい2万46人（26.9%）、聴覚・平衡機能障がい7,563人（10.2%）、視覚障がい4,774人（6.4%）、音声・言語機能障がい866人（1.2%）となっています。

図49 身体障がい者数の推移



83. 社会福祉施設

平成23.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設	4	-	4	270	260
救護施設	3	-	3	270	260
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設	88	23	65	2,725	2,541
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,203
軽費老人ホーム	34	-	34	1,425	1,338
老人福祉センター	33	17	16
老人介護支援センター	-
介護保険法による介護老人福祉施設	111	9	102	6,853	...
特別養護老人ホーム	111	9	102	6,853	...
障害者自立支援法による障害者支援施設等	52	1	51	1,840	1,628
障害者支援施設	32	-	32	1,416	1,616
地域活動支援センター	19	1	18	412	...
福祉ホーム	1	-	1	12	12
旧身体障害者福祉法による身体障害者更生援護施設	2	-	2	59	87
身体障害者療護施設	-	-	-	-	-
身体障害者入所授産施設	-	-	-	-	-
身体障害者通所授産施設	2	-	2	59	87
身体障害者小規模通所授産施設	-	-	-	-	-
身体障害者福祉工場	-	-	-	-	-
旧知的障害者福祉法による知的障害者援護施設	22	-	22	721	711
知的障害者入所更生施設	4	-	4	255	252
知的障害者通所更生施設	1	-	1	30	34
知的障害者通所授産施設	15	-	15	386	398
知的障害者小規模通所授産施設	-	-	-	-	-
知的障害者通勤寮	2	-	2	50	27
知的障害者福祉工場	-	-	-	-	-
旧精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による精神障害者社会復帰施設	6	-	6	125	99
精神障害者生活訓練施設	3	-	3	60	37
精神障害者福祉ホーム	2	-	2	40	37
精神障害者授産施設（通所）	-	-	-	-	-
精神障害者小規模通所授産施設	1	-	1	25	25
身体障害者福祉法による身体障害者社会参加支援施設	2	-	2
身体障害者福祉センター	-	-	-
点字図書館	2	-	2
売春防止法による婦人保護施設	1	-	1	30	7
婦人保護施設	1	-	1	30	7
児童福祉法による児童福祉施設	498	286	212	39,866	37,898
助産施設	9	3	6	168	...
乳児院	2	-	2	35	32
母子生活支援施設	5	2	3	(97)	(179)
保育所	406	234	172	38,696	37,074
児童養護施設	11	-	11	454	412
知的障害児施設	4	-	4	165	150
自閉症児施設	1	1	-	56	43
知的障害児通園施設	1	1	-	50	37
肢体不自由児施設	1	1	-	60	27
重症心身障害児施設	2	1	1	72	66
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	29
児童自立支援施設	1	1	-	60	28
児童家庭支援センター	1	-	1
小型児童館	30	23	7
児童センター	12	9	3
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設	1	-	1
母子福祉センター	1	-	1
その他の社会福祉施設等	109	36	73	1,649	1,358
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	36	36	-
へき地保育所	1	-	1	30	14
地域福祉センター	-
老人憩の家	-
有料老人ホーム	71	-	71	1,599	1,344
計	896	355	541	54,138	44,589

資料 厚生労働省、健康福祉部健康福祉総務課、長寿介護課

注)1 公営、私営は経営主体において区分。

2 ここでの特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ、介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数であり、定員と在所者数の総数に含まない。

84. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成18年度	113,079	157,118	137,957	106,082	11,723	22,091	128,057	24	2,749	193
19	115,719	159,109	139,092	107,997	11,279	22,599	128,581	25	3,126	207
20	118,474	162,178	141,769	111,067	11,540	23,438	130,743	22	3,454	200
21	131,826	182,877	161,249	128,547	13,412	25,116	142,618	39	4,077	211
22	146,003	203,078	178,160	147,569	15,251	26,802	158,435	37	4,336	246
23	153,016	211,842	186,548	157,116	15,502	28,788	163,627	41	4,475	303

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内(福祉行政報告例の月分報告)の累計である。
 2 保護費の総額には施設事務費を含む。

85. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	知的障害児 施 設	知的障害児 通 園 施 設	肢体不自由 児 施 設	ろうあ児 施 設	難聴幼児 通園施設
平成18年度	15,518,375	226,459	1,386,927	519,618	79,751	78,263	10,975	-
19	15,996,828	223,144	1,499,100	* 492,869	* 75,644	* 40,578	* 10,191	* 131
20	16,761,122	225,155	1,507,004	* 513,942	* 77,545	* 76,955	* 10,918	* 801
21	16,843,384	247,659	1,541,414	* 486,840	* 78,773	* 68,960	* 10,391	* 834
22	18,315,013	260,090	1,592,114	* 517,492	* 77,552	* 67,628	* 8,838	* -
23	19,643,913	257,364	1,604,985	* 549,693	* 73,533	* 68,297	* 3,581	* -

注) 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

86. 身体障害者福祉法

(1) 身体障害者手帳交付状況

	新規交付件数	身 体 障 害 者 手 帳 交 付 者 数					
		総 数	視覚障害	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	肢体不自由	内部障害
平成18年度	5,968	69,983	4,854	7,616	809	39,217	17,487
19	6,038	71,201	4,921	7,592	812	39,646	18,230
20	6,132	72,748	4,861	7,696	831	40,613	18,747
21	6,050	74,549	4,937	7,763	861	41,248	19,740
22	6,281	73,559	4,761	7,581	861	40,737	19,619
23	7,270	74,476	4,774	7,563	866	41,227	20,046

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,171,532	2,130,623	646,818	179,151	7,420	48,171	1,242,422	393	3,170	3,078
2,153,258	2,110,747	650,128	187,814	7,574	49,160	1,208,763	653	3,856	2,800
2,233,960	2,192,254	658,860	199,873	7,847	51,833	1,266,219	380	4,342	2,900
2,418,459	2,376,675	762,520	243,538	12,698	53,554	1,294,455	634	6,323	2,953
2,730,243	2,687,931	871,412	284,066	15,624	60,193	1,445,585	458	7,333	3,260
2,796,206	2,753,394	897,507	308,325	15,889	66,225	1,453,863	497	7,216	3,867

資料 健康福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

盲児施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	重症心身障害児委託施設	国立療養所(肢体不自由児)	自閉症児施設
-	136,545	16,050	64,766	-	12,226,882	627,347	4,267	140,525
* -	140,112	38,207	71,787	-	12,766,875	* 507,178	* -	* 131,012
* -	127,606	43,726	78,094	-	13,431,655	* 523,689	* -	* 144,032
* 4,534	134,085	32,524	97,960	525	13,474,723	* 529,107	* -	* 135,055
* 4,544	122,674	31,493	95,618	906	14,814,423	* 579,156	* -	* 142,485
* 4,464	119,901	37,615	102,247	1,172	16,068,181	* 655,223	* -	* 97,657

資料 健康福祉部子育て支援課、障がい福祉課

による援護状況

(2) 更生援護取扱状況

	取扱実人員	更 生 援 護 取 扱 件 数					
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
18	30,594	52,163	3,212	5,256	347	29,665	13,683
19	35,318	56,567	3,946	5,625	390	33,778	12,828
20
21
22
23

注) 平成20年度から22年度は、データ収集不可。 資料 健康福祉部障がい福祉課、健康福祉総務課

87. 政府（全国健康保険

（一般被保険者）

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定額	取納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	
平成18年度	21,734	262,045	223,950	286,434	92,639,168	90,896,963	5,123,244	52,896,624	2,627,495
19	22,297	266,985	223,938	288,260	94,479,868	92,433,644
20	22,803	264,193	205,704	288,907	94,117,171	91,513,874	5,040,128	57,944,614	2,552,676
21	22,760	265,745	207,628	277,208	89,500,005	86,210,470	5,061,900	58,870,803	2,549,390
22	22,431	268,592	208,023	278,323	103,406,803	99,812,809	5,217,638	61,066,457	2,624,799

	保					険				
	被 保 険 者		給 付			被 保 険 者		現 物 給 付		現 金
	現 金		給 付			現 金		現 物 給 付		現 金
	埋葬料（費）		出産育児一時金			出産手当金		現 物 給 付		現 金
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
平成18年度	471	94,168	1,754	556,050	1,714	656,854	2,345,780	20,650,342	52,264	
19	469	25,070	1,709	582,350	1,369	572,360	55,563	
20	321	16,040	1,733	619,180	1,335	568,308	2,158,677	20,929,697	50,390	
21	279	13,935	1,670	659,030	1,427	607,530	2,178,531	21,345,819	53,190	
22	339	16,950	1,806	757,750	1,546	652,741	2,255,491	22,342,174	54,220	

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費（標準負担額差額支）
 3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」に変更された。

（法第3条第2項被保険者）

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均賃金日額	保 険 料		保		
					徴収決定額	取納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	
平成18年度	3	5	4	26,530	-	-	157	5,629	-
19	3	5	4	9,222	-	-
20	3	1	-	5,750	-	-	18	41	16
21	3	1	-	9,587	-	-	-	-	-
22	1	2	-	10,750	-	-	1	1	1

	保					険				
	被 保 険 者		給 付			被 保 険 者		現 物 給 付		現 金
	現 金		給 付			現 金		現 物 給 付		現 金
	埋葬料（費）		出産育児一時金			出産手当金		現 物 給 付		現 金
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	2	13	-	
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数、平均賃金日額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、看護費、移送費を含む。

協 会) 管 掌 健 康 保 険

給 付		給 付 者						
被 保 険 者		給 付 者						
給 付 金 額	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24,915,414	95,499	4,880,533	68,857	355,897	9,543	1,037,745	13,159	2,179,799
...	102,658	4,737,333	78,537	402,938	7,145	684,783	13,429	2,469,832
26,351,721	100,040	4,684,523	78,096	404,500	4,995	427,953	13,555	2,648,222
26,864,547	106,309	4,570,010	85,781	429,536	3,903	329,284	13,243	2,530,677
27,694,773	109,514	4,717,827	88,171	424,212	3,809	285,505	13,820	2,580,538

給 付		給 付 者						
扶 養 者		給 付 者						
給 付 金 額	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,185,186	40,047	234,316	6,996	586,798	1,234	97,950	3,985	1,266,100
2,165,117	44,574	266,738	5,394	405,329	1,351	68,150	4,244	1,424,900
1,902,392	42,480	255,499	3,547	234,955	425	21,400	3,906	1,390,120
1,970,725	46,052	273,277	3,077	202,198	235	11,750	3,764	1,483,018
2,036,073	47,535	279,016	2,657	166,329	234	11,700	3,765	1,578,870

資料 三重社会保険事務局、全国健康保険協会

給)、看護費、移送費を含む。

給 付		給 付 者						
被 保 険 者		給 付 者						
給 付 金 額	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
...	-	-	-	-	-	-	-	-
128	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付		給 付 者						
扶 養 者		給 付 者						
給 付 金 額	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 三重社会保険事務局、全国健康保険協会

88. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 費 計		診 療 費	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成19年度	33	719,566	12,020,879	273,978,469	11,713,333	271,267,402	8,667,962	227,153,653
20	33	543,735	6,995,923	135,600,235	6,849,467	134,168,193	5,060,885	111,713,378
21	33	543,149	7,196,744	141,402,047	7,037,802	139,873,352	5,173,036	115,824,284
22	33	527,100	7,191,495	143,603,733	7,029,311	142,077,873	5,097,350	117,676,881
23	33	519,749	7,255,346	145,717,109	7,086,139	144,165,635	5,095,187	118,464,791

	保 険 給 付							
	療 養 費 計		療 養 費		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成19年度	307,546	2,711,067	307,039	2,710,850	2	217	505	-
20	146,456	1,432,042	146,088	1,431,949	2	93	366	-
21	158,942	1,528,695	158,630	1,528,695	-	-	312	-
22	162,184	1,525,861	161,863	1,525,693	4	167	317	-
23	169,207	1,551,474	168,947	1,551,432	2	42	258	-

注)1 保険者数は、市町(村)と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。

2 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

89. 後期高齢者 (

(後期高齢者(老人)医療の状況)

	後期高齢者(老人)医療対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診 計	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成18年度	219,026	209,615	9,411	5,942,111	159,139,035	3,963,672	138,869,233
19	209,452	199,247	10,205	5,815,874	158,700,990	3,807,278	137,497,405
20	212,030	204,584	7,446	4,910,323	144,250,684	3,513,785	124,002,054
21	217,900	211,144	6,756	5,613,418	166,836,534	3,987,119	142,511,485
22	223,899	217,719	6,180	5,805,432	175,377,538	4,052,468	149,675,811

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 (老 人) 医 療 費					
	調 剤 (薬 剤 の 支 給)		療 養 (医 療) 費 等 の 支 給		訪 問 看 護 (療 養) 費	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成18年度	1,372,144	18,846,865	602,447	1,153,925	3,848	269,013
19	1,383,002	19,769,710	621,647	1,166,792	3,947	267,083
20	1,320,412	18,962,774	72,680	1,034,944	3,446	250,913
21	1,530,229	22,687,392	91,857	1,330,388	4,213	307,268
22	1,650,962	23,929,170	97,106	1,400,202	4,896	372,354

注)1 平成20年4月から老人保健医療制度にかわり後期高齢者医療制度が施行された。

2 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。平成20年度は当該年4月診療分から翌年2月診療分までの11ヶ月を計上。

3 老人保健法改正(平成14年10月)により対象年齢が70歳から75歳に引き上げとなったため、平成14年度以降の老人医療受給対象者75歳以上には誕生日が昭和7年9月30日以前の者を含む。

康 保 險

給		給		付		付	
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円
3,038,556	36,114,040	(229,403)	7,573,157	6,815	426,552	-	-
1,785,020	18,947,475	(102,543)	3,284,660	3,562	222,681	-	-
1,860,442	20,511,929	(103,122)	3,261,734	4,324	275,405	-	-
1,926,963	20,888,663	(101,843)	3,174,869	4,998	337,460	-	-
1,985,310	22,186,689	(100,127)	3,142,448	5,642	371,708	-	-

付		そ の 他 の 保 険 給 付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬 祭 給 付		そ の 他	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円
142,584	9,844,485	3,047	1,065,700	12,943	635,775	90,014	855,251
197,514	10,194,976	2,804	996,900	3,622	185,090	87,634	649,512
231,844	11,275,217	2,632	1,039,520	2,955	156,580	89,703	773,732
227,335	11,849,771	2,625	1,096,911	2,945	151,610	87,691	567,165
240,354	12,238,934	2,549	1,067,100	3,027	156,210	85,681	524,762

資料 健康福祉部地域福祉課「国民健康保険事業状況」

老 人 保 健) 医 療

単位：金額 千円

(老 人) 医 療 費						
療 入 院		費 入 院 外		歯 科		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	
164,849	74,546,700	3,501,362	59,763,553	297,461	4,558,980	
158,856	74,606,106	3,368,373	58,661,532	280,049	4,229,767	
140,892	63,223,085	3,104,090	52,287,743	268,803	3,987,937	
159,583	73,332,859	3,510,952	59,509,284	316,584	4,587,420	
164,829	77,961,633	3,545,684	61,589,299	341,955	4,941,891	

(加入保険別月平均受給者数)

	計	国民健康保険		健 康 保 険			船員保険	共済組合
		市町村	組 合	政府管掌保険		組 合		
				一 般	日雇特例			
平成18年度	219,026	171,993	4,225	24,697	5	11,355	364	6,387
19	209,452	165,615	3,898	23,148	5	10,580	314	5,892
20	212,030
21	217,900
22	223,899

注) 項目毎に月平均しているため計と内訳合計とが一致しないことがある。

資料 健康福祉部地域福祉課「国民健康保険及び後期高齢者医療(老人保健)・福祉医療事業状況」

90. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成19年度	430,054	264,706	3,781	161,567	42,322	14,790	27,532	20,325	4,315
20	422,837	259,990	3,898	158,949	42,434	14,813	27,621	20,405	4,422
21	415,829	256,076	3,847	155,906	43,148	15,470	27,678	20,111	4,388
22	404,639	247,510	3,875	153,254	41,859	15,927	25,932	20,121	4,089
23	394,038	240,000	3,669	150,369	44,022	16,449	27,573	20,335	4,163

(抛出制年金)

	抛 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成19年度	65,304	26,908,755	40,561	20,248,146	22,656	5,130,289
20	59,789	24,550,923	36,449	18,297,113	21,391	4,828,420
21	55,080	22,586,318	33,098	16,694,587	20,131	4,543,498
22	49,228	20,195,344	29,101	14,757,833	18,367	4,165,849
23	43,602	17,831,205	25,335	12,866,040	16,604	3,768,748

注1) 抛出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

注2) 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

注3) 老齢福祉年金には老齢特別給付金を含む。

91. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
				円	千円		
平成19年度	22,722	338,400	293,648	205,076,105	200,403,099	366,073	323,923,795
20	23,226	333,472	294,101	212,399,933	206,718,466	395,379	340,493,489
21	23,165	333,161	282,438	206,805,266	200,137,702	420,367	353,186,437
22	22,867	338,101	285,028	212,298,537	205,302,154	447,005	366,463,052
23	22,514	341,040	283,594	210,526,214	202,115,323	466,249	379,191,991

注1) 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

注2) 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧 法)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退 職
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
平成19年度	54,009	58,659,519	22,755	39,054,971	37	60,918	18,784
20	50,047	53,944,270	20,910	35,591,586	32	50,175	17,339
21	47,077	50,361,017	19,455	32,982,737	28	41,959	16,373
22	42,743	45,409,594	17,546	29,459,295	20	28,915	14,705
23	38,615	40,510,551	15,698	25,914,386	15	18,085	13,108

注) 通算老齢年金の「退職」には特例老齢年金を含む。

社会保障

社会保障

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
349,004	246,202,307	321,369	222,181,596	23,629	20,888,137	4,006	3,132,574
368,924	260,589,751	340,694	236,031,063	24,336	21,519,959	3,894	3,038,728
386,512	273,533,963	357,896	248,608,255	24,929	22,043,679	3,687	2,882,030
398,813	282,469,627	369,547	256,997,367	25,625	22,632,208	3,641	2,840,051
413,753	292,356,915	384,071	266,549,786	26,133	23,058,376	3,549	2,748,753

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
1,379	1,193,682	708	336,638	306	124,175
1,281	1,109,720	668	315,670	251	101,856
1,208	1,045,561	643	302,672	154	62,493
1,124	973,084	636	298,578	109	44,232
1,058	914,020	605	282,397	85	34,357

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」

年 金

老齢厚生年金				障害厚生年金		遺族厚生年金	
退職		在職					
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
	千円		千円		千円		千円
270,787	228,049,899	30,237	35,913,051	5,999	4,402,440	59,050	55,558,405
291,335	236,076,901	35,579	41,169,001	6,255	4,564,850	62,210	58,682,737
312,385	245,824,040	37,322	41,929,854	6,453	4,700,019	64,207	60,732,524
331,187	252,928,876	41,750	44,725,798	6,748	4,909,829	67,320	63,898,549
345,386	259,982,895	44,011	47,923,798	6,968	5,029,176	69,884	66,256,122

老齢年金			障害年金		遺族年金		通算遺族年金		
職		在職							
年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	
	千円		千円		千円		千円		千円
7,452,235	30	14,823	1,742	2,052,916	9,510	9,734,758	1,151	288,899	
6,826,253	30	14,823	1,643	1,926,587	9,035	9,270,773	1,058	264,074	
6,375,104	23	10,219	1,569	1,836,415	8,634	8,867,575	995	247,007	
5,668,818	18	6,210	1,453	1,686,164	8,106	8,337,591	895	222,601	
5,006,581	14	4,354	1,365	1,572,517	7,592	7,788,793	823	205,835	

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」

健康・医療・環境

医療施設数

平成23年10月1日現在の医療施設数は、病院102施設、一般診療所1,506施設、歯科診療所856施設で、前年に比べ病院、一般診療所は、施設数に増減が無く、歯科診療所は4施設減少しました。

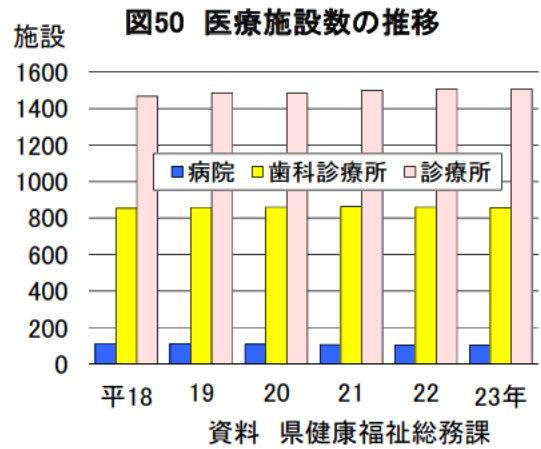
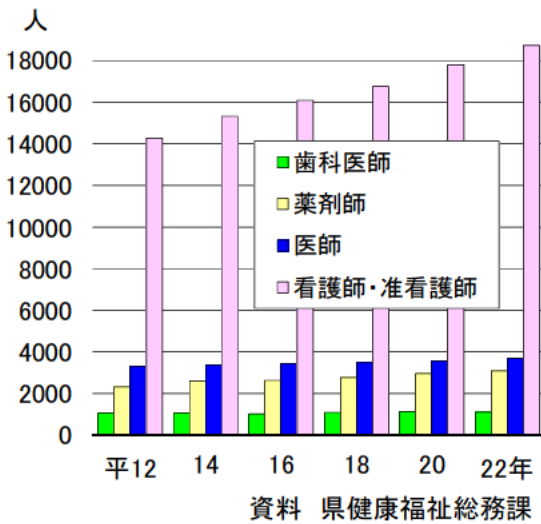


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

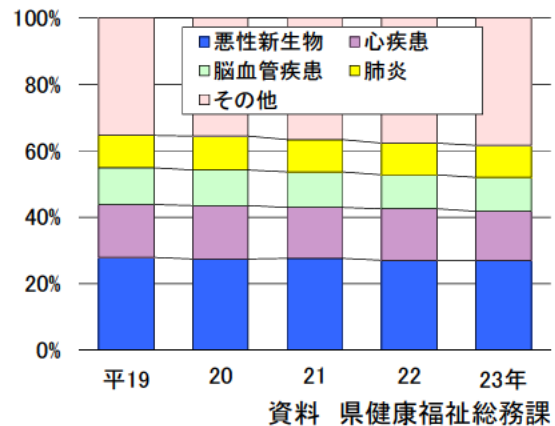
平成22年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,685人、歯科医師1,118人、薬剤師3,094人、就業看護師・准看護師1万8,729人で、前回調査の平成20年に比べ、医師が105人増(+2.9%)、歯科医師が18人減(-1.6%)、薬剤師が130人増(+4.4%)、就業看護師・准看護師が935人増(+5.3%)となっています。

死亡要因

平成23年中の死亡者数は1万9,271人で、前年に比べ581人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,218人(構成比27.1%)で最も多く、次いで心疾患2,841人(同14.7%)脳血管疾患1,966人(同10.2%)などとなっています。

図52 主要死因別死亡割合の推移



92. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成18年度	112	99	13	1,466	853	700
19	110	97	13	1,486	858	711
20	108	95	13	1,484	859	713
21	106	93	13	1,498	863	719
22	102	89	13	1,506	860	732
23	102	89	13	1,506	856	745

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。資料 健康福祉部健康福祉総務課、薬務感染症対策課
2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

93. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
平成14年	3,377	1,045	2,610	528	9,340	5,991
16	3,435	1,028	2,629	522	10,126	5,972
18	3,487	1,104	2,773	559	10,891	5,864
20	3,580	1,136	2,964	626	11,925	5,869
22	3,685	1,118	3,094	561	13,016	5,713

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。資料 健康福祉部健康福祉総務課
2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

94. 環境衛生営業施設数

各年・年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	クレーンガ所	火 葬 場	墓 地
平成18年度	1,935	63	380	2,299	3,452	2,704	870	4,564
19	1,903	66	386	2,297	3,489	2,657	695	4,571
20	1,822	74	385	2,295	3,541	2,616	895	4,596
21	1,784	81	334	2,281	3,559	2,622	886	4,597
22	1,713	82	376	2,321	3,596	2,588	887	4,688
23	1,626	85	362	2,220	3,590	2,569	759	4,593

資料 健康福祉部食品安全課、厚生労働省「衛生行政報告例」

95. 年齢、死因別死亡者数(平成23年)

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	19,271	68	29	81	507	2,867	11,586	4,133	-
腸管感染症	51	2	-	-	3	5	27	14	-
結核	30	-	-	-	-	3	22	5	-
敗血症	177	-	-	2	4	35	102	34	-
ウイルス肝炎	91	1	-	-	4	27	54	5	-
B型ウイルス肝炎	4	-	-	-	2	1	1	-	-
C型ウイルス肝炎	75	-	-	-	1	24	46	4	-
悪性新生物	5,218	2	1	8	136	1,304	3,318	449	-
胃	749	-	-	1	15	176	479	78	-
気管・気管支及び肺	1,120	-	-	-	16	273	750	81	-
悪性リンパ腫	176	-	-	-	5	28	131	12	-
白血病	131	1	1	4	6	35	80	4	-
その他の新生物	167	-	-	-	4	23	106	34	-
貧血	25	-	-	-	-	3	13	9	-
糖尿	246	-	-	-	4	43	167	32	-
精神及び行動の障害	209	-	-	1	2	7	105	94	-
髄膜炎	2	-	-	-	-	-	2	-	-
パーキンソン病	114	-	-	-	1	7	91	15	-
アルツハイマー病	64	-	-	-	-	2	44	18	-
高血圧性疾患	114	-	-	-	2	7	61	44	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	57	-	-	-	2	2	30	23	-
心疾患(高血圧性を除く)	2,841	4	1	3	50	380	1,707	696	-
急性心筋梗塞	799	-	-	2	13	144	517	123	-
その他の虚血性心疾患	479	-	-	-	16	93	289	81	-
心筋症	50	1	-	-	-	11	35	3	-
不整脈及び伝導障害	409	1	1	1	12	56	228	110	-
心不全	858	-	-	-	9	60	483	306	-
脳血管疾患	1,966	-	1	1	31	213	1,262	458	-
くも膜下出血	177	-	-	1	14	53	87	22	-
脳内出血	556	-	-	-	14	100	365	77	-
脳梗塞	1,177	-	-	-	2	54	774	347	-
呼吸器系の疾患	3,000	3	1	2	18	175	1,979	822	-
インフルエンザ	5	-	-	-	-	-	5	-	-
肺炎	1,867	3	1	2	13	104	1,162	582	-
急性気管支炎	11	-	-	-	-	-	7	4	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	48	-	-	-	2	6	26	14	-
肝疾患	200	-	-	-	10	68	106	16	-
肝硬変	104	-	-	-	5	26	63	10	-
腎不全	384	-	-	-	2	38	249	95	-
急性腎不全	65	-	-	-	1	7	37	20	-
慢性腎不全	218	-	-	-	1	28	135	54	-
周産期に発生した病態	8	8	-	-	-	-	-	-	-
老衰	1,196	-	-	-	-	1	412	783	-
不慮の事故	818	10	12	15	48	123	487	123	-
交通事故	153	2	5	9	25	37	70	5	-
転倒・転落	129	-	2	2	5	12	83	25	-
不慮の溺死及び溺水	148	1	2	2	7	19	110	7	-
有害物質による中毒等	11	-	-	1	4	4	2	-	-
自殺	359	-	8	34	106	128	78	5	-
他殺	11	5	-	-	1	2	3	-	-
その他の外因	104	2	-	3	12	18	55	14	-

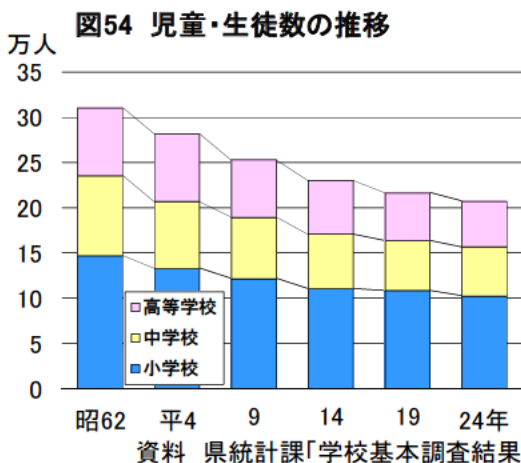
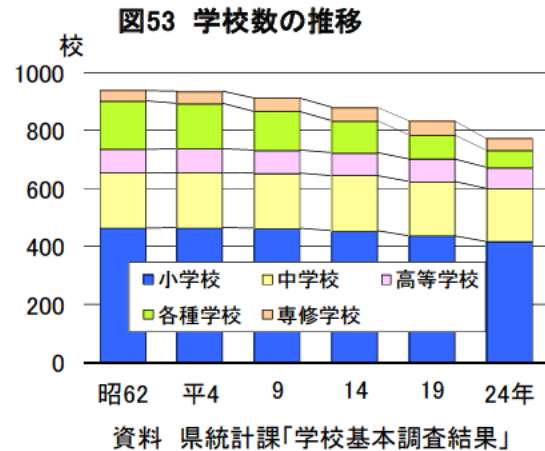
注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料 健康福祉部健康福祉総務課

教育・文化

学校数

平成24年5月1日現在の学校数は、幼稚園258園、小学校417校、中学校183校、高等学校72校、大学8校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校41校、各種学校60校で、前年と比べると、特別支援学校が1校増加し、幼稚園1校、小学校4校、中学校1校、高等学校1校、専修学校1校、各種学校1校、短期大学1校がそれぞれ減少しました。



児童・生徒数

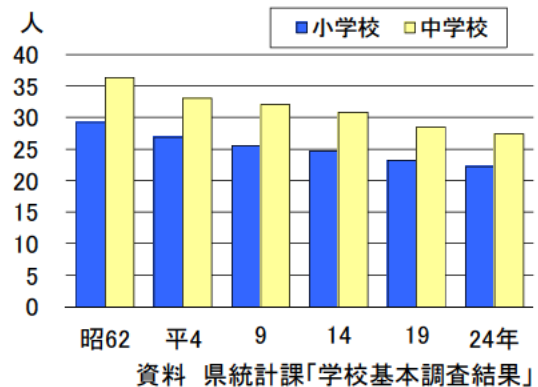
平成24年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万2,580人（男5万2,471人、女5万109人）、中学校5万4,153人（男2万7,657人、女2万6,486人）、高等学校5万654人（男2万5,551人、女2万5,094人）で、前年に比べ小学校が1,977人（1.9%）減少、中学校が466人（0.9%）減少、高等学校が9人（0.02%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成24年5月1日現在の学級数は、小学校4,597学級、中学校1,979学級で、前年度に比べ中学校が2学級（0.1%）増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.3人、中学校27.4人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成24年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,152人(男2,580人、女4,572人)、中学校4,175人(男2,335人、女1,840人)、高等学校3,814人(男2,561人、女1,253人)で、前年に比べ小学校が2人増加、中学校が4人増加、高等学校が26人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.3人、中学校13.0人、高等学校13.3人で、前年に比べ小学校は0.3人減少、中学校は0.1人減少、高等学校は0.1人増加しました。

図56 教員1人当たり児童・生徒数

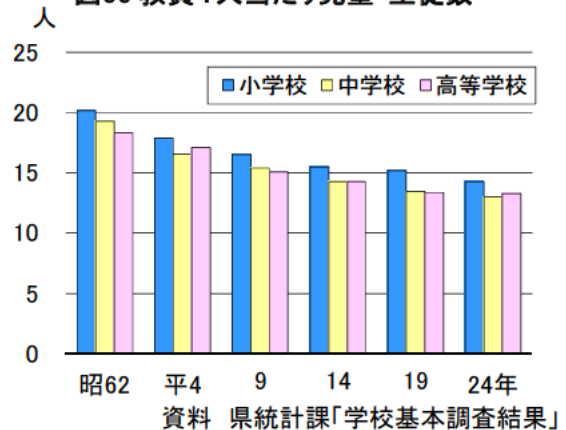
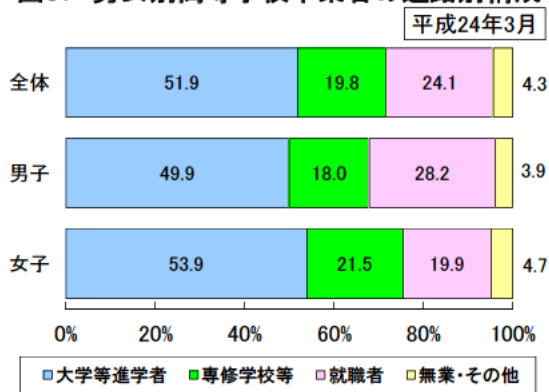


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成24年3月の高等学校卒業者総数は1万6,074人で、前年に比べ292人(1.8%)減少しました。

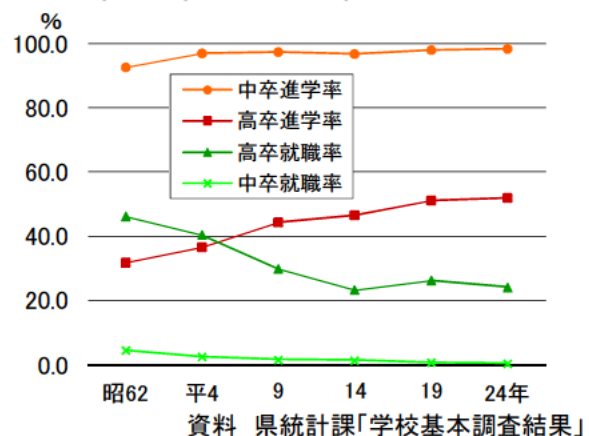
卒業後の進路をみると、就職者24.1%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.9%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.8%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.3%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、24.1%で、前年に比べ0.5ポイント下降しました。

進学率

平成24年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.4%で、前年に比べ0.1ポイント下降しました。男女別にみると、男98.2%、女98.5%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.9%で、前年に比べ0.3ポイント下降しました。男女別にみると、男49.9%、女54.0%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



96. 学 校 要 覧

平成24.5.1現在

	学 校 数			学級数	教 員 数									職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	総 数	本 校	分校		総 数	本 務 者			兼 務 者			総 数	男		女		
						計	男	女	計	男	女						
総 数	1,049	1,029	20	9,169	22,777	18,429	8,178	10,251	4,348	1,836	2,512	3,379	236,086	119,422	116,664		
国立	4	4	-	44	116	92	47	45	24	5	19	8	1,271	649	622		
公立	858	838	20	8,531	18,628	16,074	7,234	8,840	2,554	844	1,710	2,893	202,964	103,523	99,441		
私立	187	187	-	594	4,033	2,263	897	1,366	1,770	987	783	478	31,851	15,250	16,601		
幼稚園	258	257	1	957	1,897	1,685	71	1,614	212	70	142	253	20,094	10,046	10,048		
国立	1	1	-	5	13	7	1	6	6	1	5	-	129	66	63		
公立	195	194	1	493	1,054	943	20	923	111	46	65	83	9,076	4,519	4,557		
私立	62	62	-	459	830	735	50	685	95	23	72	170	10,889	5,461	5,428		
小学校	417	406	11	4,597	7,935	7,152	2,580	4,572	783	96	687	1,599	102,580	52,471	50,109		
国立	1	1	-	18	34	27	17	10	7	2	5	7	644	322	322		
公立	414	403	11	4,549	7,845	7,077	2,538	4,539	768	93	675	1,584	101,211	51,784	49,427		
私立	2	2	-	30	56	48	25	23	8	1	7	8	725	365	360		
中学校	183	179	4	1,979	4,873	4,175	2,335	1,840	698	214	484	489	54,143	27,657	26,486		
国立	1	1	-	12	33	27	16	11	6	2	4	-	443	220	223		
公立	172	168	4	1,876	4,480	3,953	2,208	1,745	527	121	406	460	50,949	26,155	24,794		
私立	10	10	-	91	360	195	111	84	165	91	74	29	2,751	1,282	1,469		
高等学校	72	71	1	1,136	5,083	3,814	2,561	1,253	1,269	636	633	722	50,645	25,551	25,094		
公立	58	57	1	1,136	4,061	3,101	2,043	1,058	960	489	471	585	40,075	20,044	20,031		
私立	14	14	-	...	1,022	713	518	195	309	147	162	137	10,570	5,507	5,063		
特別支援学校	18	15	3	500	1,137	1,030	442	588	107	28	79	182	1,585	1,066	519		
国立	1	1	-	9	36	31	13	18	5	-	5	1	55	41	14		
公立	16	13	3	477	1,072	972	412	560	100	28	72	178	1,440	962	478		
私立	1	1	-	14	29	27	17	10	2	-	2	3	90	63	27		
専修学校	41	41	-	...	1,542	367	102	265	1,175	737	438	107	3,966	1,278	2,688		
公立	3	3	-	...	116	28	13	15	88	67	21	3	213	59	154		
私立	38	38	-	...	1,426	339	89	250	1,087	670	417	104	3,753	1,219	2,534		
各種学校	60	60	-	...	310	206	87	119	104	55	49	27	3,073	1,353	1,720		
公立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
私立	60	60	-	...	310	206	87	119	104	55	49	27	3,073	1,353	1,720		

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

注)2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

97. 進路別卒業生数及び進学・就職率の推移

(1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成17年3月卒	19,302	18,818	38	214	232	27	-	97.5	1.2
18 "	18,649	18,245	23	181	200	25	-	97.8	1.1
19 "	18,577	18,189	41	128	219	9	-	97.9	0.7
20 "	18,392	18,045	31	152	164	7	-	98.1	0.9
21 "	18,220	17,900	30	116	174	2	-	98.2	0.6
22 "	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

注)2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

注)3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲)(D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲)(E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成17年3月卒	18,330	8,997	3,885	4,388	188	872	-	9	49.1	24.0
18 "	18,057	8,972	3,538	4,565	237	745	1	10	49.7	25.3
19 "	17,911	9,150	3,230	4,680	179	672	7	9	51.1	26.2
20 "	17,031	8,703	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21 "	16,497	8,564	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22 "	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

注)2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

98. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成24.5.1現在

単位：人

	進学者数(A)							専修学校等(C)				就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲			入学志願者数		
	計	大学 〔学部〕	短期大学 〔本科〕	大の通 学・信 短教 期育 大部 学等	大の別 学科・ 短高 等学 校大 専攻 学科	特別 支援 学校 専攻 科	専修 学校 専門 課程 (B)	計	一 般 課 程	各 種 学 校	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等					(A) の う ち 就 職 し て い る 者	(B) の う ち 就 職 し て い る 者	(C) の う ち 就 職 し て い る 者	大 学 学 部	短 期 大 学 本 科	
総数	16,074	8,338	7,353	928	-	57	-	2,414	687	12	675	74	3,874	198	483	6	-	3	4	8,212	938
男	8,155	4,068	3,970	85	-	13	-	906	504	3	501	61	2,299	73	239	5	-	-	-	4,568	86
女	7,919	4,270	3,383	843	-	44	-	1,508	183	9	174	13	1,575	125	244	1	-	3	4	3,644	852
普通	10,584	6,867	6,265	602	-	-	-	1,431	625	9	616	38	1,127	152	339	5	-	2	3	7,046	608
男	5,384	3,459	3,402	57	-	-	-	570	465	3	462	26	616	59	185	4	-	-	-	3,946	58
女	5,200	3,408	2,863	545	-	-	-	861	160	6	154	12	511	93	154	1	-	2	3	3,100	550
農業	572	64	41	20	-	3	-	100	5	-	5	4	375	8	16	-	-	-	-	43	20
男	314	37	32	3	-	2	-	49	1	-	1	4	215	3	5	-	-	-	-	34	3
女	258	27	9	17	-	1	-	51	4	-	4	-	160	5	11	-	-	-	-	9	17
水産	74	16	1	2	-	13	-	14	-	-	-	1	42	-	1	-	-	-	-	2	2
男	50	13	1	2	-	10	-	6	-	-	-	1	30	-	-	-	-	-	-	2	2
女	24	3	-	-	-	3	-	8	-	-	-	-	12	-	1	-	-	-	-	-	-
工業	1,544	205	194	11	-	-	-	136	5	-	5	19	1,156	6	16	1	-	-	-	201	11
男	1,430	186	181	5	-	-	-	112	5	-	5	19	1,092	1	14	1	-	-	-	186	5
女	114	19	13	6	-	-	-	24	-	-	-	-	64	5	2	-	-	-	-	15	6
商業	1,073	282	170	111	-	1	-	241	11	1	10	4	504	10	21	-	-	-	1	172	111
男	209	62	57	5	-	-	-	46	2	-	2	4	87	3	5	-	-	-	-	58	5
女	864	220	113	106	-	1	-	195	9	1	8	-	417	7	16	-	-	-	1	114	106
家庭	298	50	16	34	-	-	-	96	1	-	1	-	141	3	7	-	-	-	1	16	35
男	9	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
女	289	50	16	34	-	-	-	92	1	-	1	-	136	3	7	-	-	1	-	16	35
看護	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	39	39	-	-	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	80	18	14	4	-	-	-	15	-	-	-	-	44	-	3	-	-	-	-	14	4
男	46	10	8	2	-	-	-	8	-	-	-	-	26	-	2	-	-	-	-	8	2
女	34	8	6	2	-	-	-	7	-	-	-	-	18	-	1	-	-	-	-	6	2
福祉	72	24	4	20	-	-	-	17	-	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-	4	20
男	6	2	1	1	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1
女	66	22	3	19	-	-	-	15	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	3	19
その他	698	482	441	41	-	-	-	84	38	2	36	1	54	7	32	-	-	-	-	489	42
男	258	173	170	3	-	-	-	14	30	-	30	-	28	2	11	-	-	-	-	207	3
女	440	309	271	38	-	-	-	70	8	2	6	1	26	5	21	-	-	-	-	282	39
総合	1,039	290	207	83	-	-	-	280	2	-	2	7	400	12	48	-	-	-	-	225	85
男	448	125	118	7	-	-	-	95	1	-	1	7	198	5	17	-	-	-	-	126	7
女	591	165	89	76	-	-	-	185	1	-	1	-	202	7	31	-	-	-	-	99	78

99. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち
					自動車文庫
平成 19 年度	41	5,519,949	681,002	8,020,203	111,281
20	42	5,726,876	678,056	8,610,835	114,197
21	42	5,879,676	718,353	8,889,059	121,936
22	40	6,036,159	739,937	8,929,884	121,981
23	40	6,178,263	727,521	9,005,700	49,903

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

100. 国宝・重要文化財等件数

平成24.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総 数		973	県 指 定 計		554
国 指 定 計		278	有 形 文 化 財		
国 宝	小 古 文 計	4	有 形 文 化 財	小 建 造 物	331
	考 古 資 料	3		彫 刻	43
重要文化財	小 建 造 物	1		工 芸 品	37
	絵 画	180		古 文 書 類	108
	彫 刻	23		考 古 資 料	56
	工 芸 品	19		歴 史 資 料	53
	古 文 書 類	66	無 形 文 化 財	小 芸 計	29
	考 古 資 料	17		工 芸 技 術	5
無 形 文 化 財	歴 史 資 料	42		小 芸 計	1
	小 芸 計	9	民 俗 文 化 財	有 形 民 俗 文 化 財	1
	工 芸 技 術	4		無 形 民 俗 文 化 財	59
民 俗 文 化 財	小 芸 技 術	1		小 芸 計	25
	有 形 民 俗 文 化 財	1	記 念 物	小 史 跡 及 び 名 勝	34
	無 形 民 俗 文 化 財	8		小 史 跡 及 び 名 勝	162
記 念 物	小 史 跡 及 び 名 勝	84		名 勝 及 び 天 然 記 念 物	71
	特 別 天 然 記 念 物	1		天 然 記 念 物	2
	(地 域 を 定 め ず)	2		(地 域 を 定 め ず)	8
	特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1		天 然 記 念 物	1
	史 跡 及 び 名 勝	36		(地 域 を 定 め ず)	4
	名 勝 及 び 史 跡	6		天 然 記 念 物	75
	天 然 記 念 物	1		天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
	(地 域 を 定 め ず)	15			
	天 然 記 念 物	21	県 指 定 外 計		10
	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1	選 択	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 ず べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	10
選 定 等 国 指 定 外 計		131			
選 定 選 択	伝 統 的 建 造 物 群	1			
	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 ず べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	15			
登 録 文 化 財		115			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

観光

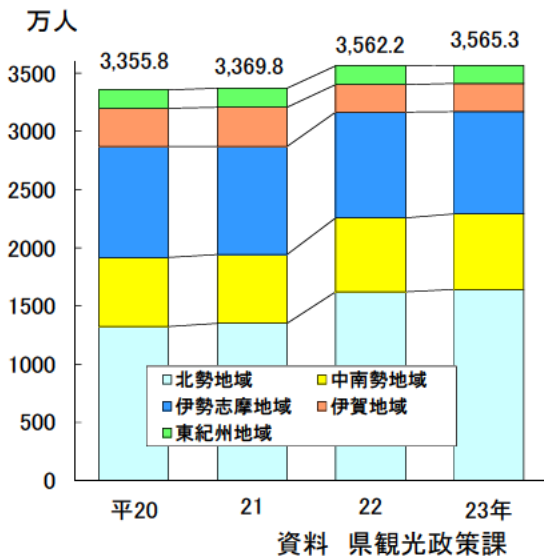
平成23年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,565万3千人と推計され、前年に比べ3万1千人（0.1%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域で増加、伊勢志摩地域、東紀州地域で減少しました。

前年と比較して北勢地域で19万9千人

（1.2%）、中南勢地域で14万3千人（2.3%）、伊賀地域で5万9千人（2.5%）増、伊勢志摩地域で30万8千人（3.4%）、東紀州地域が6万2千人（3.9%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成23年に発行した旅券は、5万3,894件で、前年に比べ4,453件（7.6%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が18.0%、20歳代が21.9%、30歳代が15.8%、40歳代が13.4%、50歳以上が30.8%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

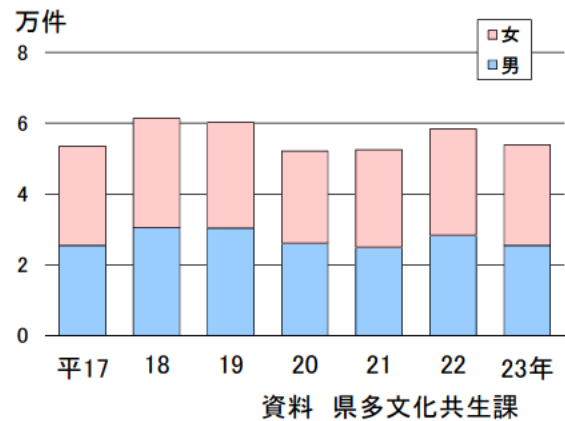
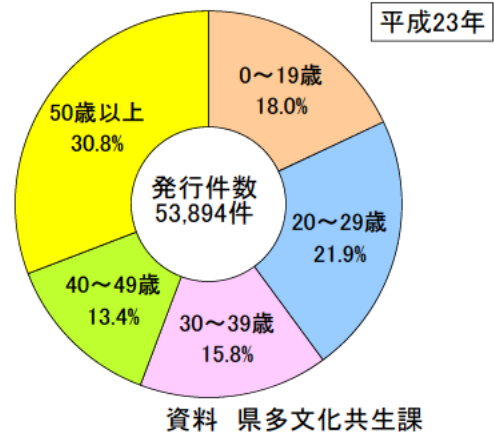


図61 年齢階層別旅券発行数



101. 地域別観光入込客数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 19 年	33,975	12,935	6,122	9,725	3,613	1,580
20	33,558	13,238	5,925	9,533	3,285	1,577
21	33,698	13,511	5,901	9,278	3,374	1,634
22	35,622	16,215	6,350	9,092	2,358	1,607
23	35,653	16,414	6,493	8,784	2,417	1,545

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均訪問観光地点数)で除したものである。
 (延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので、県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)

2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。
 ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 県観光・国際局 観光政策課

102. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別		年 齢 階 層 別					
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成 18 年	63,444	61,362	34,483	30,443	30,919	10,759	13,729	9,680	7,948	19,246
19	62,276	60,227	36,531	30,404	29,823	10,146	12,742	9,693	7,784	19,862
20	53,737	52,085	31,933	26,129	25,956	8,794	11,052	8,558	6,717	16,964
21	54,049	52,501	32,741	24,949	27,552	7,646	11,081	8,110	6,665	18,999
22	60,031	58,347	35,768	28,423	29,924	9,035	12,214	9,385	7,989	19,724
23	55,571	53,894	31,545	25,427	28,467	9,703	11,811	8,521	7,236	16,623

資料 環境生活部多文化共生課

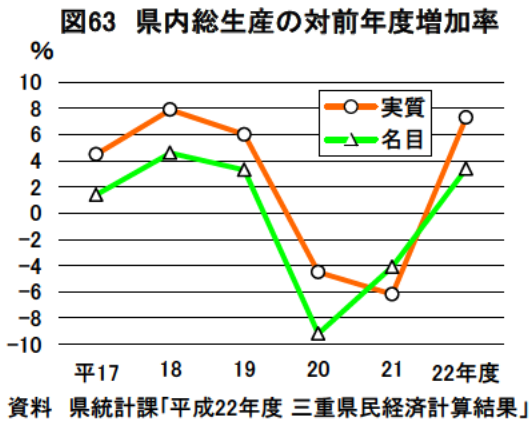
県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成22年度の国内総生産（GDP）は名目で480兆980億円、実質で512兆3,156億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.3%増、実質は3.4%増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆3,681億円、実質で8兆3,128億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.4%増、実質で7.3%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

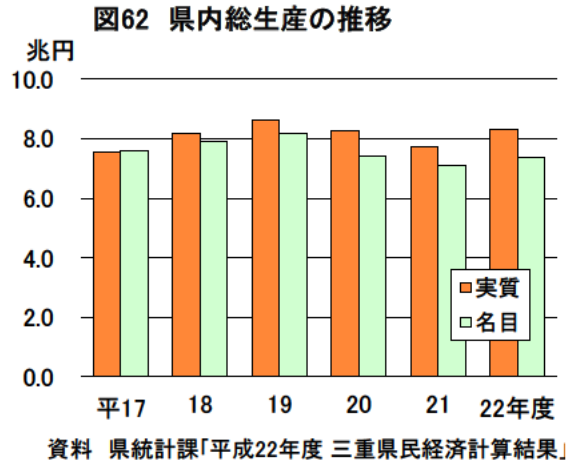


県民所得（分配）

平成22年度の県民所得は5兆3,094億円で、対前年度比は5.5%の増加となりました。

県民所得の65.5%を占める県民雇用者報酬は3兆4,797億円で、対前年度比は2.9%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、286万3千円で前年度より6.4%増加しました。全国を100とした値は104となり、前年度より3.9ポイント上昇しました。

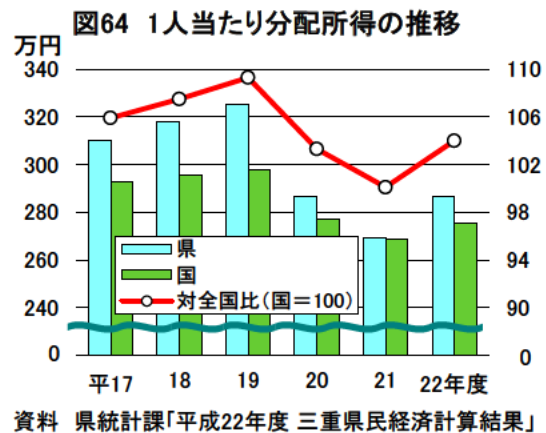


県内総生産（支出側）

平成22年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆3,681億円となり、前年度より3.4%増加しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆8,778億円となり、対前年度比は1.0%の減少となりました。

また、総資本形成は名目で1兆7,268億円となり、対前年度比は16.2%増となりました。



103. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成18年度	19	20	21	22	対前年度 増加率 22/21(%)	22年度 構成比 (%)
1 産業	7,185,484	7,426,827	6,664,005	6,359,663	6,603,918	3.8	89.6
(1) 農林水産業	98,133	95,788	91,894	84,805	86,019	1.4	1.2
農業	63,186	59,221	59,124	55,196	53,439	△ 3.2	0.7
林業	9,331	8,220	8,513	6,953	6,920	△ 0.5	0.1
水産業	25,616	28,347	24,257	22,656	25,660	13.3	0.3
(2) 鉱業	8,211	9,053	11,010	6,308	6,569	4.1	0.1
(3) 製造業	2,965,399	3,161,490	2,525,279	2,259,321	2,492,277	10.3	33.8
食料品	150,744	147,075	127,817	139,003	159,140	14.5	2.2
繊維	12,685	12,901	10,140	8,955	8,399	△ 6.2	0.1
パルプ・紙	15,887	16,964	21,152	19,947	16,783	△ 15.9	0.2
化学	255,122	294,811	275,094	249,881	212,845	△ 14.8	2.9
石油・石炭製品	97,134	98,978	192,076	112,498	146,383	30.1	2.0
窯業・土石製品	169,881	168,253	133,396	123,154	108,351	△ 12.0	1.5
鉄鋼	35,613	36,487	31,347	32,473	27,156	△ 16.4	0.4
非鉄金属	106,821	45,775	79,598	30,088	46,151	53.4	0.6
金属製品	100,461	112,053	103,787	112,922	95,396	△ 15.5	1.3
一般機械	260,326	311,657	253,370	200,573	220,253	9.8	3.0
電気機械	764,962	969,576	518,440	518,693	804,950	55.2	10.9
輸送用機械	709,730	657,448	553,635	509,610	431,819	△ 15.3	5.9
精密機械	3,507	3,032	3,558	3,103	2,663	△ 14.2	0.0
その他の製造業	282,526	286,480	221,869	198,421	211,988	6.8	2.9
(4) 建設業	465,344	413,113	426,986	400,290	407,292	1.7	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	222,710	215,804	174,584	227,922	210,837	△ 7.5	2.9
(6) 卸売・小売業	589,546	628,544	619,701	630,732	628,600	△ 0.3	8.5
(7) 金融・保険業	374,464	373,190	292,993	287,437	286,544	△ 0.3	3.9
(8) 不動産業	681,412	705,064	735,465	768,841	786,544	2.3	10.7
(9) 運輸・通信業	434,718	462,605	455,386	410,248	420,788	2.6	5.7
(10) 情報通信業	178,904	179,122	175,803	175,237	174,438	△ 0.5	2.4
(11) サービス業	1,166,643	1,183,054	1,154,904	1,108,522	1,104,010	△ 0.4	15.0
2 政府サービス生産者	610,636	631,732	630,893	630,144	620,789	△ 1.5	8.4
(1) 電気・ガス・水道業	50,550	52,608	54,217	55,913	54,384	△ 2.7	0.7
(2) サービス業	176,330	177,011	171,012	165,642	162,991	△ 1.6	2.2
(3) 公務	383,756	402,113	405,664	408,589	403,414	△ 1.3	5.5
3 対家計民間非営利 サービス生産者	118,601	116,291	114,210	110,058	117,545	6.8	1.6
(1) サービス業	118,601	116,291	114,210	110,058	117,545	6.8	1.6
4 小計(1+2+3)	7,914,721	8,174,850	7,409,108	7,099,865	7,342,252	3.4	99.6
5 輸入品に課される税・関税	84,643	91,230	88,231	66,085	74,150	12.2	1.0
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	70,441	74,187	61,910	37,377	48,274	29.2	0.7
7 県内総生産(4+5-6-7)	7,928,923	8,191,893	7,435,429	7,128,573	7,368,128	3.4	100.0

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び「県民経済計算標準方式推計方法」の改訂に伴い遡及改訂をした。

資料 戦略企画部統計課
「平成22年度 三重県民経済計算結果」

104. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成18年度	19	20	21	22	対前年度 増加率 22/21(%)	22年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,826,807	3,843,046	3,797,546	3,584,522	3,479,703	△ 2.9	65.5
(1) 賃金・俸給	3,391,820	3,383,638	3,347,346	3,142,585	3,036,451	△ 3.4	57.2
(2) 雇主の社会負担	434,987	459,408	450,200	441,937	443,252	0.3	8.3
a 雇主の現実社会負担	338,777	342,622	345,303	328,067	343,097	4.6	6.5
b 雇主の帰属社会負担	96,210	116,786	104,897	113,870	100,155	△ 12.0	1.9
2 財産所得(非企業部門)	317,513	314,751	249,244	249,996	230,098	△ 8.0	4.3
a 受取	447,678	455,023	388,144	378,477	360,795	△ 4.7	6.8
b 支払	130,165	140,272	138,900	128,481	130,696	1.7	2.5
(1) 一般政府	5,163	△ 759	△ 24,837	△ 21,488	△ 35,814	△ 66.7	△ 0.7
a 受取	116,405	119,434	96,062	94,865	82,329	△ 13.2	1.6
b 支払	111,243	120,192	120,898	116,353	118,143	1.5	2.2
(2) 家計	307,432	310,090	269,046	265,954	260,343	△ 2.1	4.9
① 利子	137,562	150,591	130,928	127,827	120,070	△ 6.1	2.3
a 受取	155,401	169,380	147,416	138,907	131,796	△ 5.1	2.5
b 支払	17,839	18,790	16,488	11,080	11,726	5.8	0.2
② 配当(受取)	31,674	28,496	20,282	18,283	22,529	23.2	0.4
③ 保険契約者に帰属する財産所得	114,411	106,227	92,000	94,346	94,797	0.5	1.8
④ 賃貸料(受取)	23,785	24,776	25,836	25,498	22,947	△ 10.0	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	4,918	5,420	5,035	5,530	5,569	0.7	0.1
a 受取	6,001	6,710	6,548	6,578	6,397	△ 2.8	0.1
b 支払	1,083	1,290	1,513	1,048	828	△ 21.0	0.0
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,809,284	1,948,875	1,326,870	1,199,322	1,599,605	33.4	30.1
(1) 民間法人企業	1,311,299	1,432,327	847,738	700,466	1,064,449	52.0	20.0
a 非金融法人企業	1,221,648	1,323,149	776,138	619,967	997,665	60.9	18.8
b 金融機関	89,651	109,178	71,600	80,499	66,784	△ 17.0	1.3
(2) 公的企業	9,981	26,115	8,365	9,870	15,034	52.3	0.3
a 非金融法人企業	4,638	4,877	△ 5,271	△ 4,662	△ 4,459	4.4	△ 0.1
b 金融機関	5,343	21,238	13,636	14,532	19,493	34.1	0.4
(3) 個人企業	488,005	490,433	470,767	488,987	520,121	6.4	9.8
a 農林水産業	9,750	15,777	14,063	8,454	11,792	39.5	0.2
b その他の産業	166,946	158,421	128,394	121,540	135,921	11.8	2.6
c 持ち家	311,309	316,235	328,310	358,993	372,408	3.7	7.0
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,953,604	6,106,671	5,373,660	5,033,840	5,309,406	5.5	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	693,504	716,785	636,541	600,264	631,280	5.2	11.9
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	6,647,108	6,823,456	6,010,201	5,634,104	5,940,686	5.4	111.9
7 その他の経常移転(純)	68,372	28,639	232,845	451,055	346,011	△ 23.3	6.5
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 303,522	△ 304,247	△ 234,377	△ 139,874	△ 198,987	△ 42.3	△ 3.7
(2) 一般政府	675,265	700,177	776,288	769,479	689,994	△ 10.3	13.0
(3) 家計(個人企業含む)	△ 376,068	△ 440,922	△ 384,736	△ 257,423	△ 227,274	11.7	△ 4.3
(4) 対家計民間非営利団体	72,697	73,631	75,670	78,873	82,278	4.3	1.5
8 県民可処分所得(6+7)	6,715,480	6,852,095	6,243,046	6,085,159	6,286,697	3.3	118.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,017,758	1,154,195	621,726	570,462	880,496	54.3	16.6
(2) 一般政府	1,373,932	1,416,203	1,387,992	1,348,255	1,285,460	△ 4.7	24.2
(3) 家計(個人企業含む)	4,246,176	4,202,646	4,152,623	4,082,040	4,032,893	△ 1.2	76.0
(4) 対家計民間非営利団体	77,615	79,051	80,705	84,403	87,847	4.1	1.7
参考:県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	8,273,208	8,564,767	7,800,178	7,465,374	7,680,722	2.9	144.7

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び「県民経済計算標準方式推計方法」の改訂に伴い遡及改訂をした。

資料 戦略企画部統計課
「平成22年度 三重県民経済計算結果」

105. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成18年度	19	20	21	22	対前年度 増加率 22/21(%)	22年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,977,409	4,057,560	4,031,647	3,918,897	3,877,823	△ 1.0	52.6
(1) 家計最終消費支出	3,906,576	3,989,854	3,966,011	3,852,177	3,806,162	△ 1.2	51.7
a 食料・非アルコール飲料	560,551	567,390	559,339	552,818	567,771	2.7	7.7
b アルコール飲料・たばこ	94,874	95,193	96,247	93,407	91,644	△ 1.9	1.2
c 被服・履物	135,844	135,836	133,197	123,743	117,276	△ 5.2	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	914,889	946,317	980,653	996,533	1,020,312	2.4	13.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	176,446	182,744	188,230	159,426	168,205	5.5	2.3
f 保健・医療	117,990	117,938	120,815	127,517	129,551	1.6	1.8
g 交通	447,007	449,399	451,939	408,148	403,658	△ 1.1	5.5
h 通信	110,171	114,979	118,577	115,308	114,970	△ 0.3	1.6
i 娯楽・レジャー・文化	470,203	486,967	479,994	463,221	438,539	△ 5.3	6.0
j 教育	66,906	69,732	77,193	81,855	78,340	△ 4.3	1.1
k 外食・宿泊	261,158	254,156	247,371	241,931	213,556	△ 11.7	2.9
l その他の	550,537	569,203	512,456	488,270	462,340	△ 5.3	6.3
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	70,833	67,706	65,636	66,720	71,661	7.4	1.0
2 政府最終消費支出	1,075,392	1,108,795	1,110,716	1,119,804	1,118,732	△ 0.1	15.2
(再掲)							
家計現実最終消費	4,538,786	4,632,757	4,610,254	4,499,895	4,457,986	△ 0.9	60.5
政府現実最終消費	514,015	533,598	532,109	538,806	538,569	0.0	7.3
3 総資本形成	2,415,775	2,328,891	2,146,830	1,486,225	1,726,795	16.2	23.4
(1) 総固定資本形成	2,332,277	2,309,819	1,948,675	1,799,539	1,729,810	△ 3.9	23.5
a 民間	1,988,477	1,989,936	1,650,204	1,489,282	1,429,586	△ 4.0	19.4
(a) 住宅	301,037	269,903	271,307	211,041	206,377	△ 2.2	2.8
(b) 企業設備	1,687,440	1,720,033	1,378,897	1,278,241	1,223,209	△ 4.3	16.6
b 公的	343,800	319,883	298,471	310,257	300,224	△ 3.2	4.1
(a) 住宅	569	4,384	1,722	340	2,330	585.3	0.0
(b) 企業設備	87,163	94,930	83,492	79,279	77,121	△ 2.7	1.0
(c) 一般政府	256,068	220,569	213,257	230,638	220,773	△ 4.3	3.0
(2) 在庫品増加	83,498	19,072	198,155	△ 313,314	△ 3,015	-	△ 0.0
a 民間企業	83,794	18,762	197,545	△ 313,024	△ 2,074	-	△ 0.0
b 公的（公的企業・一般政府）	△ 296	310	610	△ 290	△ 941	-	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	460,347	696,647	146,236	603,647	644,778	-	8.8
(1) 財貨・サービスの移出 （F I S I Mを除く）	9,855,397	10,399,007	9,748,320	8,817,007	8,913,579	1.1	121.0
(2) （控除）財貨・サービスの移入 （F I S I Mを除く）	9,474,800	9,718,619	9,524,387	8,555,010	8,600,607	0.5	116.7
(3) F I S I M移出入（純）	△ 41,479	△ 48,064	△ 27,386	8,177	△ 12,635	△ 254.5	△ 0.2
(4) 統計上の不都合	121,229	64,323	△ 50,311	333,473	344,441	-	4.7
5 県内総生産（支出側）	7,928,923	8,191,893	7,435,429	7,128,573	7,368,128	3.4	100.0
参考：県外からの所得（純）	344,285	372,874	364,749	336,801	312,594	△ 7.2	4.2
参考：県民総所得（市場価格）	8,273,208	8,564,767	7,800,178	7,465,374	7,680,722	2.9	104.2

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び「県民経済計算標準方式推計方法」の改訂に伴い遡及改訂をした。

資料 戦略企画部統計課
「平成22年度 三重県民経済計算結果」

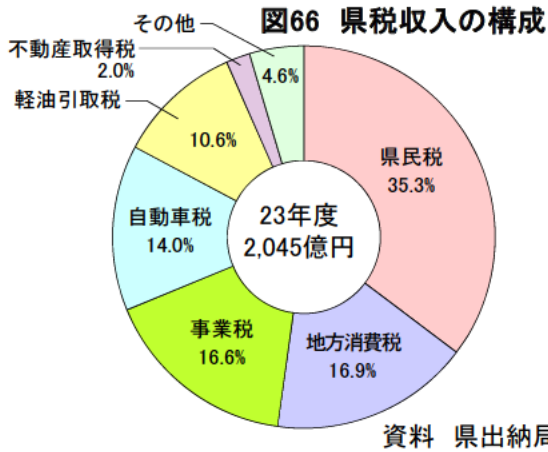
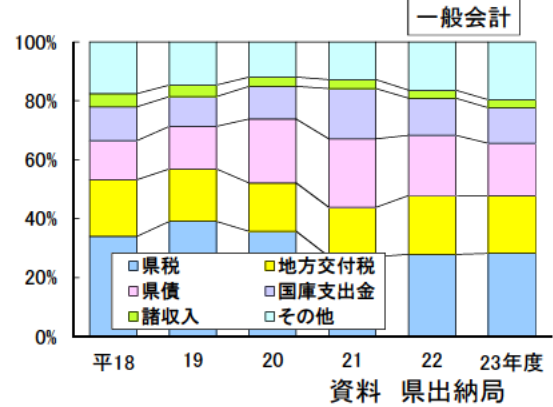
財 政

歳 入

平成23年度の一般会計歳入決算額は7,259億円で前年度に比べ13億円（0.2%）増加しました。

財源別にみると、県税2,045億円（構成比28.2%）、地方交付税1,419億円（同19.5%）、県債1,295億円（同17.8%）、国庫支出金870億円（同12.0%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県 税

平成23年度の県税収入額は2,045億円で、前年度に比べ23億円（1.1%）増加しました。

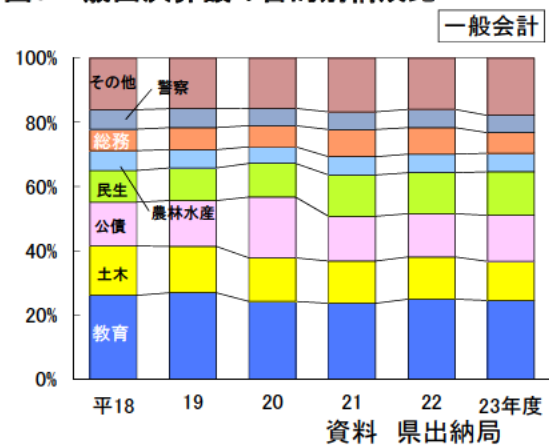
税目別にみると、県民税723億円（構成比35.3%）、地方消費税346億円（同16.9%）、事業税340億円（同16.6%）、自動車税286億円（同14.0%）、軽油引取税216億円（同10.6%）、不動産取得税40億円（同2.0%）などとなっています。

歳 出

平成23年度の一般会計歳出決算額は7,080億円で前年度に比べ41億円（0.6%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,738億円（構成比24.5%）、公債費1,013億円（同14.3%）、民生費961億円（同13.6%）、土木費866億円（同12.2%）、総務費446億円（同6.3%）、農林水産業費408億円（同5.8%）、警察費380億円（同5.4%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



106. 県 歳 入 (一般会計)

単位：円

	平成22年度	平成23年度	差(23-22)
歳入総額	724,632,470,353	725,902,214,881	1,269,744,528
県税	202,165,410,792	204,465,007,599	2,299,596,807
普通税	201,939,134,992	204,199,764,699	2,260,629,707
目的税	226,275,800	265,242,900	38,967,100
地方消費税清算金	34,718,368,300	34,524,061,492	△194,306,808
地方消費税清算金	34,718,368,300	34,524,061,492	△194,306,808
地方譲与税	24,074,542,393	25,442,817,942	1,368,275,549
地方道路譲与税	8,393	13,942	5,549
石油ガス譲与税	197,260,000	178,254,000	△19,006,000
地方法人特別譲与税	20,411,936,000	22,120,888,000	1,708,952,000
地方揮発油譲与税	3,465,338,000	3,143,662,000	△321,676,000
地方特例交付金	2,437,048,000	2,113,130,000	△323,918,000
地方特例交付金	2,437,048,000	2,113,130,000	△323,918,000
特別交付金	-	-	-
地方交付税	145,125,875,000	141,852,849,000	△3,273,026,000
地方交付税	145,125,875,000	141,852,849,000	△3,273,026,000
交通安全対策特別交付金	673,792,000	657,564,000	△16,228,000
交通安全対策特別交付金	673,792,000	657,564,000	△16,228,000
分担金及び負担金	4,301,455,168	4,293,942,570	△7,512,598
分担金	905,987,189	759,975,933	△146,011,256
負担金	3,395,467,979	3,533,966,637	138,498,658
使用料及び手数料	5,508,155,882	5,367,275,372	△140,880,510
使用料	2,163,527,637	2,122,868,617	△40,659,020
手数料	3,344,628,245	3,244,406,755	△100,221,490
国庫支出金	91,020,669,197	86,965,943,906	△4,054,725,291
国庫負担金	46,271,178,783	43,983,642,373	△2,287,536,410
国庫補助金	42,331,600,938	42,044,150,171	△287,450,767
委託金	2,417,889,476	938,151,362	△1,479,738,114
財産収入	1,115,059,767	844,761,288	△270,298,479
財産運用収入	541,387,974	500,503,969	△40,884,005
財産売却収入	573,671,793	344,257,319	△229,414,474
寄附金	275,940,066	30,332,517	△245,607,549
寄附金	275,940,066	30,332,517	△245,607,549
繰入金	29,036,846,729	52,249,777,828	23,212,931,099
特別会計繰入金	883,115,425	5,724,322,386	4,841,206,961
基金繰入金	28,153,731,304	46,525,455,442	18,371,724,138
繰越金	16,616,637,068	17,757,235,000	1,140,597,932
繰越金	16,616,637,068	17,757,235,000	1,140,597,932
諸収入	19,602,492,991	19,859,233,367	256,740,376
延滞金、加算金及び過料等	577,294,666	570,501,481	△6,793,185
県預金利息	78,899,767	51,958,466	△26,941,301
公営企業貸付金元利収入	2,700,000,000	3,000,000,000	300,000,000
貸付金元利収入	7,536,215,105	7,062,186,945	△474,028,160
受託事業収入	963,070,163	1,127,806,456	164,736,293
収益事業収入	5,294,551,432	5,662,136,164	367,584,732
利子割精算金収入	5,298,764	5,210,712	△88,052
雑収入	2,447,163,094	2,379,433,143	△67,729,951
県債	147,960,177,000	129,478,283,000	△18,481,894,000
県債	147,960,177,000	129,478,283,000	△18,481,894,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉱区税、県固定資産税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

			平成22年度	平成23年度	差(23-22)
歳 出	総 額		703,835,235,353	707,977,748,437	4,142,513,084
議 議	会 費		1,454,990,412	1,589,657,287	134,666,875
議 議	会 費		1,454,990,412	1,589,657,287	134,666,875
議 議	務 費		58,511,386,567	44,563,539,996	△ 13,947,846,571
総 務	管 理	費	25,092,523,232	12,477,361,807	△ 12,615,161,425
企 務	画 査	費	5,524,539,323	5,010,787,079	△ 513,752,244
統 計	調 査	費	1,171,146,889	455,026,820	△ 716,120,069
徴 生	税 文	費	7,572,394,615	7,428,119,648	△ 144,274,967
地 活	域 振	費	8,836,711,869	7,288,704,583	△ 1,548,007,286
選 域	挙 興	費	6,523,388,061	6,207,747,750	△ 315,640,311
防 災	災 災	費	1,099,148,800	631,274,277	△ 467,874,523
人 事	委 員 会	費	2,297,138,490	4,676,122,629	2,378,984,139
監 査	委 員	費	131,038,598	127,153,707	△ 3,884,891
民 生	福 祉	費	89,584,349,214	96,121,599,185	6,537,249,971
社 児	会 童	費	69,110,557,714	72,577,534,972	3,466,977,258
生 活	活 害	費	17,256,088,888	18,293,946,176	1,037,857,288
災 害	救 助	費	2,743,467,829	2,914,786,969	171,319,140
衛 生	生 衛	費	34,200,424,948	43,734,726,908	9,534,301,960
公 衆	衛 生	費	13,223,624,980	13,564,921,741	341,296,761
環 境	健 所	費	136,943,459	136,490,516	△ 452,943
保 健	院 全	費	59,538,756	60,964,182	1,425,426
医 病	院 保	費	3,388,590,539	10,541,181,078	7,152,590,539
環 境	全 勤	費	7,528,661,709	13,000,897,564	5,472,235,855
労 働	政 訓	費	9,114,344,363	8,333,517,904	△ 780,826,459
芳 職	業 政	費	8,266,150,306	7,467,044,254	△ 799,106,052
芳 働	業 訓	費	742,741,006	773,392,758	30,651,752
農 林	委 員 会	費	105,453,051	93,080,892	△ 12,372,159
農 業	水 産	費	40,514,991,910	40,800,784,169	285,792,259
農 畜	業 業	費	8,912,246,802	9,761,910,713	849,663,911
農 産	地 業	費	578,866,475	598,752,078	19,885,603
林 地	業 業	費	16,333,502,379	13,398,662,615	△ 2,934,839,764
水 産	業 業	費	10,920,269,652	13,151,963,972	2,231,694,320
商 工	工 業	費	9,906,983,744	10,414,259,782	507,276,038
商 工	業 業	費	9,906,983,744	10,414,259,782	507,276,038
土 木	管 理	費	92,338,734,093	86,619,571,033	△ 5,719,163,060
土 道	路 橋	費	21,518,383,002	20,916,779,276	△ 601,603,726
河 川	り 岸	費	41,926,811,920	37,531,651,198	△ 4,395,160,722
港 灣	海 湾	費	15,512,818,523	16,993,720,182	1,480,901,659
都 市	計 画	費	5,681,137,943	3,909,584,003	△ 1,771,553,940
住 宅	宅 宅	費	6,724,201,013	6,213,276,019	△ 510,924,994
警 察	察 管	費	39,753,752,533	38,045,656,816	△ 1,708,095,717
警 察	活 動	費	975,381,692	1,054,560,355	79,178,663
警 察	活 動	費	36,313,260,656	34,742,835,050	△ 1,570,425,606
警 察	活 動	費	3,440,491,877	3,302,821,766	△ 137,670,111

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 22 年度	平成 23 年度	差 (23 - 22)
教 育 費	175,361,047,141	173,791,923,958	△ 1,569,123,183
教 育 総 務 費	22,294,906,179	21,039,777,395	△ 1,255,128,784
小 学 校 費	60,821,321,684	59,977,205,341	△ 844,116,343
中 学 校 費	33,353,551,633	33,324,007,366	△ 29,544,267
高 等 学 校 費	37,729,292,732	37,197,871,813	△ 531,420,919
特 別 支 援 学 校 費	10,146,743,913	11,233,565,229	1,086,821,316
社 会 教 育 費	662,214,692	735,363,613	73,148,921
保 健 体 育 費	1,478,414,924	1,627,796,706	149,381,782
私 学 振 興 費	8,874,601,384	8,656,336,495	△ 218,264,889
災 害 復 旧 費	3,129,359,239	6,852,710,683	3,723,351,444
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	406,977,236	1,354,848,505	947,871,269
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,722,382,003	5,377,049,742	2,654,667,739
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	-	95,090,936	95,090,936
警 察 施 設 災 害 復 旧 費	-	20,821,500	20,821,500
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	-	4,900,000	4,900,000
公 債 費	95,011,937,428	101,330,049,577	6,318,112,149
公 債 費	95,011,937,428	101,330,049,577	6,318,112,149
諸 支 出 金	54,952,933,761	55,779,751,139	826,817,378
地 方 消 費 税 清 算 金	31,635,675,300	33,089,428,492	1,453,753,192
利 子 割 交 付 金	1,032,163,000	965,245,000	△ 66,918,000
配 当 割 交 付 金	499,583,000	538,067,000	38,484,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,055,000	132,314,000	△ 29,741,000
地 方 消 費 税 交 付 金	17,581,100,000	17,494,044,000	△ 87,056,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,585,299,532	1,489,195,308	△ 96,104,224
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,447,540,000	2,063,555,000	△ 383,985,000
利 子 割 清 算 金	9,517,929	7,902,339	△ 1,615,590
予 備 費	-	-	-

資料 出納局

108. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	129,344,377,850	125,512,443,258	128,631,230,303	124,759,766,867
三 重 県 県 債 管 理	104,504,468,592	104,504,468,592	101,181,112,611	101,181,112,611
三 重 県 交 通 災 害 共 済 事 業	452,156,273	452,156,273	-	-
三 重 県 母 子 及 び 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	362,799,669	349,755,587	409,007,853	365,831,745
三 重 県 立 小 児 心 療 セ ン タ ー あ す な ろ 学 園 事 業	1,041,163,585	1,041,116,844	1,039,783,954	1,039,710,460
三 重 県 就 農 施 設 等 資 金 貸 付 事 業 等	599,007,932	55,295,957	703,668,588	465,729,096
三 重 県 地 方 卸 売 市 場 事 業	352,789,840	344,522,528	188,213,617	184,970,823
三 重 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	699,007,678	364,359,242	723,730,889	359,152,622
三 重 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	418,331,600	24,624,534	497,923,705	55,040,285
三 重 県 中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	3,294,203,402	1,551,983,495	3,097,641,822	1,335,860,864
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	122,836,316	108,314,723	105,250,941	91,487,763
三 重 県 流 域 下 水 道 事 業	17,349,152,953	16,567,385,473	15,474,357,484	14,470,331,759
三 重 県 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	148,460,010	148,460,010	5,210,538,839	5,210,538,839

注) 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換。

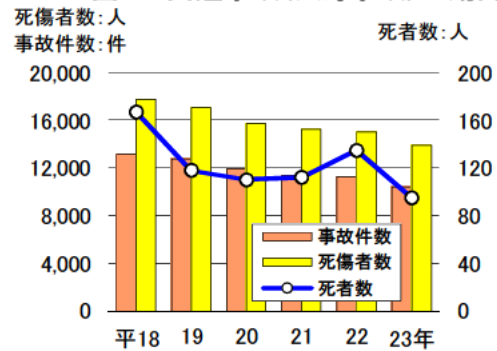
資料 出納局

交通事故・犯罪・災害

交通事故

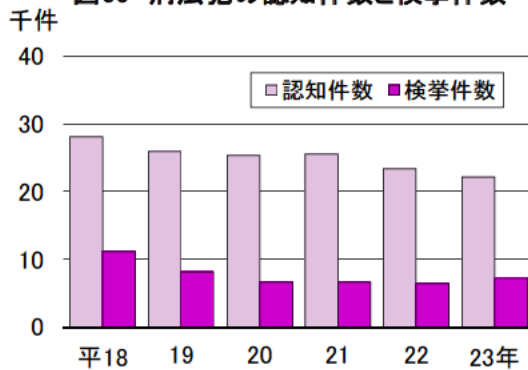
平成23年の交通事故（人身事故）は、発生件数1万420件、死傷者数1万3,908人うち死者数95人となり、前年に比べ発生件数が855件（7.6%）、死傷者数が1,105人（7.4%）、死者数が40人（29.6%）減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成23年中の刑法犯の認知件数は2万2,215件、検挙件数7,191件で、前年に比べ認知件数は1,210件（5.2%）減少し、一方、検挙件数は711件（11.0%）増加しました。

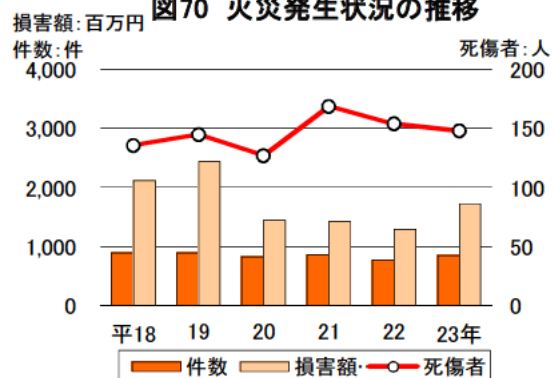
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万7,435件で最も多く78.5%を占め、以下粗暴犯539件（構成比2.4%）、知能犯512件（同2.3%）などとなっています。

火災

平成23年に発生した火災は847件で、前年に比べ76件（9.9%）増加し、一方、死傷者は148人で6人（3.9%）減少しました。また、損害額は17億2,877万円と4億2,993万円（33.1%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災381件（構成比45.0%）、車両火災98件（同11.6%）、林野火災55件（同6.5%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

109. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両
平成22年	11,275	8,203	2,020	570	4	285
平成23年	10,420	7,615	1,941	462	4	229
信号無視	299	201	67	-	10	21
通行禁止違反	-	-	-	-	-	-
通行区分	32	23	5	1	3	-
右側通行	2	-	-	-	2	-
歩道等	5	5	-	-	-	-
その他	1	-	1	-	-	-
車両通行帯違反	12	9	-	-	3	-
最高速度違反	-	-	-	-	-	-
横断等	2	-	2	-	-	-
後退禁止違反	5	4	1	-	-	-
横断転回禁止違反	1	1	-	-	-	-
車間距離不保持	5	3	2	-	-	-
進路変更禁止違反	9	4	2	-	3	-
通行妨害(車両等)	15	10	2	-	3	-
追越し違反	-	-	-	-	-	-
追越し方法違反	16	6	3	-	5	2
禁止場所追越し	12	7	4	-	1	-
割込み等	97	79	10	-	5	3
踏切不停止等	292	223	34	-	16	19
右折違反	9	8	1	-	-	-
左折違反	25	22	3	-	-	-
優先通行違反	114	78	29	-	5	2
交差点	106	86	20	-	-	-
安全進行	4	3	1	-	-	-
義務違反	86	67	17	-	2	-
歩行者妨害等	133	108	16	-	7	2
横断自転車妨害等	14	10	1	-	2	1
徐行場	562	415	62	-	28	57
指定場所一時不停止等	-	-	-	-	-	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-
乗車不適當	-	-	-	-	-	-
積載	2	-	2	-	-	-
自転車の通行方法違反	2	-	-	-	-	2
けん引違反	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	1	-	-	-	1	-
酒酔い運転	1	-	1	-	-	-
過労等	-	-	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	1	1	-	-	-	-
その他の薬物	2	1	1	-	-	-
過労運転	-	-	-	-	-	-
共同危険行為	178	90	26	-	58	4
ハンドル操作不適	482	349	89	-	41	3
ブレーキ操作不適	953	713	207	-	31	2
前方不注意(漫然運転)	1,227	943	249	-	31	4
前方不注意(脇見運転)	2,338	1,777	508	-	47	6
動静不注意	2,080	1,543	340	1	105	91
安全不確認(前方)	552	413	123	-	10	6
安全不確認(後方)	162	104	37	1	18	2
安全速度	14	13	1	-	-	-
予測不適	378	285	68	1	22	2
その他	-	-	-	-	-	-
幼児等通行妨害	2	2	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	4	3	1	-	-	-
停止措置義務違反	6	2	2	-	2	-
その他	8	4	3	-	1	-
調査不能	123	-	-	-	-	-
対象外当事者	52	32	13	-	7	-
上記中無免許運転						

注) 総数には歩行者の法令違反数(平成22年53件、23年46件)を含む。
対象外当事者123件は車種不明。

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 交通事故発生状況 - つづき -

(2) 歩行者

単位：件

				件数		件数
平成	22	年		53	横断禁止場所の横断	1
	23			46	幼児のひとり歩き	1
信号	無	視		10	踏切不注意	-
左側	通	行		-	めいてい・はいかい・寝そべり	-
車道	通	行		-	路上遊戯	1
その他	通行	区分		-	路上作業	-
横断	歩道	外	横断	8	飛び出し	11
斜め	横	断		3	その他	2
駐停車	車両	の	直前直後の横断	5	調査不能	1
走行	車両	の	直前直後の横断	3	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

110. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 21 年	25,540	6,624	3,579	窃盗犯	17,435	5,666	1,997
22	23,425	6,480	3,320	侵入窃盗	2,064	1,159	131
23	22,215	7,191	3,066	乗物盗	5,535	377	244
				非侵入窃盗	9,836	4,130	1,622
凶悪犯	74	53	47	知能犯	512	452	195
殺人	11	10	10	詐欺	411	349	146
強盗	35	19	19	横領	36	40	30
放火	10	10	7	偽造	64	62	17
強姦	18	14	11	汚職	1	1	2
粗暴犯	539	304	333	背任	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	風俗犯	96	77	52
暴行	189	116	111	賭博	4	4	10
傷害	287	165	203	わいせつ	92	73	42
脅迫	24	10	7	その他の刑法犯	3,559	639	442
恐喝	39	13	12				

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

111. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気象被害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成19年	92,200	31,500	14,000	58,000	9,690
20	45,400	24,400	6,480	9,900	2,060
21	82,900	30,400	18,000	45,200	10,600
22	87,600	30,800	11,200	54,200	6,430
23	80,800	30,300	16,500	45,800	10,200

112. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成19年	2	-	-	-	3	9	-	1	123	1	55
20	6	12	-	-	-	1	-	1	19	10	121
21	232	236	-	-	-	4	-	4	209	27	179
22	15	34	-	-	-	-	-	-	7	15	87
23	1,915	2,151	3	1	7	15	81	1,077	109	754	992

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

113. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数				焼 損 面 積		
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
平成19年	889	452	61	2	111	263	651	144	52	455	23,621	2,471	599
20	829	422	25	4	120	258	569	139	45	385	19,205	1,033	1,860
21	863	412	53	-	102	296	568	141	60	367	20,615	1,639	1,497
22	771	388	40	3	100	240	576	134	34	408	19,047	1,020	182
23	847	381	55	1	98	312	561	173	32	356	24,273	1,934	2,475

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位：被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
14,300	2,270	13,100	1,380	6,820	633
14,600	1,970	14,000	1,320	6,900	1,130
21,200	4,450	10,400	1,460	6,070	1,500
17,200	2,400	10,300	1,300	5,870	1,040
20,200	4,100	9,350	994	5,470	1,170

資料 東海農政局統計部

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
-	-	188	-	-	19	6	10	29	37	-
1	-	114	-	1	92	3	106	25	30	-
25	1	24	0	2,812	245	-	316	15	36	14
79	-	-	-	-	47	1	21	23	20	3
20	3	2,519	1	615	636	22	682	136	47	28

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
33	112	388	83	305	1,047	2,441,006	2,005,326	3,298	13	49,099	121,111	262,159
34	93	340	98	242	908	1,446,241	1,338,487	5,539	2,547	90,505	2,184	6,979
39	130	306	69	237	758	1,418,523	1,343,097	25,832	55	34,045	826	14,668
33	121	359	96	263	884	1,298,842	1,196,090	38	1,825	80,793	-	20,096
33	115	303	83	220	769	1,728,771	1,613,892	41,390	4,066	60,824	1,474	7,125

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市 町 章	9 9
人 口 ・ 世 帯	1 0 0
自 然 環 境	1 0 5
経 済 基 盤	1 0 6
財 政	1 1 1
学 校 教 育	1 1 2
労 働	1 1 4
居 住 環 境	1 1 5
社 会 保 障	1 1 7
健 康 ・ 医 療	1 1 9
安 全	1 2 2

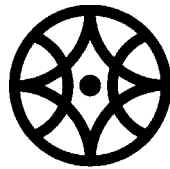
市町統計は、平成25年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

市 町 章

津市



四日市市



伊勢市



松阪市



桑名市



鈴鹿市



名張市



尾鷲市



亀山市



鳥羽市



熊野市



いなべ市



志摩市



伊賀市



木曾岬町



東員町



菟野町



朝日町



川越町



多気町



明和町



大台町



玉城町



度会町



大紀町



南伊勢町



紀北町



御浜町



紀宝町



市町名	人 口 ・ 世 帯						県
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満 人口)	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	6) 老年人口 (65歳以上 人口)	
	H24.10.1 人	H24.10.1 人	H24.10.1 人	H24.10.1 人	H24.10.1 人	H24.10.1 人	
県 計	1,838,611	894,984	943,627	247,704	1,117,043	461,692	県
津 市	282,904	137,034	145,870	36,724	171,176	72,134	津
四日市 市	307,288	152,319	154,969	43,357	193,979	68,414	四日市
伊勢 市	129,120	60,923	68,197	16,596	77,229	34,338	伊勢
松阪 市	167,095	80,508	86,587	22,392	101,231	42,745	松阪
桑名 市	140,812	69,090	71,722	20,194	87,354	31,431	桑名
鈴鹿 市	198,553	99,269	99,284	29,844	125,239	40,967	鈴鹿
名張 市	79,780	38,315	41,465	10,440	49,779	19,327	名張
尾鷲 市	19,130	8,893	10,237	1,971	9,948	7,192	尾鷲
亀山 市	50,173	25,398	24,775	7,381	31,132	11,305	亀山
鳥羽 市	20,591	9,658	10,933	2,266	11,912	6,361	鳥羽
熊野 市	18,697	8,661	10,036	1,904	9,614	7,148	熊野
いなべ 市	45,640	23,126	22,514	6,217	28,782	10,627	いなべ
志摩 市	52,978	24,533	28,445	5,683	29,377	17,859	志摩
伊賀 市	95,243	46,126	49,117	11,752	56,234	27,093	伊賀
木曾岬 町	6,710	3,384	3,326	756	4,248	1,706	木曾岬
東員 町	25,561	12,486	13,075	3,447	16,228	5,833	東員
菰野 町	40,250	19,540	20,710	6,057	24,531	9,411	菰野
朝日 町	9,949	4,972	4,977	2,156	5,900	1,850	朝日
川越 町	14,416	7,375	7,041	2,367	9,294	2,586	川越
多気 町	15,229	7,416	7,813	1,914	8,740	4,450	多気
明和 町	22,726	10,818	11,908	3,198	13,623	5,876	明和
大台 町	10,099	4,732	5,367	1,099	5,315	3,680	大台
玉城 町	15,282	7,381	7,901	2,366	9,307	3,598	玉城
度会 町	8,533	4,088	4,445	1,117	5,046	2,369	度会
大紀 町	9,544	4,473	5,071	881	4,689	3,948	大紀
南伊勢 町	13,916	6,505	7,411	1,108	6,597	6,208	南伊勢
紀北 町	17,858	8,438	9,420	1,809	9,275	6,707	紀北
御浜 町	9,093	4,213	4,880	1,195	4,771	3,127	御浜
紀宝 町	11,441	5,310	6,131	1,513	6,493	3,402	紀宝
資料出所	県統計課「三重県年齢別人口調査結果」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						世帯
	7) 人口増加数	8) 出生数	9) 死亡数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 総世帯数	
	H23.10.1～ H24.9.30 人	H23.10.1～ H24.9.30 人	H23.10.1～ H24.9.30 人	H23.10.1～ H24.9.30 人	H23.10.1～ H24.9.30 人	H24.10.1 世帯	
県 計	-9,496	15,196	19,165	64,372	67,673	711,905	県
津 市	-1,963	2,348	2,881	10,790	11,314	113,955	津
四日市 市	-708	2,802	2,870	10,823	10,959	122,021	四日市
伊勢 市	-706	1,013	1,432	3,639	3,910	49,809	伊勢
松阪 市	-473	1,445	1,735	5,229	5,397	64,893	松阪
桑名 市	209	1,212	1,272	5,423	5,072	52,850	桑名
鈴鹿 市	-255	1,822	1,563	7,422	7,746	76,210	鈴鹿
名張 市	-391	664	716	2,347	2,704	30,265	名張
尾鷲 市	-524	92	334	502	798	9,047	尾鷲
亀山 市	-321	450	481	2,734	2,683	18,802	亀山
鳥羽 市	-358	102	293	631	804	8,087	鳥羽
熊野 市	-335	108	309	589	723	8,694	熊野
いなべ 市	-69	357	492	2,035	1,880	16,362	いなべ
志摩 市	-903	291	792	1,015	1,415	20,683	志摩
伊賀 市	-1,073	761	1,209	3,291	3,830	34,534	伊賀
木曾岬 町	-125	25	64	323	424	2,289	木曾岬
東員 町	-70	203	227	770	807	8,725	東員
菰野 町	172	348	402	1,633	1,380	14,001	菰野
朝日 町	118	125	55	452	408	3,526	朝日
川越 町	207	192	106	957	824	5,830	川越
多気 町	-143	83	200	447	456	5,346	多気
明和 町	-62	201	222	619	665	7,613	明和
大台 町	-199	56	152	446	543	3,878	大台
玉城 町	20	133	145	506	475	5,205	玉城
度会 町	-119	59	117	176	239	2,633	度会
大紀 町	-150	41	158	226	267	3,896	大紀
南伊勢 町	-502	43	285	263	532	5,768	南伊勢
紀北 町	-418	75	346	384	532	7,945	紀北
御浜 町	-101	64	160	331	329	3,992	御浜
紀宝 町	-254	81	147	369	557	5,046	紀宝
資料出所	県統計課「三重県月別人口調査(推計)結果」						

市町名	人 口 ・ 世 帯							
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満 人口)	17) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	18) 老年人口 (65歳以上 人口)	19) 平均年齢	
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	
県 計	1,854,724	903,398	951,326	253,174	1,142,275	447,103	45.4	県
津 市	285,746	138,643	147,103	37,466	175,473	69,937	45.6	津
四日市 市	307,766	152,580	155,186	44,026	196,593	65,609	43.7	四日市
伊勢 市	130,271	61,482	68,789	16,967	78,666	33,681	46.5	伊勢
松阪 市	168,017	80,960	87,057	22,749	103,016	41,525	45.9	松阪
桑名 市	140,290	68,914	71,376	20,392	88,084	29,981	43.8	桑名
鈴鹿 市	199,293	99,925	99,368	30,510	127,780	38,500	42.5	鈴鹿
名張 市	80,284	38,438	41,846	10,560	51,424	18,066	45.3	名張
尾鷲 市	20,033	9,353	10,680	2,168	10,645	7,201	52.2	尾鷲
亀山 市	51,023	25,904	25,119	7,311	32,400	10,957	43.8	亀山
鳥羽 市	21,435	10,086	11,349	2,468	12,541	6,374	49.3	鳥羽
熊野 市	19,662	9,255	10,407	2,078	10,301	7,252	52.6	熊野
いなべ 市	45,684	23,048	22,636	6,345	29,043	10,282	44.4	いなべ
志摩 市	54,694	25,383	29,311	6,212	30,835	17,588	50.4	志摩
伊賀 市	97,207	47,158	50,049	12,164	58,146	26,733	47.3	伊賀
木曾岬 町	6,855	3,430	3,425	797	4,466	1,592	45.7	木曾岬
東員 町	25,661	12,524	13,137	3,373	16,946	5,289	45.0	東員
菰野 町	39,978	19,424	20,554	6,123	24,553	9,051	44.0	菰野
朝日 町	9,626	4,804	4,822	2,025	5,801	1,757	39.2	朝日
川越 町	14,003	7,098	6,905	2,312	9,035	2,487	40.7	川越
多気 町	15,438	7,508	7,930	1,935	8,961	4,417	48.3	多気
明和 町	22,833	10,865	11,968	3,307	13,829	5,668	45.8	明和
大台 町	10,416	4,862	5,554	1,170	5,552	3,689	51.5	大台
玉城 町	15,297	7,347	7,950	2,444	9,367	3,475	44.1	玉城
度会 町	8,692	4,158	4,534	1,166	5,160	2,365	47.5	度会
大紀 町	9,846	4,610	5,236	943	4,947	3,930	54.4	大紀
南伊勢 町	14,791	6,922	7,869	1,300	7,101	6,387	55.7	南伊勢
紀北 町	18,611	8,829	9,782	1,984	9,779	6,781	52.7	紀北
御浜 町	9,376	4,347	5,029	1,252	4,974	3,150	50.6	御浜
紀宝 町	11,896	5,541	6,355	1,627	6,857	3,379	48.4	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女 100人に対す る男の数) H22.10.1 人	21) 人口密度 (1km2当たり) H22.10.1 人	22) 総世帯数 H22.10.1 世帯	23) 一般世帯数 H22.10.1 世帯	24) 一般世帯人員 H22.10.1 人	25) 一般世帯一世 帯当たり人員 H22.10.1 人	
県 計	95.0	321.0	704,607	703,237	1,819,791	2.59	県
津 市	94.2	402.0	113,092	112,852	277,739	2.46	津
四日市 市	98.3	1,497.1	120,020	119,861	303,810	2.53	四日市
伊勢 市	89.4	624.7	49,361	49,287	127,983	2.60	伊勢
松阪 市	93.0	269.4	63,611	63,509	164,511	2.59	松阪
桑名 市	96.6	1,026.9	51,525	51,461	138,287	2.69	桑名
鈴鹿 市	100.6	1,023.7	75,868	75,790	196,569	2.59	鈴鹿
名張 市	91.9	618.7	29,481	29,445	79,332	2.69	名張
尾鷲 市	87.6	103.7	9,219	9,149	19,564	2.14	尾鷲
亀山 市	103.1	267.3	19,213	19,198	50,521	2.63	亀山
鳥羽 市	88.9	198.5	8,057	8,049	21,045	2.61	鳥羽
熊野 市	88.9	52.6	9,008	8,943	18,658	2.09	熊野
いなべ 市	101.8	208.1	15,972	15,954	45,037	2.82	いなべ
志摩 市	86.6	304.3	20,553	20,521	53,733	2.62	志摩
伊賀 市	94.2	174.2	34,915	34,868	95,161	2.73	伊賀
木曾岬 町	100.1	436.1	2,250	2,247	6,718	2.99	木曾岬
東員 町	95.3	1,132.4	8,580	8,563	25,045	2.92	東員
菰野 町	94.5	374.0	13,568	13,545	39,056	2.88	菰野
朝日 町	99.6	1,607.0	3,389	3,386	9,530	2.81	朝日
川越 町	102.8	1,607.7	5,601	5,596	13,867	2.48	川越
多気 町	94.7	149.6	5,278	5,259	15,006	2.85	多気
明和 町	90.8	558.0	7,422	7,403	22,436	3.03	明和
大台 町	87.5	28.7	3,906	3,896	10,046	2.58	大台
玉城 町	92.4	373.6	5,064	5,056	14,979	2.96	玉城
度会 町	91.7	64.4	2,605	2,600	8,524	3.28	度会
大紀 町	88.0	42.2	3,912	3,897	9,428	2.42	大紀
南伊勢 町	88.0	60.9	5,926	5,918	14,558	2.46	南伊勢
紀北 町	90.3	72.4	8,088	7,872	17,752	2.26	紀北
御浜 町	86.4	106.2	4,000	3,993	9,099	2.28	御浜
紀宝 町	87.2	149.3	5,123	5,119	11,797	2.30	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H22.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H22.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H22.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H22.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H17.10.1～ H22.9.30 人	31) 外国人登録者数 H24.12.31 人	
県 計	189,123	291,235	62,804	83,923	-12,239	41,811	県
津 市	34,282	44,858	10,307	13,823	-2,792	7,215	津
四日市 市	33,984	43,600	9,495	13,068	3,921	7,723	四日市
伊勢 市	12,684	22,214	5,111	6,140	-4,759	951	伊勢
松阪 市	16,540	26,737	5,858	7,564	-956	3,675	松阪
桑名 市	12,473	19,459	3,673	5,574	1,327	2,982	桑名
鈴鹿 市	21,228	25,425	4,600	7,450	6,179	7,586	鈴鹿
名張 市	5,677	11,941	2,146	3,920	-1,872	500	名張
尾鷲 市	2,975	4,819	1,687	1,762	-2,070	147	尾鷲
亀山 市	5,515	7,197	1,344	1,973	1,770	1,562	亀山
鳥羽 市	2,304	4,263	956	1,031	-1,632	200	鳥羽
熊野 市	3,221	4,889	1,954	1,705	-1,568	84	熊野
いなべ 市	4,396	6,778	936	1,497	-762	1,375	いなべ
志摩 市	4,871	11,489	2,646	3,003	-3,531	288	志摩
伊賀 市	9,384	17,016	3,289	3,866	-3,416	4,342	伊賀
木曾岬 町	481	983	105	208	-110	301	木曾岬
東員 町	1,408	3,441	450	905	-236	504	東員
菰野 町	2,783	5,689	935	1,508	992	745	菰野
朝日 町	737	1,118	200	348	2,512	140	朝日
川越 町	1,874	1,644	369	417	955	361	川越
多気 町	1,353	2,746	429	604	-355	134	多気
明和 町	1,161	3,612	531	870	215	166	明和
大台 町	907	2,362	567	726	-683	79	大台
玉城 町	995	2,147	328	534	466	186	玉城
度会 町	355	1,502	176	272	-365	37	度会
大紀 町	1,023	2,443	684	782	-942	104	大紀
南伊勢 町	1,546	4,140	1,070	1,345	-1,896	69	南伊勢
紀北 町	2,342	4,285	1,334	1,487	-1,352	256	紀北
御浜 町	1,170	2,056	778	718	-527	37	御浜
紀宝 町	1,454	2,382	846	823	-752	62	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県多文化共生課 注)各市町が法務省入国管理局に提出する外国人登録国籍別人員調査票の数字をもとに、三重県が集計したものの。	

市町名	自然環境						県
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H24.10.1 km ²	24年3月 ha	H24.1.1 千m ²	H24.1.1 千m ²	H24.1.1 千m ²	H24.1.1 千m ²	
県 計	5,777.31	372,493.72	2,743,941	503,538	213,184	340,883	県
津 市	710.81	41,430.25	375,937	73,839	26,915	49,017	津
四日市 市	205.58	2,931.49	130,075	30,478	17,670	52,558	四日市
伊勢 市	208.53	10,971.88	98,191	22,867	10,477	18,881	伊勢
松阪 市	623.77	42,770.72	312,786	66,440	19,775	30,065	松阪
桑名 市	136.61	3,023.07	65,215	23,760	6,514	20,131	桑名
鈴鹿 市	194.67	3,584.17	127,665	40,751	26,082	33,166	鈴鹿
名張 市	129.76	6,872.02	66,739	11,899	4,380	12,346	名張
尾鷲 市	193.16	17,705.16	54,008	658	1,999	3,181	尾鷲
亀山 市	190.91	12,102.04	90,032	16,373	7,450	11,549	亀山
鳥羽 市	108.03	7,482.56	64,753	5,219	3,395	3,656	鳥羽
熊野 市	373.63	32,931.63	159,931	6,592	5,016	3,884	熊野
いなべ 市	219.58	12,809.56	96,204	23,043	7,488	14,064	いなべ
志摩 市	179.72	9,109.74	113,688	14,957	11,267	12,872	志摩
伊賀 市	558.17	33,984.30	279,332	63,816	12,591	28,241	伊賀
木曾岬 町	15.72	-	7,002	4,816	483	1,469	木曾岬
東員 町	22.66	177.13	14,685	6,247	1,273	4,505	東員
菰野 町	106.89	5,364.79	50,472	16,494	5,487	8,238	菰野
朝日 町	5.99	63.21	4,199	1,125	403	1,843	朝日
川越 町	8.71	-	5,653	970	251	3,221	川越
多気 町	103.17	5,922.78	67,654	14,092	5,744	4,350	多気
明和 町	40.92	310.34	31,377	15,417	6,251	4,774	明和
大台 町	362.94	33,808.53	89,543	3,623	3,307	2,474	大台
玉城 町	40.94	1,258.77	27,507	10,462	4,568	2,973	玉城
度会 町	134.97	11,416.34	58,730	5,828	2,897	1,746	度会
大紀 町	233.54	21,148.29	65,110	5,621	2,305	1,955	大紀
南伊勢 町	242.98	20,567.56	122,994	6,541	4,906	2,492	南伊勢
紀北 町	257.01	22,973.32	55,587	2,653	2,006	3,191	紀北
御浜 町	88.28	5,703.82	60,731	4,551	10,449	1,960	御浜
紀宝 町	79.66	6,070.25	48,139	4,408	1,833	2,080	紀宝
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業 経営課		県市町行財政課				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界未定のため、全国市町村要覧(総務省発行)に記載されている便宜上の概数値である。						

市町名	経済基盤						県	
	38) 事業所数	39) 事業所従業者数	40) 農家数	41) 販売農家数	42) 専業農家数(販売農家)	43) 第1種兼業農家数(販売農家)		
	H21.7.1 事業所	H21.7.1 人	H22.2.1 戸	H22.2.1 戸	H22.2.1 戸	H22.2.1 戸		
県 計	88,392	895,637	52,355	32,965	6,964	2,548	県	
津 市	12,550	144,602	8,298	5,079	1,218	318	津	
四日市 市	14,890	171,703	4,329	2,586	502	198	四日市	
伊勢 市	7,438	64,547	2,694	1,860	437	194	伊勢	
松阪 市	9,095	79,585	6,180	4,110	776	326	松阪	
桑名 市	6,332	60,556	2,479	1,576	207	68	桑名	
鈴鹿 市	7,283	88,295	4,458	2,857	655	300	鈴鹿	
名張 市	3,148	29,581	1,441	914	176	64	名張	
尾鷲 市	1,606	9,518	93	27	12	4	尾鷲	
亀山 市	1,950	25,626	1,878	1,047	213	63	亀山	
鳥羽 市	1,633	11,324	570	260	28	6	鳥羽	
熊野 市	1,492	8,890	719	296	159	18	熊野	
いなべ 市	1,979	28,260	2,324	1,314	162	90	いなべ	
志摩 市	3,380	23,092	1,102	445	115	26	志摩	
伊賀 市	4,856	52,669	5,394	3,918	654	291	伊賀	
木曾岬 町	293	3,300	362	327	56	34	木曾岬	
東員 町	845	9,593	588	355	49	14	東員	
菰野 町	1,601	16,452	1,179	762	104	57	菰野	
朝日 町	305	4,818	160	73	17	4	朝日	
川越 町	680	8,185	322	115	10	1	川越	
多気 町	748	8,922	1,637	1,092	234	101	多気	
明和 町	791	8,342	1,075	861	140	76	明和	
大台 町	691	4,486	705	328	95	21	大台	
玉城 町	542	7,377	752	607	115	95	玉城	
度会 町	401	2,498	769	505	72	38	度会	
大紀 町	624	3,924	643	299	90	23	大紀	
南伊勢 町	872	4,914	497	260	73	27	南伊勢	
紀北 町	1,257	7,300	345	135	58	7	紀北	
御浜 町	545	3,347	868	666	403	63	御浜	
紀宝 町	565	3,931	494	291	134	21	紀宝	
資料出所	総務省統計局「経済センサス-基礎調査」		農林水産省「2010年世界農林業センサス」				県統計課「2010年世界農林業センサス」	
	注1 農林漁家に属する個人 経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。							
	2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。							
	3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。							

市町名	經濟基盤						市町名
	44) 第2種兼業 農家数(販売 農家) H22.2.1 戸	45) 自給的 農家数 H22.2.1 戸	46) 農業就業 人口 H22.2.1 人	47) 經營耕地 面積 H22.2.1 ha	48) 耕地面積 24年 ha	49) 水稻作付 面積 24年產 ha	
県 計	23,453	19,390	42,623	40,955	61,100	30,100	県
津 市	3,543	3,219	6,393	5,538	8,610	4,270	津
四日市 市	1,886	1,743	3,376	3,212	4,090	1,730	四日市
伊勢 市	1,229	834	2,504	1,964	2,880	1,790	伊勢
松阪 市	3,008	2,070	5,433	5,898	7,710	4,280	松阪
桑名 市	1,301	903	1,982	1,872	2,600	1,440	桑名
鈴鹿 市	1,902	1,601	4,066	4,439	6,150	2,580	鈴鹿
名張 市	674	527	1,080	859	1,180	649	名張
尾鷲 市	11	66	37	21	81	9	尾鷲
龜山 市	771	831	1,196	1,115	2,000	808	龜山
鳥羽 市	226	310	254	161	438	205	鳥羽
熊野 市	119	423	380	230	644	170	熊野
いなべ 市	1,062	1,010	1,423	1,706	2,760	1,360	いなべ
志摩 市	304	657	592	406	1,150	474	志摩
伊賀 市	2,973	1,476	5,207	4,873	7,520	4,190	伊賀
木曾岬 町	237	35	516	485	544	335	木曾岬
東員 町	292	233	400	550	686	374	東員
菰野 町	601	417	840	1,391	1,960	1,020	菰野
朝日 町	52	87	87	98	130	67	朝日
川越 町	104	207	103	57	122	57	川越
多気 町	757	545	1,465	1,265	1,860	834	多気
明和 町	645	214	1,102	1,446	2,080	1,270	明和
大台 町	212	377	445	266	485	163	大台
玉城 町	397	145	883	1,086	1,420	846	玉城
度会 町	395	264	605	396	708	306	度会
大紀 町	186	344	369	253	629	292	大紀
南伊勢 町	160	237	361	215	649	149	南伊勢
紀北 町	70	210	172	121	315	113	紀北
御浜 町	200	202	994	756	1,300	189	御浜
紀宝 町	136	203	358	277	447	177	紀宝
資料出所	農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」			農林水産省 「耕地面積 調査」	農林水産省 「作物統計」		

市町名	経済基盤						県
	50) 海面漁業 経営体数 H20.11.1 経営体	51) 海面漁業 漁獲量 22年 t	52) 海面養殖業 収穫量 22年 t	53) 製造業事業所 数(従業者4人 以上の事業所) H22.12.31 事業所	54) 製造業従業者 数(従業者4人 以上の事業所) H22.12.31 人	55) 製造品出荷額 等(従業者4人 以上の事業所) 22年 百万円	
県 計	5,155	185,301	26,505	3,983	190,185	9,764,734	県
津 市	122	6,344	438	427	21,394	754,402	津
四日市 市	68	5,563	-	633	32,053	2,468,136	四
伊勢 市	292	8,289	1,352	270	9,151	281,818	伊
松阪 市	214	211	622	348	13,572	441,351	松
桑名 市	166	1,729	1,374	353	12,490	468,483	桑
鈴鹿 市	107	6,711	1,905	299	20,293	1,351,358	鈴
名張 市	-	-	-	119	6,585	210,156	名
尾鷲 市	262	11,923	1,812	36	593	11,528	尾
亀山 市	-	-	-	135	10,523	1,086,015	亀
鳥羽 市	957	22,973	7,964	50	727	9,644	鳥
熊野 市	106	3,083	663	33	501	6,511	熊
いなべ 市	-	-	-	200	15,338	973,894	い
志摩 市	1,427	13,666	3,310	67	1,303	17,302	志
伊賀 市	-	-	-	322	16,830	651,689	伊
木曾岬 町	15	128	409	42	1,690	44,906	木
東員 町	-	-	-	80	4,397	138,318	東
菰野 町	-	-	-	120	4,755	138,748	菰
朝日 町	-	-	-	33	2,524	82,068	朝
川越 町	46	-	-	90	1,893	56,440	川
多気 町	-	-	-	55	4,216	337,247	多
明和 町	101	224	1,274	62	1,793	21,831	明
大台 町	-	-	-	38	684	6,525	大
玉城 町	-	-	-	34	3,348	124,969	玉
度会 町	-	-	-	22	258	2,728	度
大紀 町	89	2,678	894	29	960	18,151	大
南伊勢 町	780	81,020	2,937	14	280	2,493	南
紀北 町	352	19,767	1,552	42	905	11,489	紀
御浜 町	9	966	-	9	204	3,235	御
紀宝 町	42	27	-	21	925	43,298	紀
資料出所	東海農政局統計部 「東海農林水産統計年報」 海面漁業経営体数については農林水産省「漁業センサス」によるため、平成19年1月1日調査の「海面漁業生産統計調査」とは連続しません。区分の詳細は25ページ33表をご覧ください。			県統計課「三重の工業」			

市町名	経済基盤						県
	56) 卸売業 事業所数	57) 卸売業 従業者数	58) 卸売業 年間商品販売額 H18.4.1~	59) 小売業 事業所数	60) 小売業 従業者数	61) 小売業 年間商品販売額 H18.4.1~	
	H19.6.1 事業所	H19.6.1 人	H19.3.31 百万円	H19.6.1 事業所	H19.6.1 人	H19.3.31 百万円	
県 計	4, 136	32, 446	2, 007, 855	17, 466	112, 723	1, 932, 530	県
津 市	604	6, 035	443, 541	2, 303	16, 969	303, 084	津
四日市 市	946	9, 008	761, 816	2, 538	18, 524	367, 028	四日市
伊勢 市	437	3, 257	147, 585	1, 730	10, 390	160, 049	伊勢
松阪 市	470	3, 392	208, 151	1, 702	10, 733	178, 958	松阪
桑名 市	298	1, 868	65, 876	1, 292	9, 607	168, 106	桑名
鈴鹿 市	279	2, 364	128, 326	1, 412	10, 640	206, 256	鈴鹿
名張 市	107	441	12, 584	655	5, 214	79, 374	名張
尾鷲 市	65	361	15, 579	389	1, 693	24, 221	尾鷲
亀山 市	59	331	13, 782	401	2, 624	40, 971	亀山
鳥羽 市	78	460	12, 360	362	1, 549	18, 229	鳥羽
熊野 市	69	434	11, 831	398	1, 660	19, 619	熊野
いなべ 市	44	195	4, 554	353	2, 080	30, 694	いなべ
志摩 市	128	771	20, 220	749	3, 375	47, 595	志摩
伊賀 市	204	1, 484	85, 014	969	5, 885	105, 741	伊賀
木曾岬 町	8	67	3, 613	20	116	2, 505	木曾岬
東員 町	31	193	5, 283	140	1, 047	17, 692	東員
菰野 町	32	159	6, 937	280	2, 058	31, 518	菰野
朝日 町	3	9	239	60	440	7, 485	朝日
川越 町	36	258	17, 142	99	790	12, 460	川越
多気 町	28	216	6, 469	138	724	9, 443	多気
明和 町	21	174	5, 718	154	1, 397	26, 429	明和
大台 町	29	129	3, 961	173	697	10, 560	大台
玉城 町	13	70	2, 161	119	768	16, 184	玉城
度会 町	16	94	636	64	338	5, 478	度会
大紀 町	17	99	1, 426	163	502	6, 287	大紀
南伊勢 町	32	161	8, 031	225	803	8, 898	南伊勢
紀北 町	57	270	8, 572	318	1, 160	14, 686	紀北
御浜 町	12	74	5, 292	159	532	6, 487	御浜
紀宝 町	13	72	1, 155	101	408	6, 492	紀宝
資料出所	県統計課「三重の商業」						

市町名	経済基盤						市町民所得 (分配) (人口一人当たり)
	62) 市町内総生産額(総額)	63) 市町内総生産額(第一次産業)	64) 市町内総生産額(第二次産業)	65) 市町内総生産額(第三次産業)	66) 市町民所得(分配)	67) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 百万円	22年度 千円	
県 計	7,368,128	86,019	2,906,138	4,350,095	5,309,406	2,863	県
津 市	1,140,667	9,134	302,870	824,657	858,185	3,003	津
四日市 市	1,571,001	4,716	679,162	881,605	1,022,292	3,322	四日市
伊勢 市	430,605	3,908	83,023	342,161	328,272	2,520	伊勢
松阪 市	555,208	6,887	135,747	410,625	441,734	2,629	松阪
桑名 市	515,387	2,986	204,197	306,394	411,799	2,935	桑名
鈴鹿 市	764,780	7,986	347,438	406,670	583,121	2,926	鈴鹿
名張 市	241,799	927	81,723	158,300	242,804	3,024	名張
尾鷲 市	70,374	3,198	13,148	53,781	47,230	2,358	尾鷲
亀山 市	441,556	1,856	341,571	96,578	163,682	3,208	亀山
鳥羽 市	75,615	3,293	11,643	60,413	48,121	2,245	鳥羽
熊野 市	65,596	1,817	13,178	50,371	36,946	1,879	熊野
いなべ 市	267,046	2,041	193,437	70,630	141,369	3,094	いなべ
志摩 市	126,052	5,853	13,829	105,927	108,335	1,981	志摩
伊賀 市	402,073	5,618	193,300	201,743	285,800	2,940	伊賀
木曾岬 町	21,941	1,356	10,296	10,212	18,926	2,761	木曾岬
東員 町	67,365	269	37,026	29,833	71,777	2,797	東員
菰野 町	111,535	1,148	44,760	65,235	112,717	2,819	菰野
朝日 町	38,987	56	24,121	14,673	31,121	3,233	朝日
川越 町	59,688	102	17,942	41,434	47,669	3,404	川越
多気 町	57,388	1,495	32,536	23,156	41,739	2,704	多気
明和 町	49,133	1,509	8,611	38,840	57,143	2,503	明和
大台 町	27,892	1,018	5,794	20,982	22,647	2,174	大台
玉城 町	78,155	1,442	57,457	18,982	44,405	2,903	玉城
度会 町	12,845	723	2,271	9,806	19,268	2,217	度会
大紀 町	26,999	1,873	6,618	18,414	19,130	1,943	大紀
南伊勢 町	34,741	7,370	6,474	20,775	28,027	1,895	南伊勢
紀北 町	56,579	4,055	19,911	32,415	35,825	1,925	紀北
御浜 町	19,419	2,427	2,252	14,672	17,214	1,836	御浜
紀宝 町	37,702	956	15,803	20,811	22,108	1,858	紀宝
資料出所	県統計課「平成22年度 三重県の市町民経済計算」 注) 市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額から輸入品に課される税・関税等を控除した額。 62) 総額 = 63)第一次産業 + 64)第二次産業 + 65)第三次産業 - 輸入品に課される税・関税等 第一次産業・・・農業、林業、水産業 第二次産業・・・鉱業、製造業、建設業 第三次産業・・・電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者						

市町名	財 政						H24.3.31 百万円
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高	
	23年度 百万円	23年度 百万円	23年度 百万円	23年度 百万円	23年度 百万円		
県 計	714,299	278,352	357,473	685,889	331,061	670,641	県
津 市	104,912	41,328	52,778	101,029	52,233	93,780	津
四日市 市	106,464	61,867	73,709	103,379	51,139	93,210	四日市
伊勢 市	46,078	16,497	20,407	43,991	22,656	48,096	伊勢
松阪 市	59,766	21,580	25,329	58,542	30,947	52,978	松阪
桑名 市	49,230	21,426	27,664	47,829	23,496	52,819	桑名
鈴鹿 市	62,039	28,420	36,931	58,514	31,783	46,278	鈴鹿
名張 市	26,414	9,657	13,261	26,042	13,887	29,964	名張
尾鷲 市	11,267	2,328	3,751	10,904	4,598	10,572	尾鷲
亀山 市	20,565	11,764	14,406	19,016	9,204	18,410	亀山
鳥羽 市	11,608	3,031	4,809	11,008	5,267	12,279	鳥羽
熊野 市	13,621	1,698	2,992	13,137	5,625	12,595	熊野
いなべ 市	20,925	8,500	11,240	19,221	7,415	18,416	いなべ
志摩 市	26,161	5,779	8,621	25,400	11,354	29,916	志摩
伊賀 市	48,234	14,873	19,048	46,787	22,264	58,728	伊賀
木曾岬 町	2,874	921	1,317	2,660	1,009	1,516	木曾岬
東員 町	7,573	3,310	4,381	7,044	3,050	5,302	東員
菰野 町	10,916	5,136	6,319	10,511	4,848	6,313	菰野
朝日 町	3,881	1,844	2,506	3,673	1,331	3,220	朝日
川越 町	6,752	4,356	5,787	6,411	1,740	456	川越
多気 町	7,950	2,615	3,806	7,506	2,889	7,137	多気
明和 町	8,186	2,403	3,553	7,646	3,382	8,092	明和
大台 町	7,402	1,022	1,631	6,985	2,477	8,317	大台
玉城 町	5,706	2,067	2,529	5,464	2,034	3,910	玉城
度会 町	4,098	703	1,439	3,924	1,397	3,236	度会
大紀 町	8,280	740	1,585	7,929	3,012	9,734	大紀
南伊勢 町	9,596	1,059	1,702	9,141	3,501	11,578	南伊勢
紀北 町	10,367	1,567	2,621	9,941	4,107	11,895	紀北
御浜 町	5,354	781	1,410	4,874	1,821	4,112	御浜
紀宝 町	8,081	1,083	1,941	7,383	2,596	7,779	紀宝
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」 県計は市町の合計です。						

市町名	財 政		学 校 教 育				
	74) 財政力指数 (3ヶ年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	21~23年度	23年度 %	H24.5.1 校	H24.5.1 人	H24.5.1 人	H24.5.1 校	
県 計	0.617	44.2	417	102,580	7,152	183	県
津 市	0.742	50.3	56	15,354	1,058	25	津
四日市 市	1.019	69.2	41	17,950	1,027	25	四
伊勢 市	0.639	44.3	24	6,994	454	13	伊
松阪 市	0.636	42.4	41	9,063	670	14	松
桑名 市	0.897	56.2	29	8,366	551	11	桑
鈴鹿 市	0.906	59.5	30	12,266	728	11	鈴
名張 市	0.757	50.2	17	4,322	305	5	名
尾鷲 市	0.392	33.3	10	829	82	5	尾
亀山 市	1.120	70.0	11	2,809	204	3	亀
鳥羽 市	0.477	41.4	9	1,004	107	6	鳥
熊野 市	0.285	22.0	19	820	99	10	熊
いなべ 市	0.866	53.7	15	2,563	222	4	い
志摩 市	0.472	33.0	21	2,481	233	11	志
伊賀 市	0.662	39.5	26	4,776	400	11	伊
木曾岬 町	0.521	45.8	1	315	20	1	木
東員 町	0.761	57.8	6	1,428	89	2	東
菰野 町	0.779	57.9	5	2,502	142	2	菰
朝日 町	0.843	64.6	1	888	45	1	朝
川越 町	1.380	85.7	2	893	49	1	川
多気 町	0.663	47.9	5	821	82	2	多
明和 町	0.558	43.4	6	1,369	105	1	明
大台 町	0.266	22.0	4	462	49	3	大
玉城 町	0.590	44.3	4	1,032	73	1	玉
度会 町	0.318	35.1	1	465	28	1	度
大紀 町	0.196	19.1	4	393	46	2	大
南伊勢 町	0.224	17.7	6	479	60	3	南
紀北 町	0.299	25.3	13	795	113	4	紀
御浜 町	0.263	26.3	4	497	46	3	御
紀宝 町	0.353	24.0	6	644	65	2	紀
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 財政力指数、自主財源 割合の県計は、29市町の 数値を単純平均したものです。		県統計課「学校基本調査結果」				

市町名	学 校 教 育						県
	80) 中学校生徒数	81) 中学校教員数 (本務者)	82) 幼稚園数	83) 幼稚園園児数	84) 幼稚園教員数	85) 保育所数	
	H24.5.1 人	H24.5.1 人	H24.5.1 園	H24.5.1 人	H24.5.1 人	H22.10.1 所	
県 計	54,143	4,175	258	20,094	1,685	411	県
津 市	8,331	634	55	3,665	341	54	津
四日市 市	9,626	673	39	4,597	367	46	四日市
伊勢 市	3,730	283	22	1,501	132	30	伊勢
松阪 市	4,613	354	25	1,651	158	31	松阪
桑名 市	4,327	308	29	1,790	143	25	桑名
鈴鹿 市	6,451	408	31	2,589	176	37	鈴鹿
名張 市	2,082	151	6	897	65	14	名張
尾鷲 市	483	42	3	43	6	7	尾鷲
亀山 市	1,236	98	6	641	36	13	亀山
鳥羽 市	588	78	1	70	6	9	鳥羽
熊野 市	465	85	3	70	8	10	熊野
いなべ 市	1,364	108	1	-	-	13	いなべ
志摩 市	1,521	159	10	422	44	17	志摩
伊賀 市	2,562	236	3	365	29	36	伊賀
木曾岬 町	179	15	2	46	13	2	木曾岬
東員 町	712	48	6	413	27	6	東員
菰野 町	1,319	78	5	457	55	7	菰野
朝日 町	253	20	1	280	8	1	朝日
川越 町	434	27	1	206	14	4	川越
多気 町	501	44	-	-	-	5	多気
明和 町	695	46	5	282	41	4	明和
大台 町	233	34	-	-	-	4	大台
玉城 町	465	31	-	-	-	4	玉城
度会 町	275	23	-	-	-	3	度会
大紀 町	232	26	-	-	-	5	大紀
南伊勢 町	341	39	-	-	-	8	南伊勢
紀北 町	499	59	3	67	12	8	紀北
御浜 町	271	34	-	-	-	3	御浜
紀宝 町	355	34	1	42	4	5	紀宝
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」					県健康福祉総務課 「社会福祉 施設等調査」 注)へき地保育 所は含まない。	

市町名	学 校 教 育		劳 働				
	86) 保育所在所者数	87) 保育所保育士数	88) 労働力人口(総数)	89) 労働力人口(男)	90) 労働力人口(女)	91) 就業者数(総数)	
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	
県 計	37,138	5,173	943,072	544,396	398,676	895,097	県
津 市	5,530	855	141,864	81,321	60,543	134,191	津
四 日 市 市	4,167	601	159,844	94,263	65,581	152,851	四 日 市
伊 勢 市	2,571	415	65,686	36,304	29,382	61,635	伊 勢 市
松 阪 市	3,647	476	85,776	48,658	37,118	81,146	松 阪 市
桑 名 市	2,758	286	72,944	42,765	30,179	69,383	桑 名 市
鈴 鹿 市	4,308	561	101,205	59,643	41,562	96,396	鈴 鹿 市
名 張 市	1,469	254	40,695	23,496	17,199	38,130	名 張 市
尾 鷲 市	499	65	9,369	5,352	4,017	8,900	尾 鷲 市
亀 山 市	1,024	146	26,378	15,767	10,611	25,261	亀 山 市
鳥 羽 市	470	59	11,399	6,138	5,261	10,866	鳥 羽 市
熊 野 市	422	61	8,595	4,852	3,743	8,015	熊 野 市
い な べ 市	1,299	150	24,898	14,946	9,952	23,809	い な べ 市
志 摩 市	889	128	27,241	14,575	12,666	25,374	志 摩 市
伊 賀 市	2,692	379	49,856	28,694	21,162	47,610	伊 賀 市
木 曾 岬 町	121	16	4,023	2,333	1,690	3,777	木 曾 岬 町
東 員 町	299	38	13,627	7,990	5,637	13,011	東 員 町
菰 野 町	911	134	20,177	11,721	8,456	19,453	菰 野 町
朝 日 町	216	19	4,639	2,848	1,791	4,436	朝 日 町
川 越 町	317	46	7,433	4,488	2,945	7,033	川 越 町
多 気 町	549	68	8,182	4,739	3,443	7,879	多 気 町
明 和 町	468	100	11,648	6,488	5,160	11,012	明 和 町
大 台 町	284	35	4,918	2,756	2,162	4,651	大 台 町
玉 城 町	619	74	8,110	4,498	3,612	7,778	玉 城 町
度 会 町	251	18	4,502	2,508	1,994	4,282	度 会 町
大 紀 町	206	29	4,546	2,552	1,994	4,283	大 紀 町
南 伊 勢 町	231	40	6,575	3,892	2,683	6,132	南 伊 勢 町
紀 北 町	396	56	8,789	5,124	3,665	8,227	紀 北 町
御 浜 町	229	39	4,634	2,524	2,110	4,439	御 浜 町
紀 宝 町	296	25	5,519	3,161	2,358	5,137	紀 宝 町
資料出所	県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。		総務省統計局「国勢調査報告」				

市町名	労働		居住環境				県
	92) 就業者数 (男)	93) 就業者数 (女)	94) 住宅に住む 一般世帯数	95) 持ち家に住む 一般世帯数	96) 公営・都市機構・ 公社の借家に 住む一般世帯数	97) 民営借家に住 む一般世帯数	
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 世帯	H22.10.1 世帯	H22.10.1 世帯	H22.10.1 世帯	
県 計	511,778	383,319	686,316	509,973	19,600	129,910	県
津 市	76,069	58,122	110,448	78,245	3,631	23,906	津
四日市 市	89,667	63,184	116,763	79,311	4,608	26,923	四日市
伊勢 市	33,550	28,085	48,706	37,478	1,120	8,614	伊勢
松阪 市	45,545	35,601	63,025	45,235	1,934	13,364	松阪
桑名 市	40,399	28,984	49,885	37,098	1,445	9,705	桑名
鈴鹿 市	56,462	39,934	74,122	51,129	2,055	18,073	鈴鹿
名張 市	21,666	16,464	29,201	24,211	475	3,682	名張
尾鷲 市	5,011	3,889	8,970	7,048	261	1,227	尾鷲
亀山 市	14,964	10,297	18,425	13,038	309	3,917	亀山
鳥羽 市	5,781	5,085	7,442	6,110	520	506	鳥羽
熊野 市	4,418	3,597	8,786	6,968	288	1,196	熊野
いなべ 市	14,200	9,609	14,558	11,981	64	1,880	いなべ
志摩 市	13,283	12,091	20,179	17,405	548	1,748	志摩
伊賀 市	27,153	20,457	33,493	24,772	1,454	5,738	伊賀
木曾岬 町	2,161	1,616	2,051	1,833	-	141	木曾岬
東員 町	7,589	5,422	8,456	7,394	38	733	東員
菰野 町	11,253	8,200	13,308	10,961	52	1,936	菰野
朝日 町	2,724	1,712	3,335	2,550	14	697	朝日
川越 町	4,218	2,815	5,480	3,134	35	2,101	川越
多気 町	4,525	3,354	4,701	4,395	8	236	多気
明和 町	6,046	4,966	7,362	6,565	84	626	明和
大台 町	2,557	2,094	3,819	3,447	15	285	大台
玉城 町	4,298	3,480	4,948	4,197	81	502	玉城
度会 町	2,357	1,925	2,575	2,427	24	103	度会
大紀 町	2,352	1,931	3,825	3,548	64	148	大紀
南伊勢 町	3,553	2,579	5,859	5,505	134	127	南伊勢
紀北 町	4,712	3,515	7,583	6,367	264	768	紀北
御浜 町	2,391	2,048	3,987	3,466	71	339	御浜
紀宝 町	2,874	2,263	5,024	4,155	4	689	紀宝
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	居 住 環 境						
	98) 給与住宅に住 む一般世帯数	99) 上水道給水 人口	100) 簡易水道 給水人口	101) ごみ年間総 収集量	102) 道路実延長 (総数)	103) 道路実延長 (一般国道)	
	H22.10.1 世帯	H23.3.31 人	H23.3.31 人	23年度 t	H23.4.1 km	H23.4.1 km	
県 計	20,699	1,810,407	69,043	631,925	24,973.5	1,197.0	県
津 市	3,773	282,776	4,394	100,080	3,940.7	110.6	津
四日市 市	4,726	314,021	-	108,405	2,379.2	71.2	四
伊勢 市	988	132,572	98	52,645	1,030.3	28.7	伊
松阪 市	1,842	162,960	5,650	55,476	2,235.4	119.2	松
桑名 市	1,238	141,787	-	49,684	1,177.7	34.9	桑
鈴鹿 市	2,234	202,363	-	65,270	1,991.2	32.8	鈴
名張 市	625	82,097	-	22,174	974.4	31.4	名
尾鷲 市	349	16,901	4,057	8,716	317.1	69.1	尾
亀山 市	1,003	50,151	-	18,014	682.1	54.5	亀
鳥羽 市	251	18,333	3,749	11,292	318.6	13.7	鳥
熊野 市	258	12,934	5,985	7,672	579.8	81.7	熊
いなべ 市	528	44,240	2,312	12,780	978.6	55.1	い
志摩 市	266	56,869	129	21,749	803.9	57.2	志
伊賀 市	1,193	98,573	-	26,577	2,618.2	142.6	伊
木曾岬 町	65	6,899	-	1,961	131.1	2.2	木
東員 町	242	25,746	-	5,330	262.2	11.3	東
菰野 町	279	40,364	178	12,552	682.0	26.6	菰
朝日 町	58	9,723	-	1,945	73.2	3.0	朝
川越 町	171	14,156	-	3,235	107.9	6.3	川
多気 町	41	15,096	-	4,374	651.7	17.4	多
明和 町	32	23,422	-	6,910	470.0	5.6	明
大台 町	37	-	10,520	2,847	362.5	46.1	大
玉城 町	131	15,557	-	4,725	261.9	-	玉
度会 町	8	-	8,972	3,175	171.7	-	度
大紀 町	43	-	10,099	2,974	263.8	40.9	大
南伊勢 町	45	9,116	6,768	5,045	499.8	56.0	南
紀北 町	100	13,598	5,549	9,739	357.6	51.4	紀
御浜 町	62	8,731	583	2,810	323.5	18.1	御
紀宝 町	111	11,422	-	3,769	327.4	9.4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」	大気・水環境課「平成22年度 三重県の水道概況」		県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課 注)有料道路は含まない。		

市町名	居 住 環 境				社 会 保 障		
	104) 道路実延長 (県道) H23.4.1 km	105) 道路実延長 (市町道) H23.4.1 km	106) 保有自動車 数 H24.3.31 台	107) 自家用乗用 車数 H24.3.31 台	108) 生活保護被保 護実世帯数 (23年度月平均) 世帯	109) 生活保護被保 護実人員 (23年度月平均) 人	
県 計	2,688.7	21,025.0	1,473,445	1,097,528	12,751	17,654	県
津 市	400.0	3,422.4	223,847	171,848	2,028	2,655	津
四 日 市 市	163.3	2,135.4	234,922	183,301	2,768	3,972	四
伊 勢 市	140.6	852.1	99,486	77,389	979	1,270	伊
松 阪 市	255.8	1,848.2	136,422	101,423	2,022	2,845	松
桑 名 市	85.6	1,047.8	93,796	76,185	712	1,008	桑
鈴 鹿 市	151.9	1,802.6	153,584	122,130	1,057	1,627	鈴
名 張 市	87.8	855.2	54,637	45,172	346	531	名
尾 鷲 市	35.1	212.9	14,609	10,606	177	213	尾
亀 山 市	84.2	543.3	43,362	31,079	151	195	亀
鳥 羽 市	57.9	247.0	15,772	11,156	85	109	鳥
熊 野 市	112.3	385.2	14,563	9,686	201	250	熊
い な べ 市	101.6	821.9	43,087	30,143	110	148	い
志 摩 市	114.4	632.3	43,561	31,073	445	637	志
伊 賀 市	240.4	2,231.2	80,417	57,333	724	969	伊
木 曾 岬 町	7.4	121.5	5,694	3,991	12	16	木
東 員 町	20.7	226.4	20,479	16,160	42	52	東
菰 野 町	57.3	598.2	35,944	24,996	140	184	菰
朝 日 町	9.3	60.9	5,480	4,619	23	28	朝
川 越 町	4.5	97.0	11,079	7,994	95	131	川
多 気 町	68.6	565.8	14,523	10,027	56	78	多
明 和 町	38.7	423.9	19,049	14,096	65	77	明
大 台 町	78.1	238.3	9,364	6,158	42	54	大
玉 城 町	29.6	232.1	12,993	9,439	36	48	玉
度 会 町	51.2	120.5	8,430	5,582	22	32	度
大 紀 町	71.1	151.8	8,335	5,708	69	81	大
南 伊 勢 町	75.4	368.4	11,829	8,022	81	107	南
紀 北 町	64.8	241.1	14,579	10,135	138	185	紀
御 浜 町	43.6	261.4	7,946	4,837	59	66	御
紀 宝 町	37.5	280.4	8,894	6,292	66	86	紀
資料出所	県道路管理課 注)有料道路は含まない。		(社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。		県地域福祉課		

市町名	社 会 保 障					
	110) 身体障害者手 帳交付者数 H24.4.1 人	111) 国民年金 被保険者数 H23.3.31 人	111)-2 国民年金 被保険者数 H24.3.31 人	112) 国民年金 受給権者数 H23.3.31 人	112)-2 国民年金 受給権者数 H24.3.31 人	
県 計	74,476	404,639	394,038	448,041	457,355	県
津 市	11,418	59,249	57,702	69,030	70,284	津
四 日 市 市	10,530	70,499	68,954	65,576	67,369	四
伊 勢 市 市	6,790	28,326	27,563	33,807	34,411	伊
松 阪 市 市	6,391	36,882	35,964	41,417	42,186	松
桑 名 市 市	4,528	31,675	31,083	29,570	30,464	桑
鈴 鹿 市 市	6,683	46,063	45,030	39,295	40,695	鈴
名 張 市 市	3,043	18,536	17,792	18,395	19,077	名
尾 鷲 市 市	1,271	4,043	3,820	7,448	7,488	尾
亀 山 市 市	2,098	10,123	10,063	10,692	10,925	亀
鳥 羽 市 市	1,134	5,383	5,163	6,714	6,777	鳥
熊 野 市 市	1,239	4,260	3,987	7,346	7,328	熊
い な べ 市 市	1,733	8,756	8,677	10,494	10,656	い
志 摩 市 市	2,699	12,935	12,335	18,269	18,518	志
伊 賀 市 市	4,838	18,324	17,735	25,976	26,369	伊
木 曾 岬 町 町	187	1,594	1,532	1,566	1,634	木
東 員 町 町	869	5,659	5,532	5,086	5,356	東
菰 野 町 町	1,467	8,893	8,700	9,058	9,289	菰
朝 日 町 町	216	2,044	2,030	1,704	1,765	朝
川 越 町 町	414	3,193	3,207	2,458	2,533	川
多 気 町 町	635	3,008	2,901	4,491	4,485	多
明 和 町 町	927	4,886	4,716	5,727	5,831	明
大 台 町 町	570	1,753	1,764	3,810	3,809	大
玉 城 町 町	572	3,150	3,112	3,415	3,487	玉
度 会 町 町	372	1,828	1,763	2,464	2,458	度
大 紀 町 町	645	1,868	1,777	3,996	3,985	大
南 伊 勢 町 町	972	2,890	2,757	6,724	6,635	南
紀 北 町 町	1,078	3,880	3,662	6,908	6,887	紀
御 浜 町 町	425	2,092	1,978	3,132	3,157	御
紀 宝 町 町	594	2,847	2,739	3,473	3,497	紀
資料出所	県障がい福祉課 注) 県計には 不明分を含む。	厚生労働省年金局 日本年金機構三重事務センター				

市町名	社 会 保 障		健 康 ・ 医 療			
	113) 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H23.3.31 人	113)-2 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H24.3.31 人	114) 出生数 23年 人	115) 死亡数 (総数) 23年 人	116) 死亡数(悪性 新生物) 23年 人	
県 計	417,015	426,010	15,080	19,271	5,218	県
津 市	64,036	65,219	2,315	2,999	782	津
四 日 市	60,928	62,623	2,763	2,861	808	四
伊 勢 市	31,412	31,978	1,065	1,450	402	伊
松 阪 市	38,723	39,466	1,420	1,842	504	松
桑 名 市	27,659	28,525	1,197	1,164	313	桑
鈴 鹿 市	36,299	37,631	1,853	1,572	416	鈴
名 張 市	17,074	17,734	627	705	245	名
尾 鷲 市	7,014	7,065	125	366	88	尾
亀 山 市	10,026	10,252	426	497	126	亀
鳥 羽 市	6,238	6,302	125	295	75	鳥
熊 野 市	6,788	6,783	112	330	76	熊
い な べ 市	9,849	10,005	349	491	128	い
志 摩 市	17,001	17,254	304	774	185	志
伊 賀 市	24,334	24,723	714	1,173	329	伊
木 曾 岬 町	1,482	1,545	37	49	12	木
東 員 町	4,769	5,041	179	209	55	東
菰 野 町	8,327	8,558	365	403	122	菰
朝 日 町	1,622	1,678	132	53	15	朝
川 越 町	2,304	2,373	160	111	35	川
多 気 町	4,173	4,169	87	193	47	多
明 和 町	5,357	5,459	153	246	66	明
大 台 町	3,582	3,590	63	158	47	大
玉 城 町	3,160	3,227	125	150	37	玉
度 会 町	2,284	2,285	65	91	21	度
大 紀 町	3,713	3,717	40	149	42	大
南 伊 勢 町	6,335	6,244	51	296	72	南
紀 北 町	6,398	6,382	101	346	95	紀
御 浜 町	2,893	2,923	48	144	36	御
紀 宝 町	3,235	3,259	79	154	39	紀
資料出所	厚生労働省年金局 日本年金機構三重事務センター		県健康福祉総務課			

市町名	健 康 ・ 医 療					
	117) 死亡数(心 疾患) 23年 人	118) 死亡数(脳血 管疾患) 23年 人	119) 一般病院数 H23.10.1 所	120) 一般診療所数 H23.10.1 所	121) 歯科診療所数 H23.10.1 所	
県 計	2,841	1,966	89	1,506	856	県
津 市	432	297	21	286	147	津
四日市 市	404	302	12	252	153	四日市
伊勢 市	199	158	4	126	78	伊勢
松阪 市	284	190	10	149	76	松阪
桑名 市	180	125	9	91	61	桑名
鈴鹿 市	176	194	6	144	85	鈴鹿
名張 市	80	64	2	60	36	名張
尾鷲 市	58	47	1	22	9	尾鷲
亀山 市	85	51	3	37	18	亀山
鳥羽 市	51	32	-	20	7	鳥羽
熊野 市	58	27	-	27	11	熊野
いなべ 市	92	47	3	25	19	いなべ
志摩 市	127	69	3	48	30	志摩
伊賀 市	186	92	3	68	35	伊賀
木曾 岬 町	9	4	-	3	2	木曾岬
東員 町	29	16	-	14	9	東員
菰野 町	47	37	3	22	12	菰野
朝日 町	7	3	-	8	3	朝日
川越 町	19	14	-	8	6	川越
多気 町	30	22	-	11	6	多気
明和 町	45	23	2	13	10	明和
大台 町	27	19	2	8	6	大台
玉城 町	33	9	1	9	7	玉城
度会 町	20	11	-	6	3	度会
大紀 町	18	10	-	12	3	大紀
南伊勢 町	51	31	1	6	6	南伊勢
紀北 町	61	39	2	15	8	紀北
御浜 町	19	18	1	10	4	御浜
紀宝 町	14	15	-	6	6	紀宝
資料出所	県健康福祉総務課					

市町名	健 康 ・ 医 療					県
	122) 薬局数	123) 医師数	124) 歯科医師数	125) 薬剤師数	126) 看護師・准看護師数(就業)	
	H24.3.31 所	H22.12.31 人	H22.12.31 人	H22.12.31 人	H22.12.31 人	
県 計	745	3,685	1,118	3,094	18,729	県
津 市	111	988	200	701	3,707	津
四日市 市	144	622	207	563	3,053	四日市
伊勢 市	67	344	110	223	1,730	伊勢
松阪 市	69	418	107	280	2,164	松阪
桑名 市	81	215	79	271	1,317	桑名
鈴鹿 市	75	348	121	321	1,807	鈴鹿
名張 市	23	88	45	105	539	名張
尾鷲 市	13	40	10	33	257	尾鷲
亀山 市	16	46	20	54	250	亀山
鳥羽 市	4	22	10	15	85	鳥羽
熊野 市	5	28	14	13	206	熊野
いなべ 市	9	73	19	92	511	いなべ
志摩 市	28	82	32	60	486	志摩
伊賀 市	30	125	41	147	808	伊賀
木曾岬 町	2	4	2	3	25	木曾岬
東員 町	6	24	10	30	238	東員
菰野 町	10	52	18	46	381	菰野
朝日 町	2	7	3	2	36	朝日
川越 町	3	9	8	10	43	川越
多気 町	-	11	8	6	72	多気
明和 町	6	31	10	22	218	明和
大台 町	3	15	6	11	122	大台
玉城 町	10	15	7	27	108	玉城
度会 町	1	4	3	3	23	度会
大紀 町	2	10	3	5	49	大紀
南伊勢 町	6	8	8	15	88	南伊勢
紀北 町	9	24	10	17	177	紀北
御浜 町	9	28	3	18	199	御浜
紀宝 町	1	4	4	1	30	紀宝
資料出所	県薬務感染症対策課	県健康福祉総務課				

市町名	健康・医療		安 全				県
	127) 保健師数 (就業)	128) 国民健康保険 被保険者数	129) 出火件数 (総数)	130) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数)	131) 出火件数 (建物)	132) 火災損害額 (建物)	
	H22.12.31 人	H24.3.31 人	23年 件	23年 人	23年 件	23年 千円	
県 計	561	470,310	847	148	381	1,613,892	県
津 市	109	68,984	108	18	63	193,619	津
四日市 市	47	73,464	112	12	58	136,384	四日市
伊勢 市	44	34,484	43	8	19	102,452	伊勢
松阪 市	54	44,519	101	12	36	78,723	松阪
桑名 市	40	32,328	54	10	22	92,872	桑名
鈴鹿 市	44	46,428	71	15	33	452,306	鈴鹿
名張 市	15	19,890	32	11	14	38,707	名張
尾鷲 市	10	6,221	13	5	9	8,892	尾鷲
亀山 市	11	10,853	35	3	9	14,688	亀山
鳥羽 市	6	8,240	13	2	4	13,113	鳥羽
熊野 市	13	6,447	12	5	7	8,679	熊野
いなべ 市	17	10,624	32	6	11	16,904	いなべ
志摩 市	23	19,646	40	6	14	46,075	志摩
伊賀 市	28	23,482	58	14	24	43,815	伊賀
木曾岬 町	4	2,087	8	-	1	325	木曾岬
東員 町	5	6,229	16	1	6	5,513	東員
菰野 町	15	9,927	9	1	3	2,882	菰野
朝日 町	7	1,717	5	1	1	3,210	朝日
川越 町	7	3,173	7	1	2	67,314	川越
多気 町	9	4,071	5	-	3	10,808	多気
明和 町	8	6,283	4	-	4	6,338	明和
大台 町	7	2,992	6	3	5	43,516	大台
玉城 町	6	3,862	12	5	10	20,248	玉城
度会 町	4	2,413	4	-	1	37	度会
大紀 町	6	3,250	11	2	5	14,192	大紀
南伊勢 町	6	5,532	10	1	4	2,018	南伊勢
紀北 町	7	5,771	12	1	5	3,642	紀北
御浜 町	3	3,359	9	3	5	6,057	御浜
紀宝 町	6	4,034	5	2	3	180,563	紀宝
資料出所	県健康福祉 総務課	県地域福祉課 「国民健康保険事 業状況報告書」 注)保険者が市町 である場合の被保 険者数	県消防・保安課				

市町名	安 全					
	133) 交通事故 (人身事故) 発生件数 23年 件	134) 交通事故 死者数 23年 人	135) 交通事故 負傷者数 23年 人	136) 刑法犯 認知件数 (総数) 23年 件	137) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数) 23年 件	
県 計	10,420	95	13,813	22,215	6,181	県
津 市	1,717	16	2,242	3,646	950	津
四 日 市	2,060	12	2,585	4,626	1,278	四
伊 勢 市	746	8	977	1,245	434	伊
松 阪 市	956	16	1,213	2,091	395	松
桑 名 市	701	5	942	1,934	635	桑
鈴 鹿 市	1,199	5	1,578	3,398	770	鈴
名 張 市	376	1	494	654	260	名
尾 鷲 市	90	1	105	187	85	尾
亀 山 市	219	1	320	407	141	亀
鳥 羽 市	58	2	79	152	31	鳥
熊 野 市	67	-	84	137	67	熊
い な べ 市	162	3	208	441	141	い
志 摩 市	188	-	252	301	116	志
伊 賀 市	554	8	753	976	283	伊
木 曾 岬 町	32	1	38	102	8	木
東 員 町	87	-	110	182	59	東
菰 野 町	185	1	241	376	88	菰
朝 日 町	53	-	74	118	41	朝
川 越 町	133	-	171	302	98	川
多 気 町	53	2	69	85	19	多
明 和 町	106	1	125	223	75	明
大 台 町	33	1	47	71	11	大
玉 城 町	62	2	75	151	31	玉
度 会 町	27	-	33	42	8	度
大 紀 町	38	2	48	54	11	大
南 伊 勢 町	32	-	48	84	20	南
紀 北 町	80	2	111	127	68	紀
御 浜 町	34	-	41	52	28	御
紀 宝 町	24	-	31	42	19	紀
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注) 認知件数は三重県警が認知した 件数で県計には県外・その他の 認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事 件を当該発生地計上。		

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 5
自 然 環 境	1 2 5
経 済 基 盤	1 2 6
行 政 基 盤	1 2 6
教 育	1 2 7
劳 働	1 2 8
文化・スポーツ	1 2 9
居 住	1 2 9
健 康 ・ 医 療	1 3 0
福祉・社会保障	1 3 1
安 全	1 3 2
家 計	1 3 3

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2013」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2011	185	22	12,780
総人口 [男]	万人	2011	90	22	6,218
総人口 [女]	万人	2011	95	23	6,562
外国人人口 (人口10万人当たり)	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合 (対全国総人口)	%	2011	1.45	22	100.00
人口密度 (総面積 1 km ² 当たり)	人	2011	319.7	19	342.7
人口密度 (可住地面積 1 km ² 当たり)	人	2011	903.6	18	1,046.2
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率 (対総人口)	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合 [15歳未満] (対総人口)	%	2011	13.6	10	13.1
老年人口割合 [65歳以上] (対総人口)	%	2011	24.4	27	23.3
生産年齢人口割合 [15～64歳] (対総人口)	%	2011	62.0	21	63.6
年少人口指数 (年少人口/生産年齢人口×100)	—	2011	21.9	14	20.5
老年人口指数 (老年人口/生産年齢人口×100)	—	2011	39.4	27	36.6
従属人口指数 (年少+老年人口/生産年齢人口×100)	—	2011	61.3	26	57.1
人口増加率 (総人口-前年総人口)/前年総人口	%	2011	-0.42	25	-0.20
自然増加率 (出生数-死亡数)/総人口	%	2010	-0.18	22	-0.10
粗出生率 (人口千人当たり)	—	2010	8.23	21	8.37
合計特殊出生率	—	2011	1.47	21	1.39
粗死亡率 (人口千人当たり)	—	2010	10.08	27	9.35
年齢調整死亡率 [男] (人口千人当たり)	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率 [女] (人口千人当たり)	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率 [0～4歳] (人口千人当たり)	—	2010	0.69	19	0.64
年齢別死亡率 [65歳以上] (人口千人当たり)	—	2010	36.44	25	34.87
社会増加率 (転入者数-転出者数)/総人口	%	2011	-0.05	18	...
転入率 (転入者数/総人口)	%	2011	1.52	28	1.83
転出率 (転出者数/総人口)	%	2011	1.57	30	1.83
流入人口比率 (対総人口)	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率 (対総人口)	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率 (人口千人当たり)	—	2010	5.07	21	5.47
離婚率 (人口千人当たり)	—	2010	1.87	30	1.96
B. 自然環境					
総面積 [北方地域及び竹島を含む]	100km ²	2011	57.77	25	3,779.55
面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対全国総面積)	%	2011	1.55	25	100.00
森林面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2011	34.9	3	14.6
可住地面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2011	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2010	16.6	19	...
最高気温 (日最高気温の月平均の最高値) *	°C	2010	32.7	37	...
最低気温 (日最低気温の月平均の最低値) *	°C	2010	2.3	35	...
年平均相対湿度*	%	2010	67	29	...
日照時間 (年間) *	時間	2010	2,159	2	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2010	1,624	27	...
快晴日数（年間）＊	日	2010	35	5	...
降水日数（年間）＊	日	2010	97	42	...
雪日数（年間）＊	日	2010	10	36	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2009	2,731	11	2,791
県内総生産額対前年増加率	%	2009	-2.8	22	-3.9
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2009	-6.9	45	-3.3
県民所得対前年増加率	%	2009	-4.8	27	-4.4
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2009	-3.1	21	-4.2
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	60.29	31	59.52
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.86	10	0.85
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.18	14	0.20
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.12	36	12.93
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	14.01	8	13.55
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.22	7	13.83
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2010	240.2	25	316.8
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2011	10.6	22	12.2
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2010	166.5	34	179.7
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2011	11,708.5	25	18,042.3
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2010	5,134.3	6	3,772.4
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2010	2,451.6	2	1,288.3
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2006	2,714.3	32	4,936.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2006	182.4	24	372.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2010	369.6	13	466.1
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2011	142.1	9	129.8
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：51市平均＝100〕＊	—	2011	99.7	22	...
消費者物価地域差指数〔食料：51市平均＝100〕＊	—	2011	100.1	19	...
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2011	-2.7	14	-3.2
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2010	0.574	16	0.490
実質収支比率〔県財政〕	%	2010	1.5	15	1.3
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	176.6	35	174.7
經常収支比率〔県財政〕	%	2010	91.0	24	90.9
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	42.5	22	51.9
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	55.8	8	53.9
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	19.1	15	14.2
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2010	29.37	11	31.82

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2010	20.77	33	17.51
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2010	13.08	29	12.49
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	100.3	13	111.1
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	73.7	6	70.0
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2011	3,053.0	12	3,208.6
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	14.16	12	13.08
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	4.24	12	4.09
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	6.16	13	5.61
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	3.23	11	2.79
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	0.46	21	0.54
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	4.42	6	3.49
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	1.35	32	1.40
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	6.08	24	4.82
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	1.74	42	8.96
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	13.71	14	11.65
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	5.86	14	6.56
消費費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2010	5.08	12	3.87
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	26.22	8	22.24
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	0.46	6	0.18
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	33.78	5	28.76
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	1.75	34	2.12
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2010	18.59	15	13.97
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	750.0	40	801.9
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	167.6	35	183.2
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	44.0	32	46.7
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	190.4	38	203.8
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	367.5	29	383.0
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	1,771.6	28	1,870.4
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	57.2	21	50.9
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	92.8	31	94.9
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2010	21.3	31	25.1
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2010	19.6	25	18.0
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	133.4	34	129.5
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	7.4	43	9.2
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	2.7	11	1.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	731.3	31	723.2
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	866.4	34	891.9
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	923.4	29	944.1
特殊学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	7,412.5	18	6,738.8
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2010	352.0	8	143.5
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2011	402.2	21	315.8
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2011	337.7	25	301.2
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2011	130.4	38	138.7
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2011	542.4	12	416.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2010	437.2	22	341.2
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2011	20.60	18	17.78
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2011	9.00	20	8.80
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2011	3.57	29	4.14
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2011	64.0	19	62.8
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2011	44.2	14	42.1
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2011	14.62	28	16.42
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2011	13.09	26	14.12

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2011	13.19	22	14.10
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2011	11.62	30	14.02
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2010	7.18	18	6.95
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2011	79.3	13	69.8
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2011	45.9	8	17.9
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2010	53.1	12	41.3
小学校児童数(1学級当たり)	人	2011	22.7	27	24.9
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2011	27.6	28	29.2
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2010	48.9	24	55.7
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2010	47.0	18	38.1
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2010	3.31	17	3.21
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2010	28.32	17	27.33
中学校卒業者の進学率	%	2010	95.9	40	96.4
高等学校卒業者の進学率	%	2010	52.2	24	53.8
大学数(人口10万人当たり)	校	2011	0.43	30	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2011	20.4	34	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2011	43.2	45	121.2
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2011	0.22	35	0.30
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2011	2.27	38	2.56
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2011	3.30	4	1.12
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2009	912,840	28	905,251
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2009	1,066,291	24	1,056,624
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2009	1,099,607	30	1,148,797
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2009	815,550	22	785,441
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2010	27.1	29	40.3
就職率(就職件数/求職者数)	%	2010	6.8	26	5.7
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2010	0.52	17	0.47
充足率(就職件数/求人数)	%	2010	13.3	32	12.1
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2010	7.6	41	8.5
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2010	5.4	22	4.3
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2010	30.7	5	28.4
高齢就業者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2011	0.8	32	1.1
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2010	20.21	7	17.95
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2010	24.6	13	16.3
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2010	11.6	31	19.0
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2010	1.02	28	1.27
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2010	67.1	9	61.6
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業生数)	%	2010	10.7	36	15.9

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2007	5.0	32	5.6
離職率（離職者数／（継続就業者数+転職者数+離職者数））	%	2007	4.8	30	5.2
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2007	6.4	10	6.1
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）/15歳以上人口）	%	2007	9.7	18	10.0
実労働時間数（月間） [男]	時間	2011	182	34	182
実労働時間数（月間） [女]	時間	2011	172	28	172
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2011	1,083	15	1,092
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2011	965	15	988
男性パートタイム労働者数	人	2011	19,710	20	1,564,860
女性パートタイム労働者数	人	2011	62,250	21	4,411,900
高等学校新規卒業者初任給（月額） [男]	千円	2011	162.0	13	159.4
高等学校新規卒業者初任給（月額） [女]	千円	2011	156.3	13	151.8
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2008	230.4	17	124.5
図書館数（人口100万人当たり）	館	2008	21.9	37	24.7
博物館数（人口100万人当たり）	館	2008	10.7	25	9.7
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2008	6.4	40	8.8
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2010	17.3	9	12.9
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2008	338.3	36	374.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2008	51.3	36	55.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	523.2	31	749.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	6,507.7	9	2,516.1
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2007	1,019.8	24	755.3
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2007	421.8	31	376.9
ボランティア活動の年間行動者率（15歳以上）	%	2011	26.9	29	26.2
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2011	52.9	36	60.2
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2011	29.2	14	31.0
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2010	1.5	18	1.7
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2010	61.7	8	37.7
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2010	27.6	38	35.6
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2010	128.4	21	125.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2010	56.9	7	50.4
居室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率 [通勤時間90分以上] 注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2011	982	41	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2011	4,113	27	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2010	171.4	6	169.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2010	45.8	22	69.8
都市ガス販売量	万MJ	2010	2,535,099	14	147,692,326
ガソリン販売量	kl	2011	1,313,572	12	58,034,356
上水道給水人口比率（対行政区内人口）注1）	%	2010	99.5	5	96.7
下水道普及率（対行政区内人口）注1）	%	2009	45.4	39	...
水洗化人口比率（対下水道処理区域人口）	%	2009	84.2	36	...
し尿処理人口比率（対行政区内人口）注1）	%	2009	12.2	24	8.4
ごみのリサイクル率	%	2009	30.1	1	20.5
ごみ埋立率	%	2009	9.6	35	11.0
最終処分場残余容量	千m ³	2009	1,786	18	117,299
小売店数（人口千人当たり）	店	2009	9.56	32	8.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	15.93	5	14.43
百貨店，総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2009	2.68	7	2.16
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2007	101.9	41	116.5
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	27.5	39	34.1
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.63	36	5.24
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2010	319.0	26	276.5
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2010	139.4	6	98.5
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2010	3.6	18	4.3
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2011	22.85	23	20.07
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2011	185.0	20	165.5
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2010	4.30	15	3.22
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2010	0.67	15	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2010	96.2	35	97.4
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2010	76.1	36	77.2
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2011	797.8	10	619.0
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2011	594.2	9	457.6
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2010	41.3	14	37.5
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	29.8	33	38.6
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	10.70	8	7.90
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2010	8.57	34	9.11
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2010	118.98	12	81.62
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2010	335.7	10	322.2
通院者率（人口千人当たり）	—	2010	377.8	19	370.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2010	9,862.8	41	11,326.2
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2010	900.9	43	1,058.6
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2010	732.00	36	841.80
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2005	78.90	20	78.56
平均余命〔0歳・女〕	年	2005	85.58	34	85.52
平均余命〔65歳・男〕	年	2005	18.22	30	18.13
平均余命〔65歳・女〕	年	2005	23.1	40	23.2
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	562.2	31	548.4
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	279.1	35	282
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	12.5	25	11.5
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	6.2	18	5.4
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	159.4	31	151.1
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	104.9	31	98.5
妊娠，分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2010	0.0	21	4.5
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2010	21.5	43	24.2

注1) 住民基本台帳人口＋外国人登録人口

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)／出生数）注1）	—	2010	4.4	19	4.2
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2010	0.9	35	1.1
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2010	2.4	22	2.3
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1）	—	2010	91.8	38	96.2
平均身長（中学2年・男）	cm	2011	159.6	17	159.6
平均身長（中学2年・女）	cm	2011	154.8	22	155.0
平均体重（中学2年・男）	kg	2011	48.9	26	49.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2011	46.4	41	47.1
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2010	4.8	36	5.9
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2010	81.2	19	78.0
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2010	0.7	36	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2010	46.4	30	53.4
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2010	4.4	33	6.2
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2010	73.7	20	81.7
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2010	42.1	22	56.0
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2010	915.0	38	1,042.9
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2010	260.4	32	270.7
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	5.8	26	6.1
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2010	190.1	37	219.0
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2010	59.1	39	77.1
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2010	800.9	38	871.6
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2010	10.6	23	11.3
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2010	60.2	17	59.8
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2010	9.3	23	9.0
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2010	7.5	25	7.1
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2010	1.3	33	1.3
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2010	80.0	28	80.7
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2010	27.1	28	27.1
保健師数（人口10万人当たり）	人	2010	30.2	40	35.2
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2008	3.7	25	3.4
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2011	6.4	16	4.7
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2010	42.6	12	42.7
薬局数（人口10万人当たり）	所	2010	39.6	33	41.4
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2010	35.9	23	43.4
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2010	38.7	35	37.3
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2010	35.1	29	39.1
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2010	9.12	33	15.24
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	0.69	31	1.21
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	7.12	32	12.13
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	6.63	33	12.77
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2010	1.20	27	1.78
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	15.0	31	25.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2010	39.6	34	39.9
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2010	23.6	25	15.2
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	51.2	18	43.4
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	6.7	24	6.8
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2010	21.7	26	19.4
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）	所	2010	3.2	35	3.9
知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）	所	2010	15.1	33	15.6
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2010	2.2	25	1.8
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2010	16.00	22	10.50
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2010	15.2	23	10.1
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	23.2	36	25.5

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
老人ホーム在所有者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2010	22.3	35	23.7
身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2010	11.8	37	16.2
身体障害者更生援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2010	12.7	32	15.1
知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2010	51.2	38	70.9
知的障害者援護施設在所有者数(人口10万人当たり)	人	2010	48.9	39	70.9
民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	人	2010	216.5	27	175.9
母子自立支援員数(人口10万人当たり)	人	2011	1.2	34	1.3
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2010	34.41	24	35.78
民生委員(児童委員)相談・支援件数注1)	件	2010	30.90	29	31.70
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	件	2010	2.00	42	2.90
1人当たりの国民医療費	円	2008	257,000.0	36	273,000.0
後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	円	2010	783,296.0	41	904,795.0
国民年金被保険者数[第1号](20~59歳人口千人当たり)	人	2009	275	37	301
国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	人	2009	164.8	11	154.7
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2010	256.9	36	277.2
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2010	10,575.6	5	9,729.6
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2010	249,370.0	25	237,682.0
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2009	254.00	38	272.00
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2009	7,241	2	6,746
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2009	7802.89	16	7685.01
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	円	2009	137,142.00	21	137,097.00
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	円	2009	137,569.00	40	144,285.00
雇用保険受給率(对被保険者数)	%	2010	2.2	25	1.9
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2010	7.6	18	5.9
労働災害発生の頻度	—	2010	1.22	40	1.61
労働災害の重さの程度	—	2010	0.14	4	0.09
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2010	4.9	20	4.7
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2010	23.5	24	20.6
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2010	93.1	27	72.9
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2010	2,754.5	5	1,867.9
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2010	130.6	12	122.8
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	1,972.8	41	2,735.0
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2009	186.6	1	78.1
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2010	41.6	10	36.4
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2010	20.9	26	21.2
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2009	8.80	7	7.12
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2009	39.8	6	32.2
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2010	645	29	736
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2010	308.3	30	347.1
立体横断施設数(道路実延長1km当たり)	所	2010	11.53	20	12.44
横断歩道数(道路実延長1km当たり)	本	2010	710.7	28	923.9
信号機設置数(道路実延長1km当たり)	基	2010	124.6	30	167.9
交通事故発生件数(道路実延長1km当たり)	件	2010	454.4	25	603.6
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2011	564.2	17	541.4
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2011	753.0	14	672.2
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2011	5.1	15	3.6
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2010	38.7	44	62.8
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2011	10.7	29	11.6
警察官数(人口千人当たり)	人	2011	1.64	38	1.99
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2010	12.63	10	12.38
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2010	9.70	10	9.48
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2010	27.7	44	31.4
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2010	25.5	41	27.0
災害被害額(人口1人当たり)	円	2010	1,082	24	1,614

注1) 民生委員(児童委員)1人当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2010	42.0	12	31.8
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2010	62.7	3	42.8
ばい煙発生施設数	件	2010	4,590	16	217,169
一般粉じん発生施設数	件	2010	1,686	13	67,855
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2009	8,568	10	274,039
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2010	1,017.4	35	2,864.6
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2010	734.2	6	341.1
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2010	1,966.3	21	2,408.3
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2010	121.0	36	141.1
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2010	67.6	21	62.6
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2011	499.6	27	510.1
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2011	413.3	15	409.7
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2011	299.5	11	283.0
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	22.1	38	23.6
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	5.2	40	6.7
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	7.2	33	7.8
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	3.7	12	3.6
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	4.3	12	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	4.5	17	4.5
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	12.5	26	12.9
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	4.6	8	4.1
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2011	11.2	7	10.3
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕*	%	2011	83.1	4	73.4
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）	台	2009	1,057	9	1,032
所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,223	8	1,157

* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
平成25年6月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

三
重
県
勢
要
覧

平
成
25
年
刊